

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		国土交通省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
独立行政法人 都市再生機構	公共事業等執行型	都市再生事業	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・機構が行うべき都市再生事業について基準を明確化し、民間のみでは実施困難な事業に限定する。 ・リスクが少ない(民間に売却が可能であり、当該地域のまちづくりの方針との関係で支障がない)事業については、売却を進め、民間の事業機会創出のバックアップに努める。 ・事業に際しては、良質なまちづくりの実現を図るとともに、土地の有効高度利用を図ることによって売却価額の高額化を図るなど、事業総価値の最大化を目指す。 	<p>事務・事業の見直しを踏まえて、経営資源の重点化、組織・人員のスリム化・効率化を図る。</p> <p>(1)人員を平成20年度末目標である4,000人体制(平成14年度当初4,970人)から平成25年度末までにさらに2割削減する。</p> <p>(2)ニュータウン事業に係る体制について、平成25年度末までに大幅に縮小。一方で、高齢者、子育て世帯等のための住宅セーフティネットとしての役割の充実を図る事業、密集市街地の整備改善等の都市の防災性を高める事業、中心市街地活性化等の地方都市の再生を図る事業等に係る体制を強化する。</p>	
	資産債務型	賃貸住宅事業	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯や高齢者世帯等、民間事業者による賃貸住宅の供給が十分でない世帯に向けた供給に重点化を図るなど、都市再生機構の賃貸住宅の役割の明確化を図る。また、これらの世帯の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努める。 ・全ての賃貸住宅団体を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を明確にする(平成19年内を目標)。 ・建替え事業については、事業箇所を厳選することとし、広域的な集約、家賃減額制度の見直しなど、制度的抜本的な見直しを行う。 ・地方公共団体と連携し、公営住宅等としての譲渡・活用や、団地内の敷地や施設への医療・介護・子育て支援施設の誘致等に努める。 ・建替え、リニューアル、規模縮小等の円滑な実施を図るため、新規入居者との賃貸借契約については、幅広く定期借家契約を活用する。 		
	公共事業等執行型	ニュータウン等事業	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下の、のとなり、見直しを措置した。</p> <p>新規事業は行わない経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。</p> <p>この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、</p> <p>既に着手した事業については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 <p>地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進</p> <p>することし、計画的な事業完了を目指している。</p>	-	-	-	-		
	公共事業等執行型	特定公園施設業務	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行わない、という見直しを措置した。</p> <p>この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了</p> <p>することし、計画的な事業完了を目指している。</p>	-	-	-	-		

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2)

法人計

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省		
沿革	昭和30年7月 日本住宅公団 設立 昭和56年10月 住宅・都市整備公団 設立(日本住宅公団と宅地開発公団(昭和50年9月設立)を統合) 平成11年10月 都市基盤整備公団 設立 平成16年7月 独立行政法人都市再生機構 設立(都市基盤整備公団と地域振興整備公団(昭和49年8月設立)の地方都市開発整備部門を統合)				
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	13人	13人	0人	4,149人	
国からの財政支出額の推移 (17~20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	102,008	102,009	96,230	136,709
	特別会計	12,917	12,276	12,243	11,766
	計	114,925	114,285	108,473	148,475
	うち運営費交付金	-	-	-	-
	うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	114,925	114,285	108,473	148,475
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	4,027,556	2,928,230	3,082,809	3,134,613	
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)	平成17年度		平成18年度		
	591,140		495,586		
	発生要因	地価下落等の影響を受け、主にニュータウン事業及び既成市街地整備等に係る保有地において含み損が発生したことにより、当機構設立時の開始バランスシートにおいて、約7,300億円の繰越欠損金が生じた。平成17年7月に経営改善計画を公表し、この繰越欠損金を平成30年度までに解消することとした。経営改善計画に基づく販売努力やコスト削減の実施に加え、市況の回復もあり、着実に繰越欠損金を削減しているところ。			
見直し案	繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)	平成17年度		平成18年度		
	-		-		
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)	
	46,691	14,808	-	-	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)	都市再生事業等において、行政サービス実施コストは低下し、賃貸住宅事業に係る金利経費の軽減や家賃収入の確保が図られる。平成18年度は、経営改善計画に基づく販売努力やコスト削減の実施に加え、市況の回復もあり、前年度に対して31,882百万円削減。				
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)	業務運営評価(実施状況全体)は「順調」との評価(平成19年7月23日都市再生機構分科会時点)。 業務運営の効率化に関する事項 ・一般管理費・事業費の削減...平成15年度と比較して、一般管理費は16.9%、事業費は21.0%削減した。 ・総合的なコスト削減...平成16年度に策定した「都市機構コスト構造改革プログラム」の着実な取組により、平成14年度と比較して14.0%の総合縮減率を達成した。 特に、以下の項目については、前倒しで中期目標を達成した。 ・繰越欠損金の削減...平成18年度末時点で、今中期目標期間中の削減予定額1,900億円を上回る2,333億円を削減した。 ・子会社・関連会社等の整理合理化...平成18年度末時点で、関係会社数を28社(中期目標 58社を半減)とした。 また、ニュータウン用地の供給・処分については、平成18年度末時点で、中期目標期間中に2,000ha以上の用地を供給・処分する目標に対し、1,774haの用地の供給・処分を達成した。				

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

都市再生勘定

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省		
沿革	法人計に記載				
役員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）	役員数			職員数（実員）	
	法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
	法人計に記載			法人計に記載	
国からの財政支出額の推移 （17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	93,740	94,974	89,659	129,903
	特別会計	2,609	2,557	2,439	2,738
	計	96,349	97,531	92,098	132,641
	うち運営費交付金	-	-	-	-
	うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	-	-	-	-
	96,349	97,531	92,098	132,641	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	2,430,198	2,039,185	2,096,427	1,973,655	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）	平成17年度		平成18年度		
	399,831		348,050		
発生要因	法人計に記載のとおり、地価下落等の影響を受け、当機構設立時の開始バランスシートにおいて法人計で約7,300億円の繰越欠損金が生じたものであり、平成17年4月の勘定分離に際し、当勘定で5,835億円の繰越欠損金の計上となった。				
見直し案	機構全体で繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）	平成17年度		平成18年度		
	-		-		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
	115,619	94,356	-	-	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	法人計に記載				
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	法人計に記載				

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2 -

宅地造成等経過勘定

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省		
沿革	法人計に記載				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）	役員数			職員数（実員）	
	法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
法人計に記載			法人計に記載		
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	8,268	7,035	6,572	6,806
	特別会計	10,308	9,719	9,804	9,028
	計	18,576	16,754	16,376	15,834
	うち運営費交付金	-	-	-	-
	うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	-	-	-	-
		18,576	16,754	16,376	15,834
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
		1,597,358	889,045	986,382	1,160,958
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度	
		191,308		147,535	
発生要因		法人計に記載のとおり、地価下落等の影響を受け、当機構設立時の開始バランスシートにおいて法人計で約7,300億円の繰越欠損金が生じたものであり、平成17年4月の勘定分離に際し、当勘定で857億円の繰越欠損金の計上となった。			
見直し案		機構全体で繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		-		-	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
		162,310	109,164	-	-
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		法人計に記載			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）		法人計に記載			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		本社	募集販売本部	東日本支社	東京都心支社
	所在地		横浜市中区本町6-50-1	新宿区西新宿6-5-1	新宿区西新宿6-5-1	新宿区西新宿6-5-1
	職員数 (H19.1.1現在)		798人	209人	581人	433人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	都市再生事業
	20年度予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。
支出予算額 (対19年度当初予算増減額)						
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		千葉地域支社	神奈川地域支社	埼玉地域支社	茨城地域支社
	所在地		千葉県美浜区中瀬1-3	横浜市西区みなとみらい12-3-3	さいたま市南区沼影1-10-1	つくば市竹園1-2-1
	職員数 (H19.1.1現在)		317人	270人	301人	86人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業	ニュータウン等事業
	20年度予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。
支出予算額 (対19年度当初予算増減額)						
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		中部支社	西日本支社	九州支社	
	所在地		名古屋市中区錦3-5-27	大阪市城東区森之宮1-6-85	福岡市中央区長浜2-2-4	
	職員数 (H19.1.1現在)		229人	731人	194人	
	支部・事業所等で行う事務・事業名		都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	都市再生事業、賃貸住宅事業、ニュータウン等事業、特定公園施設業務	
	20年度予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	支社単位で区分していないため、総括表(2-1)をご参照ください。	
支出予算額 (対19年度当初予算増減額)						

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係> 各事務・事業の支出予算額の一般管理費や財政支出等（いわゆる共通経費）は、按分により算出した。

該当類型		公共事業執行型	資産債務型	公共事業執行型	公共事業執行型
事務・事業名		都市再生事業	賃貸住宅事業	ニュータウン等事業	特定公園施設業務
事務・事業の概要		機構が取り組む都市再生の主な業務分野 産業構造の転換に伴う土地利用転換の促進 既成市街地における生活・交流・経済等の拠点の形成 地方都市における中心市街地の活性化 都市の防災性の向上と密集市街地の改善 民間への敷地供給による民間賃貸住宅供給の支援	都市基盤整備公団から承継した既存賃貸住宅ストック等の維持管理及び建替え・リニューアル等による再生・活用	新規事業を実施しないこととされたニュータウン開発事業等の計画的な工事・宅地の供給・処分（経過業務）	国営公園内における特定公園施設（国営公園内においてその利用について料金を徴収する公園施設）の管理（経過業務）
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額）	54,838,700千円 （+ 3,533,200千円）	77,802,000千円 （+37,010,000千円）	15,834,468千円 （- 541,146千円）	0 -
	支出予算額 （対19年度当初予算増減額）	423,191,044千円 （- 67,815,276千円）	1,550,463,216千円 （- 54,957,253千円）	1,156,254,923千円 （+ 173,841,783千円）	4,703,388千円 （+ 734,489千円）
事務・事業に係る職員数（平成19年4月1日現在）		1,854人	1,074人	1,215人	14人
民間主体による実施状況 （同種の事業を行う民間主体の3社、人員等）		3年前の独立行政法人への移行時に、公団時代の事業の全てを自ら行う「フルセット型」から、全ての事業で最終的な建物建設まで自ら行うのではなく、民間の新たな事業機会を創出し、民間の潜在能力を最大限に引き出す「バックアップ型」へと見直しを行ったところ。 民間事業者は、収益性が見込める都市再生事業を実施している一方、都市機構は収益性が低く、事業期間が長期化する等リスクが大きい事業や公平性・透明性・中立性を強く求められる事業を実施している。こうした事業は収益性や事業期間の短縮化に重点を置く民間だけでは実施困難であるため、機構と民間が適切な役割分担のもとに事業を実施している。	民間賃貸住宅の経営体制は、個人経営が86%（そのうち65%が高齢者による経営）を占めているという現状にあり、経営動機についても相続対策等が上位を占め、多くが副業経営であることから、個別事例ではなく、その傾向等を以下に記載する。 1戸当りの平均床面積は、持ち家の戸建ては133㎡、集合住宅は71㎡であるのに対して、民間借家は44㎡に過ぎず、賃貸住宅の質は未だに低い水準である。 貸主が様々な理由により、高齢者、障害者、小さな子供のいる世帯、外国人等に対して、入居制限を行っている状況である。 賃貸住宅の経営は収益率が低く、民間事業においては、自己所有地を活用し長期的に事業を行う構造となっている。	民間事業者は、高い収益性が見込める小規模なニュータウン事業を実施している一方、都市機構は、地方公共団体の要請に基づき、収益性が低く、事業期間が長期化する等リスクが大きい事業や公共性・公平性・透明性・中立性を強く求められる事業を実施している。	国営公園内の施設を、自らの資産として管理している民間主体は存在しない。

<p>廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響</p>	<p>都市再生事業が廃止された場合、 基盤整備が必要な低・未利用地や防災上危険な密集市街地の存在、中心市街地の衰退等、わが国の都市が抱える構造的な課題への対応が困難となる。 都市再生の実現により、都市の魅力向上を図り国際競争力を高めることが困難となる。 このような課題を早期に解消することは、わが国内政上の重要課題であり、必要性は高い。</p>	<p>都市再生機構の賃貸住宅事業が廃止された場合、 高齢者等の居住の安定のためのセーフティネット機能を含め社会的に必要な賃貸住宅ストックを維持することが困難となる。また、現在居住中の居住者の方々の居住の安定が損なわれるおそれがある。 都市再生機構が供給するファミリー向けの比較的規模の大きい賃貸住宅や高齢者向けのバリアフリー対応がなされた賃貸住宅は、市場において不足している良質な賃貸住宅であり、それらの供給及び既存ストックのバリアフリー改修の促進に支障をきたすおそれがある。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下の、のとおり、見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。 この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、 既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進 することとし、計画的な事業完了を目指すしている。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、 新規事業は行わない、 という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指すしている。</p>
<p>事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)</p>	<p>主要な業務(都市機構法第3条において、「機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市に置いて、市街地の整備及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図ることが都市機構の目的とされている。)</p>	<p>主要な業務(都市機構法第3条において、「都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与する」ことが都市機構の目的とされている。)</p>	<p>経過業務(継続事業のみ当分の間行うこととされた業務)として位置づけられており、新規事業は行わないとともに、既に着手した事業についても、平成30年度までには宅地の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指すしている。</p>	<p>経過業務(継続業務のみ当分の間行うこととされた業務)として位置づけられており、新規事業は行わないとともに、既に着手した事業についても、平成30年度までには施設の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指すしている。</p>
<p>事業開始からの継続年数</p>	<p>26年(住宅・都市整備公団発足(昭和56年)からの年数。なお、「都市の再生」を目的として掲げ、そのために民間を誘導する「バックアップ型」へと見直しがなされたのは、H16.7に都市機構となつてから。)</p>	<p>昭和30年の日本住宅公団発足から起算すると52年</p>	<p>昭和30年の日本住宅公団発足から起算すると52年</p>	<p>26年(住宅・都市整備公団発足(昭和56年)からの年数)</p>

(1) 事務・事業 のゼロベース での見直し	これまでの見直し内容	<p>3年前の独立行政法人への移行時に、公団時代の事業の全てを自ら行う「フルセット型」から、全ての事業で最終的な建物建設まで自ら行うのではなく、民間の新たな事業機会を創出し、民間の潜在能力を最大限に引き出す「バックアップ型」へと見直しが行われた。具体的な内容は以下の通り。</p> <p>民間誘導の条件整備のために、コーディネート、基盤整備等を実施 民間による賃貸住宅等の供給を推進 民間都市開発事業の完遂を支援</p>	<p>3年前の独立行政法人への移行時及びそれ以前において、以下のとおり見直しがなされている。</p> <p>都心居住、高齢者向け等施策上必要な住宅に重点化(H7年2月の整理合理化計画)、ファミリー向けを中心とした賃貸住宅の供給推進(H11年10月の都市公団の業務に関する基本方針)</p> <p>平成7年以降、管理業務への民間活用の拡大 平成11年以降、原価を基準とする家賃制度から、市場家賃制度に変更 自ら土地を取得して行う賃貸住宅の新規建設は建替え、再開発等を除き行わないこととした(H13年12月整理合理化計画)</p> <p>平成16年以降、既存ストックの有効活用に重点的に取り組むこととし、中長期的なストック総合活用計画に基づき、賃貸住宅ストックを再生・活用</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下の、のとおり、見直しを措置した。</p> <p>新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。</p> <p>この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、</p> <p>既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に 応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進</p> <p>することとし、計画的な事業完了を目指している。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、 新規事業は行わない、 という見直しを措置した。</p> <p>この見直しを踏まえたうえで、 既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了</p> <p>することとし、計画的な事業完了を目指している。</p> <p>この方針に基づき、既に一部施設の廃止等を実施した。</p>
	国の重点施策との整合性	<p>国として都市再生に向けて、都市再生本部の発足(H13/5)、都市再生特別措置法の制定(H14/6)、中心市街地活性化法の改正(H18/6月)、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の改正(H19/3月)などの施策がなされている。(なお附帯決議には機構の市町村への協力等について記載されている。)</p> <p>また、都市再生本部が決定した都市再生プロジェクトについて、機構は民間事業者との適切な役割分担のもとに取り組んでいるところ。</p>	<p>都市再生機構の賃貸住宅は、「量」から「質」への住宅政策の転換を図る「住生活基本法」(平成18年6月施行)及び同法に基づき国土交通大臣が定める「住生活基本計画(全国計画)」において、「公的賃貸住宅」として位置づけられ、住宅セーフティネットの一翼を担うものとされ、住生活基本計画に定められた目標の達成に資するよう努めるとされている。</p> <p>衆参両院において全会一致で可決された「住宅セーフティネット法」(平成19年7月施行)において、都市再生機構は「公的賃貸住宅の管理者」として、入居者の選考に当たって、住宅要確保配慮者の居住の安定に努めることとされている。</p> <p>また、法案の審議に際して、衆議院国土交通委員会において全会一致で都市機構の賃貸住宅について、適切な措置を講じるべき事項が決議がなされている。</p> <p>具体的には、「都市再生機構の管理する賃貸住宅については、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努めること」である。</p>	<p>大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年7月16日、法律第67号)、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(平成元年6月28日、法律第61号)、住生活基本法(平成18年6月8日、法律第61号)等に沿う事業を実施。</p>	<p>社会資本整備重点計画における国営公園利用者増の目標達成のため、多様なサービスの提供に寄ってきたところ。</p>

	<p>受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)</p>	<p>機構が行う都市再生事業は、公益性の高さや公共施設整備を伴うこと、また、周辺への波及効果が大きく受益の範囲が広域にわたることから受益者の特定が困難な面もあり、国の支援を受けつつ事業が実施されている。なお、土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。</p>	<p>賃貸住宅の賃借人及びその同居者が受益者であり、家賃及び共益費を負担している。都市再生機構の賃貸住宅は、原則的にすべての国民に公平公正に提供されており、国民共有の貴重な財産となっている。なお、激甚災害の発生時等、暫定住宅として被災者に無償で提供されることがある。</p>	<p>土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。</p>	<p>受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っている。</p>
	<p>財政支出への依存度 (国費/事業費)</p>	<p>20.3%</p> <p>この他に、H18年度末財投融資残高 10.9兆円 賃貸住宅の主財源が財政投融資であるため、機構の資産(都市再生勘定13.5兆円)の大半である賃貸住宅資産(11.6兆円)に対応した財政投融資残高を有している。</p>	<p>22.9%</p> <p>20年度予算要求額から交付金とそれに伴う補給金を差し引くと依存度は、12.8%となる。 この他に、H18年度末財投融資残高 10.9兆円 賃貸住宅の主財源が財政投融資であるため、機構の資産(都市再生勘定13.5兆円)の大半である賃貸住宅資産(11.6兆円)に対応した財政投融資残高を有している。</p>	<p>7.2%</p>	<p>-</p>
	<p>諸外国における公的主体による実施状況</p>	<p>事例 【イングリッシュ・パートナーシップ(English Partnerships)による地域再生(イギリス)】 イングリッシュ・パートナーシップは、イングランドの地域再生を推進するための政府の独立公共機関。1993年借地改革・住宅・都市開発法に基づき設置され、土地・建物の再生・再開発、及び低未利用地や土壌汚染地の再利用等を実施。1999年にニュータウン委員会等の機能を統合した。今後、住宅供給機能も統合した新組織として機能強化を図ることを表明。</p> <p>事例 【リヨン整備建設公社(OPAC du Grand Lyon)による地区再生と住宅供給(フランス・リヨン)】 リヨン整備建設公社は、リヨン大都市圏直属の公的機関。1911年設立。都市重点プロジェクトの実施による地区の更新及び住宅の供給管理等を行う。</p>	<p>事例 【パリ整備建設公社(OPAC de Paris)による公的住宅供給管理(フランス・パリ)】 パリ整備建設公社は、フランスで最大の社会住宅(HLM住宅(適正家賃住宅))供給組織。1914年設立で、管理戸数約11万の多くが社会住宅であり、首都パリの中で社会住宅ストックの約半数を当社が保有している。</p> <p>事例 【サンクチュアリ・ハウジング・アソシエーションによる住宅供給管理(イギリス)】 サンクチュアリ・ハウジング・アソシエーションは、1969年設立の社会住宅供給組織で、約150の自治体におよび、管理戸数約6万3千戸を擁するイングランド最大のハウジング・アソシエーション。</p>	<p>イギリスをはじめヨーロッパ諸国において、公的主体が関与し、ニュータウンを整備した事例は多い。</p>	<p>イギリスの独立行政法人(Agency)であるThe Royal Parksが、利用料金等により、ロイヤルパークの管理を行っている例がある。</p>

	<p>財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	<p>以下により財政支出に見合う効果を検証の上、事業を実施している。 ・補助事業についてはB/Cの算定(費用に対する便益の算定)を行い、事業効果を検証したうえで、財政支出を行っている。 ・民間の建設投資誘発効果の推定等を行いながら、事業を実施している。</p>	<p>家賃減額措置等によって、低所得の高齢者世帯等の居住の安定が図られている。(市場家賃移行以前からの居住している世帯への家賃減額約4万9千戸、建替事業に伴う高齢者等家賃減額適用約5,300戸、高齢者向け優良賃貸住宅の供給戸数約1万8千戸、公営住宅入居資格を有する既存居住者への改善等住宅の供給約8,000戸)</p>	<p>国の財政支出を伴う補助事業については、B/Cを算定のうえ実施している。</p>	<p>利用料収入により事業を実施している。国営公園総利用者数約3,000万人の内約36%が利用している。</p>
	<p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p>	<p>真に不可欠</p>	<p>真に不可欠</p>	<p>・新規事業地区は実施しない。 ・事業実施中地区については計画的な事業完了を目指す。</p>	<p>経過業務として位置付けられており、新規事業は行わないとともに、既に着手した事業についても、平成30年度までには施設の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指している。</p>
<p>事務・事業の見直し案(具体的措置)</p>	<p>・機構が行うべき都市再生事業について基準を明確化し、民間のみでは実施困難な事業に限定する。 ・リスクが少なく民間に売却が可能であり、当該地域のまちづくりの方針との関係で支障がない事業については、売却を進め、民間の事業機会創出のバックアップに努める。 ・事業に際しては、良質なまちづくりの実現を図るとともに、土地の有効高度利用を図ることによって売却価額の高額化を図るなど、事業総価値の最大化を目指す。</p>	<p>・子育て世帯や高齢者世帯等、民間事業者による賃貸住宅の供給が十分でない世帯に向けた供給に重点化を図るなど、都市再生機構の賃貸住宅の役割の明確化を図る。 また、これらの世帯の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努める。 ・全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を明確にする。 ・建替え事業については、事業箇所を厳選することとし、広域的な集約、家賃減額制度の見直しなど、制度の抜本的な見直しを行う。 ・地方公共団体と連携し、公営住宅等としての譲渡・活用や、団地内の敷地や施設への医療・介護・子育て支援施設の誘致等に努める。 ・建替え、リニューアル、規模縮小等の円滑な実施を図るため、新規入居者との賃貸借契約については、幅広く定期借家契約を活用する。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下のとおり、見直しを措置した。 新規事業は行わない 経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。 この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、 既に着手した事業については、 ・第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了 ・第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了 地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進 することとし、計画的な事業完了を目指す。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、 新規事業は行わない、 という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、 既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指す。</p>	<p>この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指す。</p>

		行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	都市再生事業に係る金利経費の軽減や土地等売却収入の増大により、行政サービス実施コストが低下する。	資産圧縮による有利子負債削減に基づく金利負担軽減・団地規模の縮小等による維持管理費用の低下や、定期借家契約による新規需要創出に基づく家賃収入の確保等により、行政サービス実施コストが低下する。	行政サービス実施コストが低下する。	特定公園施設業務には国費は投入されていない。
		理由	早期の土地等売却により事業資金の回収期間が短縮されるとともに、良好なまちづくりや土地の有効高度利用によって機構が売却する土地の経済価値が増加するため。	団地規模の縮小等による資産圧縮・空家リスクの低減、経営の効率化等が進むため。	事業の進捗状況や宅地の需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しを行うことにより、効率的な事業執行を図るため。	-
(2) 事務・事業の 民営化の検討		民営化の可否	否	否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-	-
		民営化に向けた措置	-	-	-	-
		民営化の時期	-	-	-	-
	否	民営化しない理由	機構が実施している都市再生事業は、収益性が低く、リスクが大きい事業や公平性・透明性・中立性を強く求められる事業など、民間では実施の困難な事業であり、こうした事業を民間と適切な役割分担のもと実施している。機構が民営化された場合には、民間を補完する役割が果たされず、都市再生の推進に重大な支障が生じるため。 また、独立行政法人都市再生機構法第13条において、「国土交通大臣は、国の利害に重大な関係があり、かつ、災害の発生その他の特別の事情により緊急の実施を要すると認められるときは、機構に対し、市街地の整備改善のための敷地の整備等の業務に関し、当該業務に関する計画を示して、その実施を求めることができる」と規定されている。	都市再生機構の賃貸住宅事業が廃止された場合、高齢者等の居住の安定のためのセーフティネット機能を含め社会的に必要な賃貸住宅ストックを維持することが困難となる。また、現在居住中の居住者の方々の居住の安定が損なわれるおそれがある。 都市再生機構が供給するファミリー向けの比較的規模の大きい賃貸住宅や高齢者向けのバリアフリー対応がなされた賃貸住宅は、市場において不足している良質な賃貸住宅であり、それらの供給及び既存ストックのバリアフリー改修の促進に支障をきたすおそれがある。	既に計画的な事業完了を目指しており、事業継続を前提とする民営化にはなじまない。	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行わない、という見直しを措置した。 この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了 することとし、計画的な事業完了を目指している。

	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、 <u>g徴収</u> 、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
	(3) 官民競争入札等の積極的な適用	官民競争入札等の実施の可否		否	否	否
可		入札種別(官民競争/民間競争)	-	-	-	-
		入札実施予定時期	-	-	-	-
		事業開始予定時期	-	-	-	-
		契約期間	-	-	-	-
否	導入しない理由	<p>機構が行う都市再生事業においては、リスクが大きい事業や公平性・透明性・中立性を強く求められる事業など、民間では実施の困難な事業であり、対象事業なしと判断されるためである。</p>	<p>機構賃貸住宅の管理業務のうち、政策立案、制度の創設、基準の作成、重要な業務判断については政策実施機関である都市再生機構が自ら実施すべきであり、居住者からの申請の承諾等の業務については賃貸住宅所有者として都市再生機構自らの責任において居住者に対応すべきものである。</p> <p>なお、窓口案内等の事務的な業務については、適宜、民間事業者を活用して実施している。</p> <p>また、家賃等徴収業務について、クレジットカードによる支払いの導入が検討されたことがあるが、現在、機構は、家賃等のほとんどを銀行による口座振替等により収納しており、口座振替手数料(20円/件程度)であるのに対して、クレジットカード利用手数料は取扱額の1%程度(家賃等が5万円の場合500円程度)と割高になることから、現行の銀行による口座振替等が最も効率的と判断したためである。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行わないこととしている。</p>	<p>整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行わない、という見直しを措置した。</p> <p>この見直しを踏まえたうえで、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了</p> <p>することとし、計画的な事業完了を目指している。</p>	
対象となる事務・事業の内容		-	-	-	-	
移管の可否		否	否	否	否	

(4)
他の法人への
移管・一体的
実施

移管	可	移管先				
	理由					
否	移管しない理由	同種の事業を多数実施する独法等がない。機構が実施する事業は、地方公共団体から要請を受けるものが多く、また地方公共団体が自ら実施できる場合は取組んでいないことから移管は難しい。	他の独立行政法人には、賃貸住宅事業を業務として実施するものがない。 機構賃貸住宅ストックの中には、実質的に低所得者向けの公営住宅に準じた役割を果たしているものがあるが、公営住宅として移管するには、地域住宅政策の中での位置付けを明確にし、かつ、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定)に示されたとおり居住者の同意を得る必要がある。また、地方公共団体等の財政や居住者の継続居住等の問題が課題となる。	移管先として地方公共団体が想定されるが、地方公共団体では専門的マンパワーの集中、多額の集中的資金投下ができず、移管は困難(そもそも上記理由により、地方公共団体から事業要請を受け事業実施しているものが大半)。	全ての特定公園施設に係る機構の保有資産を一括して譲り受け、管理業務を実施するのに適切な地方公共団体、他の独立行政法人が見受けられない。	
	一体的実施の可否	否	否	否	否	
可	一体的に実施する法人等					
	内容					
	理由					

	<p>一体的実施</p>	<p>否</p>	<p>一体的実施を行わない理由</p>	<p>同種の事業を多数実施する独法等がない。なおH16/7に地域公団の地方都市開発整備等事業を統合した。</p>	<p>他の独立行政法人には、賃貸住宅事業を業務として実施するものがない。 機構賃貸住宅ストックの中には、実質的に低所得者向けの公営住宅に準じた役割を果たしているものがあるが、公営住宅と一体的に実施するには、地域住宅政策の中での位置付けを明確にし、かつ、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定)に示されたとおり居住者の同意を得る必要がある。また、地方公共団体等の財政や居住者の継続居住等の問題が課題となる。また、地方公共団体等の財政や居住者の継続居住等の問題が課題となる。</p>	<p>H16.7月、都市機構の設立にあたり、都市基盤整備公団と地域振興整備公団(地方都市開発整備部門)が統合している。移管先として地方公共団体が想定されるが、地方公共団体では専門的マンパワーの集中、多額の集中的資金投下ができず、移管は困難(そもそも上記理由により、地方公共団体から事業要請を受け事業実施しているものが大半)。</p>	<p>特定公園施設管理業務と類似する業務を実施する地方公共団体、他の独立行政法人が見受けられない。</p>
--	--------------	----------	---------------------	--	--	--	---

< 組織関係 >

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	非該当
	理由	
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	<p>事務・事業の見直しを踏まえて、経営資源の重点化、組織・人員のスリム化・効率化を図る。</p> <p>(1) 人員を平成20年度末目標である4,000人体制(平成14年度当初4,970人)から平成25年度末までにさらに2割削減する。</p> <p>(2) ニュータウン事業に係る体制について、平成25年度末までに大幅に縮小。一方で、高齢者、子育て世代等のための住宅セーフティネットとしての役割の充実を図る事業、密集市街地の整備改善等の都市の防災性を高める事業、中心市街地活性化等の地方都市の再生を図る事業等に係る体制を強化する。</p>
	理由	<p>都市再生機構は、旧都市基盤整備公団の時から「民間にできるものは民間に」との視点から、分譲住宅業務からの撤退などを行っており、機構移行時(H16.7)には、ニュータウン開発からの撤退、賃貸住宅の新規建設の原則廃止、国営公園内の有料施設の新規建設からの撤退など業務の抜本的な見直しを行い、民間では実施が困難な都市再生に民間投資を誘導するためのコーディネート、基盤整備及び機構賃貸住宅の管理等を現在の業務の柱とし、ニュータウン開発については、宅地の早期供給・処分を推進している状況である。</p> <p>今後も、規制改革推進のための3ヵ年計画や住宅セーフティネット法付帯決議の方針を踏まえ、業務の効率化、業務運営の更なる改善のための体制の見直しを図る。</p>

2. 運営の徹底した効率化

<p>(1) 可能な限りの 効率化の徹底</p>	<p>給与水準、人件費の情報公開の状況</p>	<p>「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成15年9月9日付 総務大臣から各省の長宛通知)に基づき、機構のホームページ等において毎年公表。</p>
	<p>役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)</p>	<p>平成18年度の対国家公務員指数 120.7(在職地域・学歴構成による指数 116.3)</p>
	<p>人件費総額の削減状況</p>	<p>人件費総額の削減は、人員の削減により行うこととしており、平成17年度末の人員数4,310人(役員を含めると4,326人)、平成18年度末の人員数4,150人(同4,166人)、当年度末までの人員削減率3.7%(同3.7%)となっているところ。 上記取組の結果、給与、報酬等支給総額においては、対前年度で、1,836,247千円5.1%を削減(なお、職員数削減により、退職手当支給額は対前年度比で472,762千円8.2%の増加)、最広義人件費においては、対前年度比で1,702,255千円3.5%を削減しているところ。</p>
	<p>一般管理費、業務費等</p>	<p>現状</p>
	<p>効率化目標の設定の内容・設定時期</p>	<p>一般管理費(退職手当を除く人件費を含む。)について、特殊法人時の最終年度(平成15年度)と中期目標期間の最終年度(平成20年度)を比較して20%以上削減する。 また、事業費(公租公課、敷金保証金払戻金を除く。)について、特殊法人時の最終年度と中期目標期間の最終年度を比較して25%以上削減する。【設定時期:平成17年7月1日】</p>
	<p>民間委託による経費節減の取組内容</p>	<p>「民間にできることは民間に委ねる」ことを原則とし、機構賃貸住宅の管理業務における一般の民間企業が実施可能な業務(大・中規模補修工事、植栽管理業務、窓口案内等)について民間委託拡大の取組を行っている。また、機構本体業務との関連性、一体性を考慮しつつ、現在の居住者サービスの質を下げないこと等を前提とし、コストの削減が可能かどうかを比較検証した上で、競争性のある入札方式により外部に発注する方策の導入について検討する。</p>
<p>情報通信技術による業務運営の効率化の状況</p>	<p>「都市機構情報化推進計画(H16.12.24制定)に基づき、情報通信技術による業務運営の効率化を図るための取組を推進してきたところ。 取組事項 顧客ニーズに対応した価値の高いサービスの提供 (取組の具体例) インターネットを活用した申請・申込み等の拡充 UR賃貸住宅・宅地分譲の申込み手続きをホームページから行えるシステムを拡充するとともに、メールマガジン配信システムを導入しサービスを向上。(H16年12月より配信) 業務・システムの最適化とナレッジマネジメント(情報共有基盤の整備)の実現 (取組の具体例) 業務・システムの最適化 国の行政機関の取組に準じて、対象となる業務・システム最適化を推進。(H19年度に最適化計画策定) 情報インフラ基盤の高度化と情報セキュリティ対策 (取組の具体例) 情報インフラ基盤の整備・運用管理の高度化 最新の技術動向を踏まえ、経済的かつ安全なPC-LANシステム及び情報通信ネットワークの整備を計画的に実施。 情報化推進体制の構築と情報活用能力の向上 (取組の具体例) 推進体制の充実・強化 情報化推進体制の充実・強化のため、情報化統括責任者(CIO)及びCIO補佐官を設置。(H18年3月)</p>	
<p>情報公開の現状</p>	<p>工事等の入札結果については、工事の名称、入札者及び入札価格等を公表している。また、随意契約については、契約の名称、契約相手方、契約金額、随意契約によることとした理由等を公表している。なお、関係法人については、連結財務諸表附属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況、機構から再就職した役員の氏名等の情報について、毎期記載し、公表している。</p>	

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	見直しの方向		情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。			
	関連法人	名称				合計
		契約額（H18年度実績、単位：百万円）				68,907
		うち随意契約額（％）		別紙参照		68,827 (100%)
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）				103人
	関連法人以外の契約締結先	名称				合計
		契約額（H18年度実績、単位：百万円）				273,564
		うち随意契約額（％）		別紙参照		67,234 (25%)
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）				6人
	(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載				
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	中期目標にしたがって認可している中期計画においては、都市機構が事業系の法人であることを踏まえ、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に係る計画を重点的に策定しているとともに、年度業務実績においては、27項目のうち17項目において定量的な指標を設定し、評価を行っている。
	今後の取組方針	これまで実施してきた事業をもとに、さらに、これからの新しい社会ニーズに対応するための取組み（住宅セーフティネット、環境問題、郊外市街地の縮減等）に関する目標を検討していきたい。
(2) 国民による意見の活用	現状	<ul style="list-style-type: none"> 一般のお客様から年間でホムページ約1,200件、本社代表電話約1万件、UR賃貸住宅にお住まいのお客様から管理サービス事務所へのお問合せ約302万件（18年度）等、幅広く国民の意見を伺い業務を行っているところ。平成16年7月以降ホムページでいただいたご意見等約3,500件については、データベース化の上で社内にも供覧。 都市再生を進めるため、各支社等で地域住民や地方公共団体との意見交換会等を18年度延べ259回、民間事業者との意見交換会等を18年度延べ30回実施したところ。 ジャーナリスト会議や各支社ごとに設置したUR地域懇談会等により、業務についての有識者等の意見等を伺っているところ。
	今後の取組方針	都市再生等公共の見地から必要とされる業務を行う法人として、国民の意見の活用は常に求められることから、問合せ等に係る総合窓口の設置やアンケート調査等国民の意見を広く集める取組みを推進する。

(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	<p>・経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、適正に業務を推進する組織体制として、機構発足時に経営管理機能を担当する経営企画部、説明責任、法令遵守を担当するカスタマーコミュニケーション室を設置。また、監査についても、外部監査法人による監査の導入、監事の独立性の確保のための内部監査機関から独立した組織の設置等を実施。</p> <p>・法令遵守・法人倫理の確立の観点からは、法令遵守等に関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを整備するなど、体制整備を行った。</p> <p>・業務の有効性・効率性向上の観点からは、必要な経営情報の提供、業務の効率化、的確な資産管理等を目的として、業務プロセスの改善に取り組む組織を設置するとともに、経理業務システムの抜本的見直しに着手している。</p> <p>・また、研修に関しては、外部講師を招いた内部統制全般に関する研修を平成19年1月に実施(理事長以下の役員及び幹部職員約100名を対象)するとともに、コンプライアンスに関する研修については、機構発足時から、外部講師によるもの、階層別・業務別専門研修等、各種継続的に実施している(受講職員数は延べ4千人を超えている)。</p>	
	今後の取組方針	<p>・コンプライアンス体制の確立のため更に必要と思われる仕組みについては積極的な導入を検討すると共に、職員のコンプライアンス意識の更なる向上に向け、継続的に研修等を実施する。また、これらの取組みについては、実践状況アンケートの結果を反映させるなどして、改善を図っていく。</p> <p>・業務プロセス改善等については、平成23年の情報システム本格稼働を目指して鋭意取り組み、実施可能なものから順次実施する。</p>	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	<p>年度計画をもとに、事業区分別及び支社別に内部管理用の計画を策定し、期中においてその実績把握、計画との差の分析等を実施。経営状況を適時に把握、分析することにより、自律的、効率的な経営に資しているものと認識。</p> <p>また、平成18年度から、団地等別の収支の把握の実施により、効率的な経営管理に資するとともに、企業会計基準型の減損会計の適用が可能となり、財務情報の透明化に資している。</p>	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	<p>新規事業の経営計画等の策定に際しては、事業期間中に発生する可能性のあるリスクの抽出、リスクの軽減方策とリスク分担の検討を行い、事業の正味現在価値の算出等により機構が負うこととなる事業リスクを踏まえた経営計画等を策定し、事業着手の可否の判断をしている。また、事業実施中のすべての地区において、年2回事業執行管理調書を作成し、定期的に採算見通しの把握、事業リスクのモニタリングを行っている。その結果、事業見直しが必要と判断される地区については、事業の見直しを行い、特に不採算事業については、徹底的な見直しを行うこととしている。</p>	
	今後の取組方針	<p>経営の一層の自律化、効率化、透明化を念頭に、更なる業務・システムの合理化、経営情報の充実等のための検討に取り組んでいるところ。</p> <p>土地取得・資金調達・事業計画策定・工事着工・土地譲渡等の事業の各段階に応じ、事業リスクの管理を徹底し、その精度向上に努める。</p>	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	件数:該当なし	0
	利用料	該当なし	0
	寄付金	件数:該当なし	0
	知的財産権	件数:該当なし 種類	0

	その他	管理及び譲渡収入等	1,626,955百万円
	計		1,626,955百万円
	見直し案	当機構発足時の繰越欠損金(約7,300億円)の削減ないし財務基盤の強化を主眼に置いた経営改善計画を策定し(平成17年7月)、キャッシュフローの改善等に向けて販売方法の工夫等に努めるとともに、民間事業者との連携強化により収入の確保を図ってきたところ。今後、繰越欠損金の解消時期の前倒しを図れるよう、経営改善計画の見直しを行う。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	<p>ホームページを重要な情報発信のツールに位置付け、より使いやすく、また分かりやすいものとするため、継続的に内容の充実を図った結果、ホームページアクセス件数が、平17年度601万件/月から平18年度883万件/月に増加(+47%)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様からのよくある問い合わせに迅速に対応するため、案内項目「よくいただく質問」を追加(平16)。 ・都市再生事業への取り組みを広報する企業広報サイト「都市をプロデュースする仕事」、並びに、法人顧客の利便性向上のための法人向け商品情報サイト「URビジネス・サポート」の立ち上げ(平18)。 ・投資家等へのIR情報の提供において、財務情報等の項目一覧表示及び新規項目(債券発行計画、投資家説明会資料、担当アナリスト等)を掲載(平18)。 <p>従来からの情報公開の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独法等の情報公開法(平14.10.1施行)に基づき、情報開示請求のあった約1,200件(平14~18)について、適切な対応実施。 ・「URpress」(広報誌)、「Profile of UR」(パンフレット及びビデオ)及び各種事業パンフレットを作成し、事業への取り組みを効果的に広報。 ・財務内容の公開として、財務諸表等において、省令による経理区分の各事業毎にその経営成績の詳細を明らかにし、セグメント情報を開示。 ・評価及び監査事項について、情報公開法所定の「年度業務実績評価」、「政策評価」及び「行政監察結果」等の情報提供を行うほか、透明性の一層の向上を図るため、法定外の「個別事業評価」についても情報提供。 	
	今後改善を予定している点	提供する情報が最新の内容となっているか、また、国民に分かりやすく、利用しやすい形となっているか等を常に点検し、更なる透明性を確保するために、適宜適切に見直すこと等によって、より積極的な情報公開を行うこととしている。	
	その他	独立行政法人通則法第63条第1項の趣旨を踏まえ、平成17年度から人事評価に目標管理的手法を導入するとともに、平成18年度から人事評価結果を昇給及び特別手当に反映させている。	

< 関連法人関係 >

[別紙]

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	当該法人の役員となった再就職者	
			氏名	最終職名
日本総合住生活(株)	17,445,921	100%	荒田 建	(副総裁)
			井口 怜	(神奈川地域支社長)
			宿谷 誠	(九州支社長)
			稲垣 拓男	中部支社長
			坂本 茂碩	(本社監査室長)
			吉澤 俊弘	(埼玉地域支社副地域支社長)
			小野 浩三郎	(神奈川地域支社建替業務部長)
			松川 尚	(埼玉地域支社企画総務部長)
			原田 昭二	(東京支社副支社長)
			児玉 公男(非)	(監事)
(株)新都市ライフ	228,903	100%	古屋 雅弘	(理事)
			亀田 隆義	(東京支社長)
			福田 治郎	(茨城地域支社長)
			竹石 十四雄	(東京支社副支社長)
			券田 脩	(首都圏都市開発本部八王子開発事務所副所長)
			海老澤 一博	(首都圏募集販売本部副本部長)
			石黒 久義	東京都心支社副支社長
			浜里 良雄	(千葉地域支社管理業務部長)
			佐藤 譲	(本社監査室長)
(株)関西都市居住サービス	28,350	100%	鈴木 貴雄	理事
			川端 治平	(関西支社副支社長)
			岡田 博	西日本支社副支社長
			増田 直隆	(関西支社奈良営業所長)
			田中 義弘	(関西支社震災復興事業本部総合計画部長)
			横山 良行	(関西支社阪神北部開発事務所長)
			徳永 守	(関西支社関西文化芸術研究都市事業本部業務部長)
			林 守之	(関西支社総合募集センター所長)
前田 孝男	(関西支社副支社長)			
(株)中部新都市サービス	13,258	100%	大村 芙美雄	(理事)
			鬼頭 彰	東京都心支社副支社長
			山田 尚寛	(中部支社居住環境整備・再開発部長)
			永井 久隆	(中部支社管理業務部長)
			松尾 利彦	(中部支社管理業務部長)
那覇新都心(株)	5,382	100%	柳 晃(非)	(副総裁)
(株)URリンケージ	16,887,582	100%	両角 博	(理事)
			中田 雅資	(理事)
			中山 通生	(千葉地域支社副地域支社長)
			牛島 俊二	(首都圏募集販売本部住宅募集部長)
			坂崎 哲也	(本社建築技術部次長)
			森下 庄三	(千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長)
			平山 公計	(神奈川地域支社副地域支社長)
			古坂 藤吉	埼玉地域支社副地域支社長
			長峯 清文	(本社監査室長)
			落合 庸人	(土地有効利用事業本部副本部長)
			阿部 信夫	本社技術・コスト管理室次長
			佐藤 武信	(総合研究所住環境性能研究室長)
(株)URサポート	3,446,162	100%	立石 亮一	(神奈川地域支社長)
			輔信 捷三	(関西支社副支社長)
			千葉 桂司	(関西支社副支社長)

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	当該法人の役員となった再就職者	
			氏名	最終職名
			井守 博	(本社人事部研修センター所長)
			岡崎 憲一	(関西支社管理業務部長)
			緒方 清隆	(関西支社関西文化学術研究都市事業本部事業部長)
			伊東 公	(関西支社技術監理部長)
			尾野 雅之	(関西支社関西文化学術研究都市事業本部業務部長)
(株)中部都市整備センター	1,337,891	100%	中田 雅資	(理事)
			黒田 清宏	(中部支社住宅・再開発部長)
			宮川 勝利	(関西支社震災復興事業本部市街地整備第二部長)
			杉江 和俊	(中部支社居住環境整備・再開発部次長)
(株)九州都市整備センター	861,675	100%	盛 重晴	神奈川地域支社長
			大堀 義隆	九州支社総務企画部長
			小浜 善和	九州支社業務部長
			永露 宗敏	(埼玉地域支社埼玉中央都市整備事務所長)
(株)URコムシステム	4,098,278	100%	吉田 吉宣	(理事)
			松本 純明	(東京支社多摩ニュータウン事業本部長)
			篠崎 光伯	(土地有効利用事業本部副本部長)
			小川 克彦	(千葉開発局企画総務部長)
			名本 公洲(非)	(理事)
新都市センター開発(株)	4,935	100%	南部 裕一	(理事)
			藤田 道男	(東京支社多摩ニュータウン事業本部長)
			斎藤 芳久	東日本支社副支社長
			赤間 正邦	(千葉地域支社副地域支社長)
			山本 裕	千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部業務部長
			安村 吉春	(茨城地域支社都市整備部長)
			武田 重昭	(本社人事部研修センター所長)
			片桐 明	(東京支社管理部長)
筑波都市整備(株)	46,847	100%	永野 博美	本社監査室長
			兼森 秀夫	(本社参事役)
			早坂 昭博	(関西支社副支社長)
			丹上 幸一	神奈川地域支社副地域支社長
関西文化学術研究都市センター(株)	92,972	100%	田中 久幸	理事
			酒井 民雄	(関西支社総務部長)
			板垣 克美	(関西支社市街地整備第三部次長)
			安川 喜一	埼玉地域支社埼玉中央都市整備事務所長
			長澤 巧	(関西支社兵庫東住宅管理センター所長)
(株)千葉ニュータウンセンター	54,764	66%	三好 嘉尚	(千葉地域支社長)
			金子 高明	(茨城地域支社長)
			永田 俊夫	(千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部業務部長)
			桑原 玉樹	(関西支社関西文化学術研究都市事業本部長)
			内山 紘一	(首都圏都市開発本部副本部長)
			渡邊 英督	(東京支社企画総務部長)
(株)いわきニュータウンセンター	81,689	100%	(なし)	
(株)団地通信	94,269	100%	本池 寛(非)	(関東支社副支社長)
			吉原 和生	九州支社管理業務部長
			松本 純明(非)	(東京支社多摩ニュータウン事業本部長)
(財)茨城住宅管理協会	193,360	100%	浦丸 卓	(総合募集センター所長)
(財)住宅管理協会	23,859,628	100%	山下 憲一	監事
			西田 哲史	千葉地域支社副地域支社長
			宮本 克夫	本社監査室長
			泉 宏佳	(本社総合研究所技術センター所長)

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	当該法人の役員となった再就職者	
			氏名	最終職名
			小山 憲一	(首都圏募集販売本部副本部長)
			今仲 昭喜	東京都心支社副支社長
			諸田 敏朗	(監事)
(財)関西文化学術研究都市推進機構	36,540	100%	(なし)	
(財)高齢者住宅財団	88,340	100%	立石 真(非)	(副総裁)
			近藤 正文	(土地有効利用事業本部計画部長)
			那珂 正(非)	(副総裁)
			名和 洋介(非)	(理事)

氏名欄内の(非)とは、非常勤の役員である。

最終職名には、機構の被承継法人である都市基盤整備公団及び地域振興整備公団の役職名を含む。

< 関連法人以外の契約締結先 >

[別紙]

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(学)産業能率大学	5,739	100%	-
(株)BS冷熱設計	11,540	0%	-
(株)GIS関西	30,450	0%	-
(株)GIS関東	22,034	9%	-
(株)GIS九州	1,575	100%	-
(株)I&S BBDO	632,659	100%	-
(株)I・T・O	27,195	100%	-
(株)INA新建築研究所	11,813	92%	-
(株)JFE設計	6,594	0%	-
(株)JPハイテック	216,825	0%	-
(株)JR東日本建築設計事務所	1,260	100%	-
(株)JTB商事	5,733	0%	-
(株)KKC	120,173	4%	-
(株)KOUSHUコーポレーション	160,335	0%	-
(株)LAT	2,835	0%	-
(株)LAU公共施設研究所	5,460	100%	-
(株)M・B・W	342,174	0%	-
(株)NIPPOコーポレーション	462,210	15%	-
(株)NTT東日本 - 東京北	2,940	100%	-
(株)SKプランニング	1,250	100%	-
(株)TAKイーヴァック	50,925	0%	-
(株)UEエンジニア	7,140	0%	-
(株)UG都市建築	10,920	100%	-
(株)アークポイント	47,828	6%	-
(株)アーク造園設計事務所	25,862	5%	-
(株)アースコンシャス	18,690	0%	-
(株)アート杉永設計	19,719	0%	-
(株)アーバン開発研究所	2,961	100%	-
(株)アーベック	9,765	0%	-
(株)アール・アイ・エー	22,155	34%	-
(株)アイアイジェイテクノロジー	32,070	0%	-
(株)アイカ	4,124	0%	-
(株)アイジーエー	9,068	0%	-
(株)アイシーエム企画	30,954	100%	-
(株)アイテック	12,915	0%	-
(株)アイデン富陽	19,478	0%	-
(株)あい造園設計事務所	34,041	24%	-
(株)アオイテック	1,260	0%	-
(株)アオイ造園	7,978	100%	-
(株)アカシア緑化	16,304	100%	-
(株)アクアテルス	12,075	0%	-
(株)アクタス	137,971	1%	-
(株)アサダ	16,433	0%	-
(株)アサツデー・ケイ	505,121	100%	-
(株)アサヒコンサル	9,765	77%	-
(株)アサヒファシリティズ	56,900	100%	-
(株)アサヒプリンティング	1,338	0%	-
(株)アサヒペン・ホームイングサービス	12,075	0%	-
(株)アサヒ測量設計	4,515	0%	-
(株)アジア共同設計コンサルタント	4,935	100%	-
(株)アシスト	24,885	8%	-
(株)アシストテクノ	21,735	0%	-
(株)アスカ	16,485	0%	-
(株)アステック	5,145	0%	-
(株)アスト設備研究所	7,403	0%	-
(株)アズマ	4,232	0%	-
(株)アタル開発	7,140	0%	-
(株)アティ	148,302	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)アド・アルファ	2,033	0%	-
(株)アド・とれーん	3,351	0%	-
(株)アド・プレステージ	2,636	0%	-
(株)アトリエイーツー	5,618	0%	-
(株)アド建設工業	40,299	0%	-
(株)アド電通	165,397	97%	-
(株)アバンアソシエイツ	3,885	0%	-
(株)アブコ	9,765	0%	-
(株)アベックス和光	67,305	0%	-
(株)アミックス	2,722	0%	-
(株)アライ照明	140,385	0%	-
(株)アルセッド建築研究所	5,250	100%	-
(株)アルテップ	15,068	100%	-
(株)アルファー建設	311,850	0%	-
(株)アルメック都市・建築工房	29,820	75%	-
(株)イーイー設計	36,225	0%	-
(株)イーディーエル・エンジニアリング	4,515	0%	-
(株)イイヌマ	18,165	10%	-
(株)イシヤマエンジニアリング	2,835	0%	-
(株)イズミ	37,237	0%	-
(株)イチエ	6,773	0%	-
(株)イチテック	179,235	4%	-
(株)いづみ企画	678	0%	-
(株)いわき測量設計社	11,550	0%	-
(株)インターネットイニシアティブ	65,936	93%	-
(株)インボイスRM	924	100%	-
(株)ヴィラ・アビゼ	55,469	100%	-
(株)ウーマンズアイ	5,569	100%	-
(株)ウエスコ	14,175	0%	-
(株)ウエストコンサルタント	5,040	0%	-
(株)ウエダ	11,393	0%	-
(株)ウチダ	1,080	100%	-
(株)エイチエスケイ	75,600	0%	-
(株)エイド	4,738	100%	-
(株)エイトコンサルタント	1,365	100%	-
(株)エース工業	15,645	0%	-
(株)エーユー	101,714	0%	-
(株)エキープ・エスパス	30,450	0%	-
(株)エス・ケイ・デイ	283,500	0%	-
(株)エステイ設計	5,408	100%	-
(株)エスディ設計室	16,639	0%	-
(株)エックス都市研究所	5,240	100%	-
(株)エッセ	2,719	100%	-
(株)エヌエイチケイアイテック	8,400	0%	-
(株)エヌティーキンキ	9,112	0%	-
(株)エビス	1,869	100%	-
(株)エフ・ケイ・シー	1,365	100%	-
(株)エム・テック	79,078	0%	-
(株)エムアンドピーエンジニアリング	9,450	0%	-
(株)エムシー企画	2,552	0%	-
(株)エリート印刷	2,737	0%	-
(株)エリック	19,832	0%	-
(株)エル・シー・アール国土利用研究所	3,570	100%	-
(株)エルクコンサルタント	2,310	0%	-
(株)エルグ設計事務所	6,090	0%	-
(株)エルドラード	3,780	100%	-
(株)エンジニアサカウエ	34,325	0%	-
(株)オウ環境設計事務所	3,098	100%	-
(株)オーイーエス	9,765	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)オオイ工務店	105,315	0%	-
(株)オーエス	2,730	0%	-
(株)オオクマ塗装	8,240	0%	-
(株)オーク計画研究所	12,600	100%	-
(株)オーケテック	39,375	0%	-
(株)オーシャン	28,350	0%	-
(株)オーテーシー	15,120	0%	-
(株)オオニシ	9,386	0%	-
(株)オオバ	621,947	14%	-
(株)オーム電設工業	28,718	0%	-
(株)オールイン	8,366	100%	-
(株)オール商会	26,941	72%	-
(株)オガサ	7,180	0%	-
(株)オギタ	20,422	32%	-
(株)オニオン新聞社	1,402	100%	-
(株)オフィスアーク	1,713	100%	-
(株)オリエンタルコンサルタンツ	179,813	21%	-
(株)オリエンタルランド	3,425	100%	-
(株)オリス	29,243	0%	-
(株)オリンピック企画	4,897	0%	-
(株)オレンジライン	6,804	0%	-
(株)ガーデンビル	6,883	100%	-
(株)ガードロック	12,978	100%	-
(株)ガイア	7,665	0%	-
(株)ガイアートT・K	23,940	0%	-
(株)かきぬま工務店	76,755	0%	-
(株)カケン	44,835	0%	-
(株)カタヤマ	18,900	0%	-
(株)カナコー	133,455	0%	-
(株)かねぜん建設	12,338	0%	-
(株)カネミ塗工店	7,455	100%	-
(株)カノイ	25,725	33%	-
(株)カミオ	10,290	0%	-
(株)かみたに	8,557	0%	-
(株)カワサキグリーン	22,313	0%	-
(株)かんこう	12,516	0%	-
(株)カンドー	130,200	0%	-
(株)キクチコンサルタント	13,650	0%	-
(株)キタック	33,705	8%	-
(株)キタムラ	38,850	0%	-
(株)キムラ	68,670	0%	-
(株)キュートク	12,810	0%	-
(株)キンキ地質センター	6,300	0%	-
(株)グラック	23,783	36%	-
(株)グランドワーク	8,159	0%	-
(株)グリーンアンドアーツ	78,691	100%	-
(株)グリーンサービス宗像	7,823	0%	-
(株)グリーンシェルター	80,850	0%	-
(株)クリーンタウンサービス	21,105	0%	-
(株)グリーン建設	17,850	0%	-
(株)クリーン工房	2,519	100%	-
(株)クリエート	14,123	0%	-
(株)クリタス	10,080	100%	-
(株)ケイミックス	30,618	100%	-
(株)ケーエーケー技術研究所	2,625	0%	-
(株)ケーシック	42,525	0%	-
(株)コアズ	16,170	0%	-
(株)コイケ工業	164,850	100%	-
(株)コウケンテクノ	28,875	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)コウノ	1,764	0%	-
(株)コーエーコンサルタント	121,177	95%	-
(株)コームラ	5,297	0%	-
(株)コクドリサーチ	16,737	0%	-
(株)コサカ技研	2,100	0%	-
(株)コザクラ	22,305	100%	-
(株)コスモ	1,712	0%	-
(株)コスモ積算	4,830	0%	-
(株)コバ	1,671	100%	-
(株)コム計画研究所	2,100	100%	-
(株)コモ	4,610	0%	-
(株)サイシン工業	93,230	0%	-
(株)サイスイ	22,365	0%	-
(株)サイバーエージェント	27,195	100%	-
(株)ザイマックス明治安田生命(株)	28,669	100%	-
(株)サエキプランニング	29,663	29%	-
(株)サクラ	146,853	22%	-
(株)サクラプランニング	12,495	0%	-
(株)さくら総合事務所	3,570	100%	-
(株)さくら緑化	39,333	0%	-
(株)サンエート	29,925	0%	-
(株)サンコー設計	14,700	0%	-
(株)サンコー緑化	9,188	0%	-
(株)サンテック	57,173	0%	-
(株)サンテックインターナショナル	34,356	29%	-
(株)サンプラント	154,350	0%	-
(株)サンヨーナイスコーポレーション	2,940	0%	-
(株)サンレイ	6,930	71%	-
(株)サンワコン	3,146	100%	-
(株)サン設計事務所	36,015	4%	-
(株)サン電工社	75,599	0%	-
(株)シ・エルコンサル	95,603	26%	-
(株)シアテック	3,885	100%	-
(株)シー・ディ・シー	2,415	100%	-
(株)シードコンサルタント	31,920	0%	-
(株)ジーベック	1,418	0%	-
(株)ジェイアール東日本都市開発	15,188	100%	-
(株)ジェイコムせたまち	11,107	100%	-
(株)ジェイコム関東	6,502	100%	-
(株)ジェイコム東京	39,214	100%	-
(株)シオノ工業	160,860	0%	-
(株)シズデン	50,295	0%	-
(株)シビックデザイン研究所	5,775	0%	-
(株)シマソービ	7,140	0%	-
(株)ジャス	3,654	0%	-
(株)ジャスト	3,549	100%	-
(株)ジャパンメンテナンス	11,852	100%	-
(株)シンエイ	52,815	0%	-
(株)シントー	29,400	0%	-
(株)シンワ設備設計事務所	14,774	0%	-
(株)シン技術コンサル	2,100	100%	-
(株)ジン設備設計	17,588	0%	-
(株)ステーション広報社	1,050	100%	-
(株)スピック建築設計事務所	1,890	0%	-
(株)スペースプランニング	2,835	0%	-
(株)セイビ	6,523	18%	-
(株)セビアス	20,553	100%	-
(株)セラフ榎本	9,398	0%	-
(株)セリオス	11,025	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)セレスポ	2,363	100%	-
(株)セロン東北	1,544	0%	-
(株)セントラル測量	9,870	0%	-
(株)セン建築設計事務所	40,373	0%	-
(株)ソイル・プレーン	3,570	0%	-
(株)ソイルエンジニアリング	4,410	0%	-
(株)ソイルコンサルタンツ	6,300	0%	-
(株)ソトムラ	31,238	0%	-
(株)ダイエーコンサルタンツ	6,090	0%	-
(株)タイセイ・ハウジー	1,575	0%	-
(株)タイトウ	26,565	0%	-
(株)タイト総合管理	96,548	17%	-
(株)ダイヤコンサルタント	16,065	18%	-
(株)タウン・マネジメント・システム	22,418	100%	-
(株)タカダ	5,670	0%	-
(株)タシロ	5,250	0%	-
(株)タムラ建築設計事務所	6,930	0%	-
(株)タム地域環境研究所	4,515	100%	-
(株)ダンチ工業	15,404	0%	-
(株)ダンテック	34,125	0%	-
(株)チューエツ	2,373	0%	-
(株)チヨダシステム	48,384	6%	-
(株)ツールボックス	20,528	22%	-
(株)つくし電業所	20,790	0%	-
(株)つくも	14,385	0%	-
(株)ティー・オー・エム計画事務所	4,200	100%	-
(株)ディーワーク	128,688	78%	-
(株)ディエスジャパン	8,568	0%	-
(株)ディグ	5,565	0%	-
(株)テクニカルサービス産電	31,500	0%	-
(株)テクノプラン	4,725	100%	-
(株)テシマ工業	38,514	0%	-
(株)テスク	3,014	0%	-
(株)てす環境計画デザイン事務所	19,215	0%	-
(株)デュオシステムズ	15,073	100%	-
(株)テラディック	4,274	52%	-
(株)テレビ神奈川	12,180	100%	-
(株)デンケン	5,765	0%	-
(株)テンコーライフ	28,357	0%	-
(株)ドウデン	18,375	0%	-
(株)トーアテック	19,950	0%	-
(株)トーコー地質	4,200	0%	-
(株)トーニチコンサルタント	9,240	13%	-
(株)トーホー設備設計	12,285	0%	-
(株)ときわコピー	1,581	100%	-
(株)トキワ設備工業所	52,500	0%	-
(株)トデック	64,995	14%	-
(株)トヨシマ総合建設	16,800	0%	-
(株)トラスト	2,100	0%	-
(株)トリ設備計画	8,978	0%	-
(株)ナカガワ	25,515	0%	-
(株)ナカタ空間企画	15,015	14%	-
(株)ナカノアイシステム	2,468	100%	-
(株)ナカノフドー建設	39,900	100%	-
(株)ナゴヤグリーンサービス	75,850	51%	-
(株)ナブコ	13,020	0%	-
(株)ナリタ設計	7,088	0%	-
(株)にしき	11,288	0%	-
(株)にしむら	3,990	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)ニチノー緑化	224,700	0%	-
(株)ニューアイ	3,885	0%	-
(株)ニューアド社	7,328	100%	-
(株)ニュージェック	39,270	22%	-
(株)ノア技術コンサルタント	5,355	0%	-
(株)ノバック	299,775	0%	-
(株)のみ山緑地	49,980	67%	-
(株)パーク計画設計事務所	3,360	0%	-
(株)パシフィック総合開発研究所	33,075	100%	-
(株)パスコ	55,676	57%	-
(株)ハマダエンジニアリング	10,689	0%	-
(株)ハラダ工務店	24,780	0%	-
(株)ハリマビステム	7,245	100%	-
(株)はるかわ	28,980	0%	-
(株)ハンシン電気	3,654	0%	-
(株)ピーエーシー	78,803	60%	-
(株)ピーシーコンサルタント	7,140	0%	-
(株)ピーテック	280,875	0%	-
(株)ヒガシ21	35,565	95%	-
(株)ビジネスコンサルタント	1,043	100%	-
(株)ビック	143,199	0%	-
(株)ビルダーコタニ	34,388	0%	-
(株)ビルド	74,550	0%	-
(株)ビルメン	13,125	0%	-
(株)ビル代行	3,025	100%	-
(株)フォックス	19,677	0%	-
(株)フォルテック	37,800	0%	-
(株)フクユ-緑地	44,730	47%	-
(株)フジタ	346,500	100%	-
(株)フジヤ	1,699	100%	-
(株)フジヤマ	28,455	29%	-
(株)フジ住建	4,053	0%	-
(株)フタバエンジニアリング	4,988	0%	-
(株)フタバ造園	18,585	100%	-
(株)プライムプラン	18,165	0%	-
(株)プラス社会計画センター	3,906	100%	-
(株)プランテリア	10,659	51%	-
(株)プレイスメディア	6,143	0%	-
(株)プレック研究所	36,834	30%	-
(株)プロッグ	2,256	100%	-
(株)ハイワ	159,495	0%	-
(株)ヘッズ	42,525	6%	-
(株)ヘルム	3,150	100%	-
(株)ポーソーテック	11,445	0%	-
(株)ホ-ユーコンサルタント	1,260	100%	-
(株)ホクシン	4,948	0%	-
(株)ホクタテ	7,749	100%	-
(株)ホクデン	18,333	0%	-
(株)ポリテック・エイディディ	10,448	72%	-
(株)マイクロ岩手	4,380	100%	-
(株)マキコーポレーション	7,137	100%	-
(株)マサヤ	105,735	0%	-
(株)まちづくり工房	7,371	67%	-
(株)まつい工務店	75,600	0%	-
(株)マック東海	12,390	0%	-
(株)マルエイ	2,289	100%	-
(株)マルチサービス	88,544	97%	-
(株)マルハエンジニアリング	9,870	0%	-
(株)ミカミ	10,710	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)ミサワ設備研究所	11,918	0%	-
(株)ミズコシ	31,356	100%	-
(株)みずほコーポレート銀行	5,733	100%	-
(株)みちのく法面	2,520	100%	-
(株)ミツワ堂	1,781	100%	-
(株)ミナト事務器	2,115	0%	-
(株)ミニミニ	8,048	100%	-
(株)ミニミニ城東	2,385	100%	-
(株)ミニミニ城北	2,631	100%	-
(株)みねむら商事	3,524	100%	-
(株)みのべ建築設計事務所	68,649	29%	-
(株)ミヤモト開発	21,315	0%	-
(株)ミラノ工務店	7,350	0%	-
(株)ムサシ	6,195	0%	-
(株)ムラシマ事務所	4,725	0%	-
(株)ムラ設備設計事務所	19,194	0%	-
(株)メイト黒崎	882	100%	-
(株)メイホーエンジニアリング	10,553	0%	-
(株)モア・ファブリック	36,971	100%	-
(株)モーリックス	1,141	100%	-
(株)モジュール	115,337	14%	-
(株)モト建創工	20,160	0%	-
(株)モリタ	40,950	0%	-
(株)モンド	6,851	100%	-
(株)ヤオテック	88,977	0%	-
(株)ヤシマ	3,308	100%	-
(株)ヤチホ	24,675	0%	-
(株)ヤマキ	72,765	0%	-
(株)ヤマダ電機	8,769	0%	-
(株)やまと	1,959	0%	-
(株)ヤマモト	3,885	0%	-
(株)ユアテック	4,725	100%	-
(株)ユーマック	11,571	100%	-
(株)ユニオンテック	48,300	0%	-
(株)ユマニス	3,780	0%	-
(株)ユルキ電気工業所	2,422	100%	-
(株)ヨウタ	1,239	100%	-
(株)ヨコタテック	1,575	0%	-
(株)ヨシガイ	6,743	0%	-
(株)ヨシモト	11,235	0%	-
(株)ライクス	133,875	0%	-
(株)ライダーズ・パブリシティ	1,640	100%	-
(株)ライフ計画事務所	18,606	6%	-
(株)ラムザ都市開発	14,004	100%	-
(株)ランテック計画事務所	9,345	0%	-
(株)ランド・コンサルタント	65,247	35%	-
(株)ランドスケープデザイン	6,195	100%	-
(株)リアライズ造園設計事務所	17,745	0%	-
(株)リアルランド	1,890	100%	-
(株)リード	10,114	100%	-
(株)リクルート	177,193	100%	-
(株)リクルートマネジメントソリューションズ	17,042	100%	-
(株)リブアソシエーツ	15,088	100%	-
(株)ロイ設計事務所	4,242	0%	-
(株)ワークスアプリケーションズ	25,646	100%	-
(株)ワールド	987	0%	-
(株)ワイズビルマネジメント	52,690	100%	-
(株)ワイド	52,671	87%	-
(株)ワシノ設計	6,248	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株) エビス	20,265	0%	-
(株) 阿部工務店	78,225	0%	-
(株) 愛河調査設計	5,334	0%	-
(株) 愛工コンサルタント	15,225	0%	-
(株) 愛住設計	33,842	13%	-
(株) 愛植物設計事務所	2,625	100%	-
(株) 愛徳電工	6,719	0%	-
(株) 茜建築コンサルタント	8,400	0%	-
(株) 旭技建	61,845	4%	-
(株) 旭設備計画	14,721	0%	-
(株) 梓設計	7,875	0%	-
(株) 安井建築設計事務所	5,093	100%	-
(株) 安田建設工業	19,898	0%	-
(株) 伊勝	137,970	0%	-
(株) 伊藤建築設計事務所	2,573	100%	-
(株) 伊藤組	19,950	0%	-
(株) 井元緑地建設	14,280	0%	-
(株) 井沢設計	18,659	0%	-
(株) 井畑造園土木	6,345	100%	-
(株) 稲村設計事務所	8,894	0%	-
(株) 茨建興	40,845	49%	-
(株) 右京野造園	17,511	100%	-
(株) 宇井建設	40,531	100%	-
(株) 羽原工務店	103,950	0%	-
(株) 浦田建装	12,390	0%	-
(株) 浦野設計	46,043	70%	-
(株) 栄建実業	134,925	63%	-
(株) 栄光社	25,200	0%	-
(株) 栄進建設	30,324	0%	-
(株) 栄設備	71,119	0%	-
(株) 永井工務店	40,845	0%	-
(株) 永井電機	18,690	0%	-
(株) 永商興産	16,065	0%	-
(株) 永大興業	12,852	0%	-
(株) 衛星都市計画	18,375	64%	-
(株) 遠藤剛生建築設計事務所	81,617	94%	-
(株) 塩崎テクノブレイン	13,808	0%	-
(株) 塩谷商会	81,795	0%	-
(株) 奥村組	136,080	100%	-
(株) 応用地学研究所	17,640	0%	-
(株) 横溝豊樹園	43,995	34%	-
(株) 横芝緑化	113,190	0%	-
(株) 横打	33,495	0%	-
(株) 横浜コンサルティングセンター	46,536	70%	-
(株) 横浜みなとみらい21	1,068	100%	-
(株) 横浜ライテック	12,738	0%	-
(株) 岡村電機	65,415	0%	-
(株) 岡田造園	20,685	0%	-
(株) 岡島電気商会	24,570	0%	-
(株) 岡本組	503,685	3%	-
(株) 岡野造園	50,610	0%	-
(株) 沖縄環境開発センター	24,150	100%	-
(株) 加賀屋組	58,590	0%	-
(株) 加藤製作所	16,454	100%	-
(株) 加藤組	49,476	0%	-
(株) 加藤塗装店	4,410	0%	-
(株) 花山	12,275	0%	-
(株) 雅紋造園	35,385	0%	-
(株) 開土建設	24,990	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)開発計画研究所	1,523	0%	-
(株)開発構想研究センター	8,736	100%	-
(株)岳建築設計事務所	59,714	32%	-
(株)寒河江技術コンサルタント	12,705	0%	-
(株)寒河江測量設計事務所	2,625	100%	-
(株)幹樹園	3,465	0%	-
(株)環ヴェトナム	1,260	0%	-
(株)環境・グリーンエンジニア	4,305	0%	-
(株)環境プロデュース	8,715	100%	-
(株)環境管理センター	4,589	0%	-
(株)環境技研設計事務所	37,748	4%	-
(株)環境設計工務	8,820	0%	-
(株)環境設備計画	1,890	0%	-
(株)環境設備研究所	7,109	0%	-
(株)環境総合テクノス	3,518	100%	-
(株)環境保全サービス	824,250	0%	-
(株)環研究所	10,500	0%	-
(株)環総合設計	44,762	57%	-
(株)間瀬コンサルタント	23,415	0%	-
(株)間正測量設計事務所	1,155	0%	-
(株)間組	905,100	33%	-
(株)関口商店	2,604	0%	-
(株)関西リペア工業	219,870	0%	-
(株)丸一建装	8,421	0%	-
(株)丸孝造園土木	44,381	100%	-
(株)丸広	1,271	100%	-
(株)丸電	104,265	0%	-
(株)丸電三浦電機	43,050	0%	-
(株)岩根研究所	3,675	100%	-
(株)岩手開発測量設計	2,310	100%	-
(株)岩本組	70,875	0%	-
(株)喜多	20,580	0%	-
(株)技研エンジニアネットワーク	7,560	0%	-
(株)蟻ノ塔設計事務所	3,129	0%	-
(株)吉海工務店	122,325	0%	-
(株)吉金豊商店	3,780	0%	-
(株)吉元工務店	33,548	0%	-
(株)吉多美工業	20,790	0%	-
(株)吉田設備設計室	20,528	10%	-
(株)吉田電気設備	31,395	0%	-
(株)吉本建設	56,070	0%	-
(株)吉野アプレイザル	7,827	100%	-
(株)久志本興建	42,525	0%	-
(株)久米設計	2,625	100%	-
(株)久保田建設	54,705	0%	-
(株)宮井組	26,514	0%	-
(株)宮下興業	24,150	0%	-
(株)宮光園	4,305	100%	-
(株)宮崎建設	43,575	37%	-
(株)宮部組	120,750	0%	-
(株)宮本工務設計事務所	1,890	0%	-
(株)宮脇組	33,485	0%	-
(株)京王エージェンシー	438,483	100%	-
(株)京王設備サービス	1,519	100%	-
(株)京阪工技社	11,075	100%	-
(株)京三製作所	6,825	100%	-
(株)京都現代建設	14,175	100%	-
(株)京北設計事務所	9,398	73%	-
(株)共栄テック	20,055	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)共栄測地	1,040	0%	-
(株)共楽園緑化土木	27,405	0%	-
(株)共同技術コンサルタント	16,275	0%	-
(株)共同計画環境事務所	5,460	60%	-
(株)共同設計企画	5,880	48%	-
(株)共立エンジニアリング	29,169	0%	-
(株)共立工務店	24,875	0%	-
(株)共和電業社	18,417	0%	-
(株)協振技建	6,909	0%	-
(株)協電社	26,166	0%	-
(株)協同企画サービス	3,150	100%	-
(株)協立コンサルタンツ	25,725	10%	-
(株)協和エクシオ	202,755	0%	-
(株)協和コンサルタンツ	47,775	22%	-
(株)協和建築積算事務所	31,973	26%	-
(株)協和建築設計事務所	18,102	8%	-
(株)協和設計	22,680	42%	-
(株)協和日成	104,475	0%	-
(株)協和不動産鑑定	17,137	100%	-
(株)橋詰商会	1,155	0%	-
(株)橋詰電気工業所	24,150	0%	-
(株)橋本建設	223,608	0%	-
(株)橋本電工	42,735	0%	-
(株)狭間組	807,450	0%	-
(株)興亜設計測量	3,308	0%	-
(株)興建社	174,300	0%	-
(株)興設企画	19,688	0%	-
(株)錦光園	16,800	0%	-
(株)芹澤商店	9,765	0%	-
(株)近代設備エンジニアリング社	46,305	4%	-
(株)近鉄百貨店	3,014	100%	-
(株)近藤組	1,130,115	83%	-
(株)金丸建築事務所	1,365	0%	-
(株)金子組	99,750	0%	-
(株)金沢電機	13,157	0%	-
(株)九建設備設計	3,570	0%	-
(株)九州産業研究所	5,145	0%	-
(株)九州造園	23,898	0%	-
(株)九州緑化建設	20,475	100%	-
(株)九段建築研究所	60,260	23%	-
(株)九段都市鑑定	14,184	100%	-
(株)九友設計コンサルタント	5,828	0%	-
(株)空間創研	11,130	0%	-
(株)熊栄電設	26,040	0%	-
(株)熊谷組	316,680	60%	-
(株)栗原工務店	157,530	0%	-
(株)栗山アソシエイツ	5,000	100%	-
(株)栗田商会	2,079	0%	-
(株)栗牧電設	25,830	0%	-
(株)桑澤鑑定補償研究所	2,405	100%	-
(株)景ランドスケープ	6,825	0%	-
(株)景観デザイン	1,838	0%	-
(株)景観設計・東京	3,665	0%	-
(株)景観設計研究所	21,756	12%	-
(株)桂造園	79,800	0%	-
(株)計画技術研究所	2,100	100%	-
(株)月森工務店	3,119	0%	-
(株)建成社	21,840	0%	-
(株)建設エンジニアリング	34,398	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)建設技術研究所	35,910	54%	-
(株)建装	7,348	0%	-
(株)建築設備計画	1,050	0%	-
(株)建築設備設計研究所	7,455	68%	-
(株)県設計	3,780	0%	-
(株)県南緑化土木	27,038	0%	-
(株)原山設計事務所	6,804	0%	-
(株)原中園	66,675	16%	-
(株)現代空調研究所	6,773	0%	-
(株)古畑総合建装	39,795	0%	-
(株)戸田芳樹風景計画	21,609	57%	-
(株)五十嵐商会	19,196	54%	-
(株)五星	6,038	0%	-
(株)鯉沼工務店	68,250	0%	-
(株)光邦建設	3,885	0%	-
(株)公津園設	59,979	100%	-
(株)工営舎	28,560	0%	-
(株)広彩コンサルタント	11,235	0%	-
(株)広報戦略研究所	1,200	100%	-
(株)広和設計	2,205	0%	-
(株)恒吉建築事務所	13,440	14%	-
(株)構造計画研究所	2,625	100%	-
(株)江波戸造園土木	36,737	73%	-
(株)甲斐組	57,540	29%	-
(株)荒川建設	8,820	100%	-
(株)荒川造園	49,644	0%	-
(株)高橋上田設計事務所	13,125	0%	-
(株)高橋造園	15,099	0%	-
(株)高速オフセット	7,160	0%	-
(株)高富士建設	57,540	0%	-
(株)高木組	82,877	0%	-
(株)鴻治組	30,240	100%	-
(株)鴻池組	5,247,900	1%	-
(株)鴻和建設	30,030	0%	-
(株)麴町企画ピーピー	1,336	100%	-
(株)国井組	29,295	100%	-
(株)国建	163,338	18%	-
(株)国際開発コンサルタンツ	234,749	42%	-
(株)黒田組	48,195	0%	-
(株)黒木	10,710	0%	-
(株)今重興産	34,818	0%	-
(株)今里三合園	10,584	0%	-
(株)紺野電設	17,535	0%	-
(株)佐久間電設	59,220	0%	-
(株)佐藤組	57,698	0%	-
(株)佐藤電設	21,525	0%	-
(株)佐藤渡辺	141,645	0%	-
(株)佐藤不動産コンサルティング	5,353	100%	-
(株)佐伯設計監理事務所	30,975	42%	-
(株)佐野建築研究所	6,248	100%	-
(株)再開発計画技術	4,484	100%	-
(株)再開発評価	68,869	100%	-
(株)済美建設	3,150	100%	-
(株)斎藤工務店	51,660	100%	-
(株)細井永昌堂	3,591	0%	-
(株)坂井印刷所	439	0%	-
(株)坂倉建築研究所	34,493	100%	-
(株)坂田園芸	11,865	0%	-
(株)阪神エンジニアリング	8,353	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)阪神コンテンツリンク	19,026	100%	-
(株)埼玉植物園	40,425	0%	-
(株)埼玉新聞社	3,318	100%	-
(株)三愛設計	1,890	0%	-
(株)三梓設計事務所	30,671	9%	-
(株)三井造園	23,100	0%	-
(株)三浦造園設計事務所	3,087	0%	-
(株)三衛建築設計事務所	20,244	9%	-
(株)三岳企画設計	49,077	2%	-
(株)三共コンサルタント	8,054	0%	-
(株)三協グリーン	83,163	97%	-
(株)三協技術	14,700	0%	-
(株)三協設計事務所	5,985	0%	-
(株)三橋緑化興業	112,350	0%	-
(株)三広	9,799	100%	-
(株)三弘設備事務所	14,490	25%	-
(株)三晃空調	136,290	0%	-
(株)三晃社	2,464	0%	-
(株)三座建築事務所	5,082	0%	-
(株)三上工務店	29,400	0%	-
(株)三千和商工	3,904	0%	-
(株)三全建設	10,290	0%	-
(株)三拓塗装工業	6,615	100%	-
(株)三菱総合研究所	29,061	100%	-
(株)三菱地所設計	38,640	100%	-
(株)三木組	94,584	0%	-
(株)三鈴設計事務所	9,429	0%	-
(株)三和	91,350	0%	-
(株)三和コンサルタント	37,275	0%	-
(株)三和建築設備設計事務所	2,993	0%	-
(株)三和工業	150,150	0%	-
(株)三和広告社	1,702	0%	-
(株)三和総合コンサル	5,198	0%	-
(株)山越	40,215	0%	-
(株)山下設計	10,500	100%	-
(株)山喜建設	16,590	0%	-
(株)山協工務店	3,969	0%	-
(株)山形アドビューロ	8,049	100%	-
(株)山建	29,400	0%	-
(株)山源建設	80,850	0%	-
(株)山口建興	19,635	0%	-
(株)山口工務所	71,925	0%	-
(株)山口積算	11,865	49%	-
(株)山口設備設計事務所	10,815	0%	-
(株)山崎組	116,697	0%	-
(株)山設計工房	70,455	55%	-
(株)山川	68,145	0%	-
(株)山田工業	6,720	0%	-
(株)山都屋	8,400	0%	-
(株)山武	1,433	100%	-
(株)山本工務店	3,045	100%	-
(株)山本設計	3,990	0%	-
(株)山本組	229,950	0%	-
(株)山本測量事務所	3,276	0%	-
(株)山本表具店	3,570	0%	-
(株)山洋	25,200	0%	-
(株)山洋塗工	14,490	0%	-
(株)山陽コピーセンター	1,166	100%	-
(株)産業工学研究所	8,820	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)産研設計	5,355	0%	-
(株)司工務店	20,685	0%	-
(株)四門	49,403	5%	-
(株)市浦ハウジング&プランニング	71,390	72%	-
(株)市原組	118,335	35%	-
(株)市来崎建築事務所	28,571	0%	-
(株)志賀設計	18,480	0%	-
(株)志正堂	4,478	59%	-
(株)志津ガーデン	9,975	0%	-
(株)指福商店	34,860	0%	-
(株)施設工学研究所	18,596	0%	-
(株)資産評価研究所	5,898	100%	-
(株)事業開発社	30,975	0%	-
(株)寺崎造園	9,660	0%	-
(株)寺沢電設	25,200	0%	-
(株)時事通信社	1,386	100%	-
(株)篠原塗装店	7,350	0%	-
(株)篠田川口建築事務所	16,170	0%	-
(株)柴山健工務店	3,465	0%	-
(株)柴田組	74,445	0%	-
(株)芝堅造園土木	53,340	0%	-
(株)芝玄	3,885	0%	-
(株)芝崎	1,830	0%	-
(株)社会システムプランニング	2,100	100%	-
(株)若倉	23,520	0%	-
(株)守恒造園建設	23,205	100%	-
(株)守谷商会	276,623	7%	-
(株)守谷組	21,473	0%	-
(株)酒井組	104,265	0%	-
(株)首都圏ビルマネジメント	2,394	100%	-
(株)首都圏総合計画研究所	21,242	100%	-
(株)秀建	172,830	0%	-
(株)秀商	23,604	0%	-
(株)秀設備設計コンサルタント	12,495	0%	-
(株)秀芳園	6,166	0%	-
(株)秋間ボーリング商会	21,000	0%	-
(株)秋山工業	3,513	0%	-
(株)秋山組	56,070	0%	-
(株)秋田組	8,190	0%	-
(株)週刊大阪日日新聞社	1,170	100%	-
(株)集研設計	168,305	17%	-
(株)集成社建築事務所	45,297	0%	-
(株)住宅・都市問題研究所	5,576	100%	-
(株)住友倉庫	2,500	100%	-
(株)渋谷組	48,258	0%	-
(株)重岡工務店	13,965	0%	-
(株)春潮社	914	100%	-
(株)春田建設	77,963	0%	-
(株)駿河補償積算	3,780	0%	-
(株)駿都市企画	25,515	0%	-
(株)駿府設計	5,460	0%	-
(株)緒方不動産鑑定事務所	1,085	100%	-
(株)匠建築研究所	9,450	0%	-
(株)小橋	16,275	0%	-
(株)小松原工務店	159,390	0%	-
(株)小西設計	21,105	0%	-
(株)小川電気商会	28,350	0%	-
(株)小倉工務店	186,795	0%	-
(株)小池建設	44,940	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)小池塗装	28,350	0%	-
(株)小池商店	4,095	0%	-
(株)小池電機	54,390	0%	-
(株)小田急エージェンシー	107,816	95%	-
(株)小島組	180,390	0%	-
(株)小俣組	258,220	0%	-
(株)小野組	136,185	0%	-
(株)小掠塗装店	9,870	0%	-
(株)小林総合計画	12,233	0%	-
(株)小柳組	108,969	0%	-
(株)庄司組	7,560	100%	-
(株)昭和設計	19,467	100%	-
(株)昭和造園土木	169,575	0%	-
(株)松栄造園土木	20,580	0%	-
(株)松永建設	93,975	0%	-
(株)松永造園	17,115	100%	-
(株)松岡建築設計事務所	20,759	0%	-
(株)松丸開発工事	11,445	0%	-
(株)松原工務店	17,010	0%	-
(株)松田管工業	12,075	0%	-
(株)松田平田設計	9,345	100%	-
(株)松本商店	4,095	0%	-
(株)湘南	15,750	0%	-
(株)祥文堂印刷	2,861	0%	-
(株)笑花園	2,573	0%	-
(株)上栄建設	34,461	0%	-
(株)上建	8,274	0%	-
(株)上川鶯寿園	7,245	100%	-
(株)上田工務店	21,840	0%	-
(株)上野山塗工所	3,297	0%	-
(株)上野組	55,650	0%	-
(株)城戸武男建築事務所	41,717	0%	-
(株)城南	11,970	12%	-
(株)常盤ガーデン	27,983	0%	-
(株)常陽産業研究所	9,912	100%	-
(株)植健	44,835	0%	-
(株)植松	7,474	100%	-
(株)植松土木	17,640	0%	-
(株)植清園	78,960	0%	-
(株)植藤造園	46,200	0%	-
(株)植空	15,173	0%	-
(株)伸建築事務所	2,100	100%	-
(株)伸和エージェンシー	35,594	100%	-
(株)信貴開発	90,195	32%	-
(株)新コピー	1,386	100%	-
(株)新井組	638,295	42%	-
(株)新松戸造園	25,200	0%	-
(株)新倉造園土木	36,225	39%	-
(株)新大阪設計事務所	2,594	0%	-
(株)新都	6,279	0%	-
(株)新土木開発コンサルタント	15,068	0%	-
(株)新日	43,890	0%	-
(株)新日本エグザ	19,425	0%	-
(株)新日本設計センター	10,185	0%	-
(株)新日本設備計画	28,035	24%	-
(株)新和コンサルタント	4,883	0%	-
(株)新和電工	30,975	0%	-
(株)森井電機	9,857	0%	-
(株)森岡造園	23,449	81%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)森下測量設計	3,959	37%	-
(株)森口園芸土木	32,955	100%	-
(株)森工務店	296,625	0%	-
(株)森設備	17,430	0%	-
(株)森組	221,340	46%	-
(株)森村設計	67,725	100%	-
(株)森村設備	22,838	0%	-
(株)森田組	14,070	0%	-
(株)森本組	1,993,005	36%	-
(株)森本測量設計	10,479	0%	-
(株)森緑地設計事務所	11,130	0%	-
(株)深谷造園	13,335	100%	-
(株)神戸営繕	411,075	0%	-
(株)神崎組	142,800	0%	-
(株)神山設計	6,185	0%	-
(株)神田工務店	71,400	0%	-
(株)親和電機	27,720	0%	-
(株)仁建設工業	55,125	0%	-
(株)吹上技研コンサルタント	2,415	0%	-
(株)水谷設計	7,665	0%	-
(株)水田造園緑地	10,002	100%	-
(株)水野工務店	91,350	0%	-
(株)瑞光コンサルタント	8,295	0%	-
(株)杉原電工	35,595	0%	-
(株)杉本組	85,890	0%	-
(株)菅野測量設計	15,435	0%	-
(株)成和技術	14,070	0%	-
(株)星工務店	7,560	0%	-
(株)星広告	1,575	100%	-
(株)星野組	192,833	3%	-
(株)正建	115,395	0%	-
(株)清香園	17,220	0%	-
(株)清水アーネット	63,945	0%	-
(株)清水組	937,650	0%	-
(株)清水土木	16,800	0%	-
(株)清田工業	83,160	0%	-
(株)清和設備設計	15,498	0%	-
(株)生駒データサービスシステム	7,100	100%	-
(株)生光園	31,500	0%	-
(株)盛岡総合ビルメンテナンス	1,914	0%	-
(株)盛岡博報堂	7,530	100%	-
(株)精研	87,150	0%	-
(株)聖建築事務所	3,255	0%	-
(株)西原テクノサービス	1,244	100%	-
(株)西工務店	7,760	0%	-
(株)西広	209,867	100%	-
(株)西川工業所	32,235	0%	-
(株)西川商会	11,655	0%	-
(株)西川測量設計	6,510	0%	-
(株)西村風晃園	29,999	0%	-
(株)西田造園土木	9,660	0%	-
(株)西田土木	80,850	0%	-
(株)西都設備設計	7,004	0%	-
(株)西日本レイホー	4,463	0%	-
(株)西日本住宅評価センター	4,366	0%	-
(株)西日本不動産鑑定所	8,128	100%	-
(株)西部緑化	11,235	100%	-
(株)誠環	2,783	0%	-
(株)誠勲道路建設	57,225	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)青秋	10,500	0%	-
(株)石原建築設計事務所	7,455	100%	-
(株)石捨	41,475	0%	-
(株)石上建設	318,990	0%	-
(株)石川総合設計	8,295	0%	-
(株)石渡英雄塗装店	8,610	0%	-
(株)石渡康三郎塗装店	10,815	0%	-
(株)石本建築事務所	141,750	100%	-
(株)石名坂	122,850	0%	-
(株)撰丹開発コンサルタント	4,694	0%	-
(株)設備総合計画	7,665	0%	-
(株)千代田	10,815	0%	-
(株)千代田コンサルタント	259,697	9%	-
(株)千代田設計	155,442	45%	-
(株)千本杉	27,720	0%	-
(株)千葉住宅サービス社	4,746	0%	-
(株)千里ライフサイエンスセンター	33,296	100%	-
(株)川坂コンサルタント	17,325	0%	-
(株)川崎商事	4,116	100%	-
(株)川崎測量	4,074	0%	-
(株)川上管工事	29,190	0%	-
(株)川瀬電気工業所	112,875	0%	-
(株)川村積算	20,685	62%	-
(株)川村土木	92,925	0%	-
(株)川内電気商会	15,488	0%	-
(株)泉組	15,740	100%	-
(株)泉創建エンジニアリング	7,424	100%	-
(株)船場	34,230	100%	-
(株)前屋敷組	20,685	100%	-
(株)前原造園土木	13,650	0%	-
(株)前田設備設計事務所	26,933	8%	-
(株)前田造園土木	34,965	52%	-
(株)前島植物園	149,625	34%	-
(株)全土木	48,195	0%	-
(株)全日警	24,117	100%	-
(株)創英設計	13,493	0%	-
(株)創芸	1,355	100%	-
(株)創建	200,508	0%	-
(株)創建社ディーアンドアール設計	10,395	0%	-
(株)創研コンサルタント	3,518	0%	-
(株)創生コンサルタント	83,580	100%	-
(株)双葉	161,858	15%	-
(株)爽環境計画	7,802	41%	-
(株)早稲田セミナー	1,020	100%	-
(株)早房	28,854	0%	-
(株)早野組	997,185	0%	-
(株)相鉄エージェンシー	220,880	100%	-
(株)相鉄ビルマネジメント	9,957	100%	-
(株)窓建コンサルタント	629,528	80%	-
(株)窓和エンジニアリング	22,313	24%	-
(株)総研	2,143	100%	-
(株)総合印刷新報社	2,479	0%	-
(株)総合設計研究所	98,364	53%	-
(株)総合設備コンサルタント	89,040	21%	-
(株)総合設備計画	13,125	14%	-
(株)総武設備設計事務所	14,438	12%	-
(株)総合計画	6,773	0%	-
(株)総合設備研究所	13,440	0%	-
(株)総合設備設計	11,907	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)蒼設備設計	28,476	31%	-
(株)増測組	324,030	40%	-
(株)測地コンサルタント	4,904	0%	-
(株)測地文化社	56,490	9%	-
(株)足柄グリーンサービス	20,738	100%	-
(株)多摩ニュータウンサービス	112,519	12%	-
(株)多摩緑化	15,645	0%	-
(株)太平エンジニアリング	98,175	0%	-
(株)太平ビルケア	11,970	0%	-
(株)太平建設	58,674	0%	-
(株)太陽建設	12,600	0%	-
(株)泰正	195,720	0%	-
(株)泰地工業	111,300	0%	-
(株)泰平組	4,200	0%	-
(株)大栄コンストラクション	48,405	0%	-
(株)大旺	62,160	0%	-
(株)大貫工務店	108,150	0%	-
(株)大橋工務店	70,035	0%	-
(株)大橋造園土木	23,562	0%	-
(株)大建設計	115,458	74%	-
(株)大広	14,924	100%	-
(株)大広神戸	3,890	100%	-
(株)大黒屋	2,040	0%	-
(株)大黒工業	10,343	0%	-
(株)大阪シテイドーム	11,200	100%	-
(株)大阪電業社	27,825	0%	-
(株)大阪読売広告社	67,524	100%	-
(株)大治建設	22,943	0%	-
(株)大樹設備設計事務所	17,430	0%	-
(株)大勝	181,695	0%	-
(株)大城組	377,979	0%	-
(株)大新東	10,536	100%	-
(株)大森工務店	239,169	0%	-
(株)大神組	24,465	41%	-
(株)大石設計	13,010	0%	-
(株)大石造園設計事務所	13,230	21%	-
(株)大增コンサルタンツ	12,495	0%	-
(株)大竹組	6,720	0%	-
(株)大津建設	15,645	0%	-
(株)大坪コンサルタント	10,395	19%	-
(株)大電社	5,838	0%	-
(株)大東設計コンサルタント	21,210	0%	-
(株)大同コンサルタンツ	13,650	0%	-
(株)大平造園	11,362	100%	-
(株)大方工業所	12,390	0%	-
(株)大本組	507,675	40%	-
(株)大洋画地	10,605	0%	-
(株)大林組	6,745,526	8%	-
(株)大國屋園芸場	6,825	0%	-
(株)大氣社	11,025	100%	-
(株)第一テクノ	4,200	100%	-
(株)第一ヒューテック	292,898	0%	-
(株)第一ビルディング	68,661	100%	-
(株)第一印刷	8,794	0%	-
(株)第一印刷所	22,170	0%	-
(株)第一興業	97,293	0%	-
(株)第一設計	945	0%	-
(株)第一設計事務所	6,773	0%	-
(株)第一調査コンサルタント	24,518	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)第一塗装店	12,411	0%	-
(株)第一土木	131,250	0%	-
(株)第一土木コンサルタント	3,780	0%	-
(株)第一豊不動産鑑定	6,536	100%	-
(株)瀧島建設	11,655	0%	-
(株)宅地開発研究所	20,255	19%	-
(株)辰巳三芳園	3,959	0%	-
(株)谷口緑地	12,758	0%	-
(株)谷澤総合鑑定所	12,158	100%	-
(株)丹野設備工業所	24,518	0%	-
(株)団地緑化サービス	22,050	100%	-
(株)地域開発コンサルタント	17,493	70%	-
(株)地域環境デザイン	2,489	100%	-
(株)地域計画建築研究所	4,022	100%	-
(株)地域計画連合	4,200	100%	-
(株)地球号	9,818	0%	-
(株)地研コンサルタント	32,655	0%	-
(株)地崎工業	1,212,254	32%	-
(株)地盤調査事務所	14,700	0%	-
(株)池田建設	24,990	0%	-
(株)竹中工務店	8,125,320	3%	-
(株)竹中土木	165,564	57%	-
(株)竹内土建	19,635	0%	-
(株)竹葉建設	2,048	0%	-
(株)中央工測事務所	11,025	0%	-
(株)中央樹景	7,331	100%	-
(株)中央設備コンサルタント	7,035	0%	-
(株)中央造園設計事務所	12,548	8%	-
(株)中央不動産鑑定所	61,430	52%	-
(株)中建	77,910	0%	-
(株)中山建設	8,925	0%	-
(株)中山組	107,730	100%	-
(株)中村園	6,825	0%	-
(株)中村植産造園	3,434	0%	-
(株)中村測建事務所	9,870	0%	-
(株)中村測量設計	19,751	100%	-
(株)中谷土建	55,020	0%	-
(株)中塚工務所	26,145	0%	-
(株)中庭測量コンサルタント	54,128	14%	-
(株)中田工務店	322,770	0%	-
(株)中尾工務店	42,945	0%	-
(株)中尾組	134,925	15%	-
(株)中部テック	4,200	100%	-
(株)中野積算	44,940	22%	-
(株)中野文一設計事務所	9,660	0%	-
(株)仲谷工務店	4,410	0%	-
(株)駐車場総合研究所	5,775	100%	-
(株)朝日コンサル	10,920	0%	-
(株)朝日工業社	127,260	3%	-
(株)朝日広告社	24,495	82%	-
(株)朝日設計事務所	60,953	11%	-
(株)潮設備コンサルタント	15,593	11%	-
(株)長楽園	65,852	64%	-
(株)長建	102,795	25%	-
(株)長測	1,386	100%	-
(株)長大	22,050	0%	-
(株)長谷駒組	163,800	0%	-
(株)長谷工コミュニティ	28,787	72%	-
(株)長谷工総合研究所	2,625	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)長田松田工業所	34,335	0%	-
(株)長陵社	3,007	100%	-
(株)津田工務店	63,945	100%	-
(株)津路建築事務所	56,427	0%	-
(株)塚本建装	14,543	0%	-
(株)辻村建設	11,435	0%	-
(株)辻本龍松園	106,597	100%	-
(株)帝国コンサルタント	114,345	55%	-
(株)庭広造園	54,285	0%	-
(株)庭司苑	79,968	0%	-
(株)鼎設計事務所	23,940	58%	-
(株)天本緑地造園	14,700	0%	-
(株)田口園芸	47,649	100%	-
(株)田口建設	175,560	0%	-
(株)田村建設	133,980	0%	-
(株)田村組	37,905	23%	-
(株)田中啓文総合建築研究所	7,770	100%	-
(株)田中建設	67,725	0%	-
(株)田中工業	168,000	0%	-
(株)田中工務店	169,575	0%	-
(株)田中商店	3,585	100%	-
(株)田中組	126,000	0%	-
(株)電工舎	4,988	100%	-
(株)電成社	47,250	0%	-
(株)電通	26,824	100%	-
(株)電通パブリックリレーションズ	27,770	100%	-
(株)電洋社	34,230	0%	-
(株)渡辺設備設計事務所	23,310	20%	-
(株)渡邊組	23,100	0%	-
(株)都市・建築設計事務所アイタック	945	0%	-
(株)都市ふる計画事務所	39,144	100%	-
(株)都市開発	15,435	23%	-
(株)都市開発コンサルタント	1,995	100%	-
(株)都市開発評価システム	4,017	100%	-
(株)都市環境計画研究所	33,285	0%	-
(株)都市環境研究所	2,993	100%	-
(株)都市企画工房	20,685	100%	-
(株)都市計画研究所	21,630	95%	-
(株)都市計画同人	65,247	100%	-
(株)都市研	3,885	100%	-
(株)都市樹木再生センター	73,143	100%	-
(株)都市整備技術研究所	102,480	16%	-
(株)都市設計工房	4,988	100%	-
(株)都市評価システム福岡	2,064	100%	-
(株)土質基礎コンサルタンツ	12,495	0%	-
(株)島村工業	465,675	100%	-
(株)島田電気商会	28,140	0%	-
(株)東亜エンジニアリング	5,303	24%	-
(株)東栄電業社	51,240	0%	-
(株)東海設計	5,040	0%	-
(株)東海電工社	9,198	0%	-
(株)東急コミュニティー	2,243	100%	-
(株)東急建物アメニティサポート	1,305	100%	-
(株)東急設計コンサルタント	101,745	100%	-
(株)東京ソイルリサーチ	132,300	92%	-
(株)東京ランドスケープ研究所	36,792	18%	-
(株)東京管理	18,257	23%	-
(株)東京商工リサーチ	1,313	100%	-
(株)東京総合造園	42,505	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)東建ジオテック	21,840	0%	-
(株)東建設	60,795	14%	-
(株)東建設事務所	7,907	0%	-
(株)東桜都市建築事務所	12,096	0%	-
(株)東昇	2,048	0%	-
(株)東松園	350,742	0%	-
(株)東伸	7,518	0%	-
(株)東神設計事務所	183,225	33%	-
(株)東電通	172,200	0%	-
(株)東都	3,647	100%	-
(株)東日本エンジニアリング	6,090	0%	-
(株)東日本住宅評価センター	4,106	0%	-
(株)東畑建築事務所	176,768	36%	-
(株)東武園芸	6,825	0%	-
(株)東豊	25,253	0%	-
(株)東邦建設工業	64,857	0%	-
(株)東邦地形社	112,770	6%	-
(株)東本組	29,190	0%	-
(株)東友東亜技術コンサルタント	3,045	100%	-
(株)東陽実業	1,103	100%	-
(株)棟建築企画	5,355	100%	-
(株)湯浅建設	20,580	0%	-
(株)藤井工業	15,278	0%	-
(株)藤井工務店	45,465	0%	-
(株)藤久不動産	14,647	100%	-
(株)藤田工業	81,585	0%	-
(株)藤紋	133,130	0%	-
(株)同和設備工業所	65,100	0%	-
(株)徳祥	16,380	0%	-
(株)読売エージェンシー	3,717	0%	-
(株)栃木都市計画センター	7,613	79%	-
(株)内浦	1,568	0%	-
(株)内山住宅	125,444	0%	-
(株)内山測量設計	14,490	0%	-
(株)内池建設	92,085	0%	-
(株)内田造園	31,595	0%	-
(株)内田緑化興業	63,735	0%	-
(株)内藤ハウス	35,070	0%	-
(株)檜原	7,665	0%	-
(株)縄野造園	9,345	0%	-
(株)南建築事務所	44,006	0%	-
(株)南港土建	11,267	41%	-
(株)南條設計室	5,544	100%	-
(株)楠本興業	19,349	100%	-
(株)二幸産業	17,438	100%	-
(株)二友組	23,940	0%	-
(株)二葉積算	51,839	15%	-
(株)日の出建設	6,615	0%	-
(株)日刊建設通信新聞社	1,050	100%	-
(株)日環	1,763	0%	-
(株)日建技術コンサルタント	33,180	4%	-
(株)日建設計	126,305	98%	-
(株)日建設計シビル	31,185	87%	-
(株)日建設計総合研究所	4,200	100%	-
(株)日建設備エンジニアリング	12,285	0%	-
(株)日産建設	7,613	0%	-
(株)日匠設計	64,397	0%	-
(株)日照技術コンサルタント	5,565	0%	-
(株)日新技研	11,886	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)日新技術コンサルタント	7,508	0%	-
(株)日新測量設計	12,915	0%	-
(株)日進産業	65,141	58%	-
(株)日水コン	2,625	100%	-
(株)日設	1,808	100%	-
(株)日創建設コンサルタント	7,455	0%	-
(株)日測	139,440	10%	-
(株)日展	4,200	100%	-
(株)日電	31,710	0%	-
(株)日東技術コンサルタント	2,100	0%	-
(株)日東設計事務所	187,562	5%	-
(株)日藤ホーム	6,279	0%	-
(株)日勤	88,736	0%	-
(株)日本グリーン企画	24,990	0%	-
(株)日本シティーサーブス	2,730	0%	-
(株)日本ピーエス	162,897	0%	-
(株)日本経営協会総合研究所	5,177	100%	-
(株)日本経済広告社	15,335	100%	-
(株)日本経済社	454,725	100%	-
(株)日本水道設計社	30,818	100%	-
(株)日本設計	74,844	100%	-
(株)日本設備総合研究所	4,883	0%	-
(株)日本地域開発研究所	1,049	100%	-
(株)日本塗工	8,348	0%	-
(株)日本都市総合研究所	15,375	100%	-
(株)日立エンジニアリング	6,300	0%	-
(株)日立ビルシステム	2,875,425	100%	-
(株)日立情報システムズ	2,079	100%	-
(株)日立製作所	2,535,138	82%	-
(株)入江三宅設計事務所	42,042	100%	-
(株)入沢工務店	40,635	0%	-
(株)能勢建築構造研究所	1,470	0%	-
(株)播磨設計コンサルタント	12,075	0%	-
(株)馬庭建築設計事務所	13,766	100%	-
(株)萩原俊研究室	5,775	100%	-
(株)伯太工業所	26,250	0%	-
(株)博報堂	439,753	100%	-
(株)柏土木工事	33,590	0%	-
(株)白青舎	6,254	24%	-
(株)白石	7,875	100%	-
(株)白石総合設備研究所	20,895	0%	-
(株)白川測量設計事務所	2,142	0%	-
(株)八州	135,156	15%	-
(株)八洲電業社	40,110	0%	-
(株)八千代グリーンテック	7,298	0%	-
(株)八千代都市建築設計	17,378	73%	-
(株)汎建築研究所	133,991	77%	-
(株)畔蒜工務店	124,635	0%	-
(株)飯沼コンサルタント	26,912	0%	-
(株)飯田工務店	35,648	0%	-
(株)飯野工業	90,195	0%	-
(株)飛鳥設備事務所	2,940	0%	-
(株)美多摩サービス社	245,375	10%	-
(株)菱熱	161,700	0%	-
(株)表養樹園	51,135	0%	-
(株)蛭間興業	25,200	0%	-
(株)敏弘社	1,650	0%	-
(株)不動産鑑定ブレインズ	7,663	100%	-
(株)不動産技術研究所	21,204	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)不二設備工業所	30,870	0%	-
(株)富山工務店	175,922	0%	-
(株)富士グリーンテック	26,775	100%	-
(株)富士技術サービス	5,565	0%	-
(株)富士技創	48,143	46%	-
(株)富士工業	47,093	6%	-
(株)富士植木	244,125	48%	-
(株)富士造園	55,020	0%	-
(株)富士測量	12,075	0%	-
(株)富沢造園	33,044	0%	-
(株)富士見建設	35,910	37%	-
(株)富士工	873,075	21%	-
(株)富田興業	10,080	0%	-
(株)府中植木	51,709	0%	-
(株)扶桑工務所	3,675	0%	-
(株)浮間興業	19,740	0%	-
(株)浮城工務店	61,215	0%	-
(株)浮島工業	44,415	0%	-
(株)武蔵野種苗園	62,990	27%	-
(株)武仲	14,385	0%	-
(株)復建技術コンサルタント	8,400	53%	-
(株)服部工務店	20,265	0%	-
(株)服部組	291,585	14%	-
(株)福永積算	61,898	20%	-
(株)福司工業	81,476	32%	-
(株)福田組	701,694	20%	-
(株)文祥堂	10,854	0%	-
(株)文寶閣	1,560	100%	-
(株)兵庫測量設計事務所	11,550	0%	-
(株)平山産業建設	35,385	0%	-
(株)平成建設工業	8,400	0%	-
(株)平沢塗装	11,235	0%	-
(株)平田園芸	13,098	23%	-
(株)平和電興	42,525	0%	-
(株)柄谷工務店	207,900	0%	-
(株)片山組	116,025	0%	-
(株)保谷園	32,622	0%	-
(株)豊文堂	1,121	0%	-
(株)鳳水道工業所	18,375	0%	-
(株)北宇工業所	29,904	0%	-
(株)北海道造園コンサルタント	10,080	0%	-
(株)北州技建	31,500	0%	-
(株)北摂グリーンセンター	35,700	0%	-
(株)北谷組	13,598	0%	-
(株)北都	12,371	0%	-
(株)北都サービス	26,292	0%	-
(株)北洋建設	36,750	0%	-
(株)北陸銀行	41,669	100%	-
(株)堀越	11,288	0%	-
(株)堀之内造園	8,400	0%	-
(株)本岡設計	5,303	0%	-
(株)本原	84,945	0%	-
(株)本州	17,325	0%	-
(株)毎日広告社	85,995	100%	-
(株)幕張テクノガーデン	192,797	100%	-
(株)榊井組	32,235	0%	-
(株)末永工務店	18,900	0%	-
(株)満重機土木	18,186	0%	-
(株)湊組	35,595	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)夢真総合設備	148,050	0%	-
(株)夢創	137,760	0%	-
(株)名研設計	4,400	0%	-
(株)名鉄交通商事	1,100	100%	-
(株)名邦テクノ	8,295	0%	-
(株)名北総合技研	8,925	0%	-
(株)明勢建設	21,000	100%	-
(株)明電舎	48,300	0%	-
(株)明和産業	10,395	100%	-
(株)木元省美堂	2,496	0%	-
(株)木戸口組	38,367	0%	-
(株)木村植物園	96,915	0%	-
(株)木村設計計画研究所	3,833	0%	-
(株)木津屋本店	1,416	0%	-
(株)目時工務店	35,595	0%	-
(株)門倉組	86,100	0%	-
(株)野島造園土木	86,551	9%	-
(株)矢城建設	3,045	0%	-
(株)矢島工務店	190,050	0%	-
(株)矢萩土建	87,150	0%	-
(株)矢野電気商会	175,887	0%	-
(株)柳澤設計事務所	5,227	0%	-
(株)有朋社	31,812	100%	-
(株)湧光	9,864	0%	-
(株)裕生	1,666	100%	-
(株)翼設備計画	19,688	20%	-
(株)淀井表具店	3,234	0%	-
(株)淀川アクテス	31,500	0%	-
(株)落合東光園	20,475	100%	-
(株)理研グリーン	68,670	0%	-
(株)立山工務店	816,900	0%	-
(株)両備システムズ	2,016	100%	-
(株)緑の風景計画	2,394	0%	-
(株)緑興	10,324	0%	-
(株)緑景	45,885	0%	-
(株)緑研	5,775	0%	-
(株)緑住環境計画	13,146	33%	-
(株)緑地建工	32,550	0%	-
(株)類設計室	12,075	70%	-
(株)鈴恭組	187,215	0%	-
(株)鈴鍵	29,925	0%	-
(株)鈴鹿設計事務所	4,043	0%	-
(株)鈴徳	16,847	100%	-
(株)鈴木塗装工務店	6,090	0%	-
(株)蓮池設計	5,460	0%	-
(株)連空間設計	5,880	0%	-
(株)浪速技研コンサルタント	5,565	0%	-
(株)六甲設計	14,333	16%	-
(株)和計画コンサルタント	14,070	0%	-
(株)和建设	19,635	0%	-
(株)和光設計積算事務所	13,020	0%	-
(株)和設計事務所	24,675	13%	-
(株)和田本舗	4,809	0%	-
(株)鷺尾建築設計事務所	15,477	0%	-
(株)雙設備研究所	12,705	0%	-
(株)巖建設工業	107,394	0%	-
(株)廣濟堂	21,832	0%	-
(株)櫻井塗装工業所	17,325	0%	-
(株)浅沼組	2,313,203	2%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)浅川組	10,500	100%	-
(株)澁谷建築コンサルタント事務所	28,088	0%	-
(株)澤田計画事務所	104,864	100%	-
(株)銭高組	269,798	2%	-
(株)鐵興	5,160	0%	-
(企)建築環境システム	2,415	0%	-
(財)エヌエイチケイエンジニアリングサービス	5,355	100%	なし
(財)かながわ考古学財団	8,789	100%	なし
(財)とちぎ生涯学習文化財団	169,999	100%	なし
(財)ハウジングアンドコミュニティ財団	18,900	100%	なし
(財)ペターリビング	79,386	77%	1人
(財)リバーフロント整備センター	8,400	100%	なし
(財)宮崎県建築住宅センター	12,002	100%	なし
(財)宮城県建築住宅センター	147,432	100%	なし
(財)京都府埋蔵文化財研究センター	35,747	100%	なし
(財)九州環境管理協会	4,095	100%	なし
(財)区画整理促進機構	22,041	100%	1人
(財)経済調査会	13,566	40%	なし
(財)計量計画研究所	5,498	100%	なし
(財)建設業技術者センター	3,150	100%	なし
(財)建設物価調査会	32,750	56%	なし
(財)建築環境・省エネルギー機構	18,000	100%	なし
(財)公園緑地管理財団	124,787	100%	なし
(財)公共用地補償機構	1,500	100%	なし
(財)国土技術研究センター	62,853	100%	なし
(財)国土計画協会	5,229	100%	なし
(財)災害科学研究所	11,319	100%	なし
(財)埼玉県公園緑地協会	6,065	100%	なし
(財)埼玉県生態系保護協会	6,945	100%	なし
(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	106,092	100%	なし
(財)三重県環境保全事業団	2,415	100%	なし
(財)鹿児島県住宅・建築総合センター	31,666	100%	なし
(財)社会経済生産性本部	1,680	100%	なし
(財)住宅生産振興財団	9,147	100%	なし
(財)神戸市都市整備公社	9,625	100%	なし
(財)瀬戸市開発公社	183,040	100%	なし
(財)大阪市都市建設技術協会	6,615	100%	なし
(財)大阪市都市工学情報センター	10,500	100%	なし
(財)地域地盤環境研究所	18,908	100%	なし
(財)駐車場整備推進機構	17,850	100%	なし
(財)都市づくりパブリックデザインセン	44,405	100%	なし
(財)都市みらい推進機構	54,831	100%	なし
(財)都市計画協会	15,561	100%	なし
(財)都市再生共済会	264,798	100%	1人
(財)都市緑化技術開発機構	21,525	100%	1人
(財)東海技術センター	5,093	100%	なし
(財)東京都生涯学習文化財団	347,004	100%	なし
(財)道路空間高度化機構	8,904	100%	なし
(財)日本がん知識普及協会	9,142	100%	なし
(財)日本開発構想研究所	15,078	100%	-
(財)日本気象協会	1,155	100%	なし
(財)日本経済研究所	16,214	100%	なし
(財)日本建設情報総合センター	3,150	100%	なし
(財)日本建築センター	18,000	100%	1人
(財)日本建築設備・昇降機センター	7,924	0%	なし
(財)日本不動産研究所	540,505	100%	なし
(財)福岡県建築住宅センター	3,087	0%	なし
(財)福島県区画整理協会	11,235	100%	なし
(財)北九州産業学術推進機構	1,155	100%	なし

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(財)民事法務協会	8,650	100%	なし
(財)名古屋市都市整備公社	1,188	100%	なし
(資)岡建築事務所	8,054	0%	-
(資)小川組	47,250	0%	-
(資)石亮組	98,438	0%	-
(資)栃南造園	5,649	0%	-
(社)JA総合研究所	2,205	100%	なし
(社)建築研究振興協会	21,893	100%	なし
(社)国際建設技術協会	3,245	100%	なし
(社)再開発コーディネーター協会	30,135	100%	なし
(社)先端技術産業調査会	9,450	100%	なし
(社)全国市街地再開発協会	40,008	100%	なし
(社)電気設備学会	25,200	100%	なし
(社)都市環境エネルギー協会	9,692	100%	なし
(社)都市住宅学会	16,450	100%	なし
(社)東京消防設備保守協会	3,944	100%	なし
(社)日本CATV技術協会	1,050	0%	なし
(社)日本建築構造技術者協会	2,310	100%	なし
(社)日本公園緑地協会	9,450	100%	1人
(社)日本住宅協会	13,650	100%	なし
(社)日本駐車場工学会	1,470	100%	なし
(社)日本都市計画学会	8,400	100%	なし
(同)都市設計連合	26,177	100%	-
(有)ゼルコヴァプランニング	7,823	57%	-
(有)大田建築事務所	7,350	100%	-
(有)東総測量設計社	14,700	0%	-
(有)アオイ	23,520	0%	-
(有)アシストエージェンシー	3,150	100%	-
(有)アシストプラン	15,068	0%	-
(有)アズディー	4,496	100%	-
(有)アメニティー風景設計事務所	4,988	45%	-
(有)エアロフォトアート	1,499	100%	-
(有)エイエムイー設計事務所	13,703	0%	-
(有)エコ・ドリーム	17,498	0%	-
(有)エルファーム	3,618	100%	-
(有)オートタックス	10,263	100%	-
(有)グリーンアカサカ	6,195	0%	-
(有)クリエート	20,055	0%	-
(有)クリマ	3,150	100%	-
(有)グン企画設計一級建築士事務所	7,812	0%	-
(有)ケイ・アールテクノ	25,620	0%	-
(有)ケンドリーム	1,560	100%	-
(有)サクラ技建	3,780	0%	-
(有)サプリオ	1,009	0%	-
(有)サン設備設計事務所	4,620	0%	-
(有)ジーエム工業	41,160	0%	-
(有)システムプラン	7,035	0%	-
(有)シンユー	6,405	0%	-
(有)そう伸	13,650	0%	-
(有)タツミスタジオ	4,830	0%	-
(有)ティー・エヌ・プラン	2,520	100%	-
(有)ときわ造園設計	18,480	0%	-
(有)ハッピーカンパニー	2,520	100%	-
(有)ハンシン	28,350	0%	-
(有)ヒカリジム	9,765	0%	-
(有)ヒロ建築事務所	1,680	0%	-
(有)マルキ	20,357	100%	-
(有)マルミ水谷組	4,515	0%	-
(有)ミレー	10,210	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(有)ヤマテック	5,345	0%	-
(有)リード積算事務所	4,725	0%	-
(有)井伊測量設計事務所	5,775	0%	-
(有)井上コピ - 社	1,290	100%	-
(有)井上土木	39,585	21%	-
(有)栄山	57,089	29%	-
(有)遠藤工業所	23,415	0%	-
(有)蟻設備設計事務所	3,150	100%	-
(有)吉博造園	15,540	100%	-
(有)共和	1,320	100%	-
(有)協進工務所	12,369	0%	-
(有)協設	7,455	0%	-
(有)玉尾造園土木	17,840	0%	-
(有)金沢建築積算事務所	1,208	0%	-
(有)金本設備工業	11,708	0%	-
(有)空間創造研究所	9,450	100%	-
(有)建築設備センター	6,090	0%	-
(有)戸畑電設	34,125	0%	-
(有)五十松商事	1,106	100%	-
(有)吾妻考古学研究所	14,274	100%	-
(有)光建	25,200	0%	-
(有)光星社	6,671	0%	-
(有)光和建设	49,886	0%	-
(有)工房ジゴロウ	7,697	100%	-
(有)荒井緑化土木	5,775	0%	-
(有)高橋造園	9,147	58%	-
(有)桜井建材	23,520	0%	-
(有)三興ソウビ	31,158	100%	-
(有)三恵社	5,985	100%	-
(有)三友測量	6,510	0%	-
(有)山吉	22,124	0%	-
(有)山武考古学研究所	26,276	100%	-
(有)市来崎設備設計事務所	11,550	0%	-
(有)糸平	80,065	100%	-
(有)写工社	1,348	100%	-
(有)宗像造園土木	7,875	37%	-
(有)昭和設備設計	7,350	0%	-
(有)深尾造園	5,124	0%	-
(有)水元設計事務所	5,775	0%	-
(有)西田水道工業	11,025	0%	-
(有)青林	23,300	0%	-
(有)前田造園	77,375	83%	-
(有)創建コンサルタント	25,830	0%	-
(有)窓建築事務所	18,816	0%	-
(有)増田	2,988	100%	-
(有)大橋水道設備	11,183	0%	-
(有)大原造園土木	24,119	0%	-
(有)大原野建設	72,345	0%	-
(有)大和測量所	1,575	0%	-
(有)滝沢流通システム開発	5,145	100%	-
(有)瀧設計事務所	6,143	100%	-
(有)地域分析	1,078	100%	-
(有)竹内建設工業	6,825	100%	-
(有)中川商会	24,990	0%	-
(有)中村測量事務所	8,190	0%	-
(有)田中工務店	44,940	56%	-
(有)田中電工	11,760	0%	-
(有)田辺造園	38,325	0%	-
(有)渡辺土木	21,998	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(有)都市設備計画	6,930	0%	-
(有)東創	1,409	0%	-
(有)東武青写真工芸社	1,540	100%	-
(有)徳世塗装工芸	9,240	0%	-
(有)奈良荘苑	8,238	66%	-
(有)南光園	2,006	100%	-
(有)南都緑化	8,568	0%	-
(有)飯塚造園	14,018	0%	-
(有)福建土木	83,990	0%	-
(有)福山建設	41,790	0%	-
(有)福重産業	32,487	0%	-
(有)平田紙文具事務機	2,289	0%	-
(有)保坂陽一郎建築研究所	2,226	100%	-
(有)末次建築設計事務所	7,245	0%	-
(有)明和工務店	39,690	0%	-
(有)悠樹建設	7,240	51%	-
(有)緑園企画	4,431	0%	-
(有)楡設計工房	48,353	7%	-
(有)鶉建築事務所	4,830	0%	-
{個人}	1,116	100%	-
{個人}	6,552	100%	-
{個人}	1,296	100%	-
{個人}	900	100%	-
{個人}	1,800	100%	-
{個人}	900	100%	-
{個人}	3,215	100%	-
{個人}	1,190	100%	-
{個人}	1,020	100%	-
{個人}	828	100%	-
{個人}	811	100%	-
{個人}	6,069	100%	-
{個人}	816	100%	-
{個人}	3,520	100%	-
{個人}	888	100%	-
{個人}	1,020	100%	-
{個人}	828	100%	-
{個人}	924	100%	-
{個人}	816	100%	-
{個人}	885	100%	-
{個人}	6,770	100%	-
{個人}	804	100%	-
{個人}	30,264	100%	-
{個人}	2,363	100%	-
{個人}	63,069	100%	-
{個人}	1,620	100%	-
{個人}	828	100%	-
{個人}	3,720	100%	-
{個人}	948	100%	-
{個人}	840	100%	-
{個人}	1,560	100%	-
{個人}	1,572	100%	-
{個人}	3,150	100%	-
DXアンテナ(株)	8,400	0%	-
JESCOホールディングス(株)	41,990	0%	-
JFEスチール(株)	133,253	100%	-
JFEテクノロジーサーチ(株)	4,998	100%	-
JUKI(株)	3,352	100%	-
K.E.C・西村(共)	215,565	100%	-
NECフィールドディング(株)	228,186	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
NECリース(株)	800	100%	-
NTTファイナンス(株)	1,981	0%	-
TIS(株)	339,723	100%	-
TOHO(株)	297,182	0%	-
アース・サン測量設計・ヤマト測量(共)	7,770	0%	-
アートコーポレーション(株)	5,078	0%	-
アート建設(株)	10,920	0%	-
アーバンエンジニア(株)	73,500	16%	-
アールニーズ(株)	16,538	0%	-
アイサワ・徳倉JV	138,600	100%	-
アイサワ工業(株)	1,785,000	0%	-
あいち印刷(株)	7,437	0%	-
アイム・サンコム・大設(共)	6,510	0%	-
アイル・コーポレーション(株)	1,859	0%	-
アイワ・ゆたか(共)	12,075	0%	-
アオキ設計(株)	2,100	0%	-
アオケン(株)	8,862	0%	-
アキインターナショナル(株)	880	0%	-
アゴラ造園(株)	92,400	0%	-
アコン測量設計(株)	13,388	0%	-
アサヒ造園(株)	47,670	0%	-
アジア航測(株)	55,776	40%	-
あずさ監査法人	46,733	100%	-
アットホーム(株)	8,201	100%	-
アドユニバース(株)	8,716	100%	-
アトリエBBS(株)	13,125	0%	-
あびこ測量(株)	6,930	0%	-
アマノコンサルタント(株)	9,450	0%	-
アユミ電業(株)	29,925	0%	-
アロー印刷(株)	10,004	0%	-
イクタ電設(株)	19,845	0%	-
イチフジ・星輝(共)	32,130	100%	-
いであ(株)	6,195	0%	-
イビデングリーンテック(株)	220,500	0%	-
イリヤ建設(株)	101,640	0%	-
いわきリエゾンオフィス企業組合	2,511	100%	-
エイ・エフ・ビル管理(株)	10,966	100%	-
エイアンドエー(株)	3,318	0%	-
エイコウコンサルタンツ(株)	52,763	21%	-
エイユー建設(株)	35,700	0%	-
エコー建築設計事務所(株)	14,175	0%	-
エス・ター・コンサルタント(株)	19,530	0%	-
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	18,087	100%	-
エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)	3,150	100%	-
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	12,989	100%	-
エヌエス環境(株)	10,920	45%	-
エルゴテック(株)	120,435	0%	-
オー・エス・シー・エンジニアリング(株)	83,495	100%	-
オーム電機(株)	58,800	0%	-
オリエンタル建設(株)	383,565	0%	-
オリジナル設計(株)	5,355	100%	-
かたばみ興業(株)	58,590	0%	-
カツミテクノ(株)	20,580	0%	-
カネコ塗装工業(株)	39,869	0%	-
キタイ設計(株)	35,165	0%	-
キャンシステムアンドサポート(株)	1,027	100%	-
キャンマーケティングジャパン(株)	1,827	0%	-
キョウワプロテック(株)	693	0%	-
キョーユー企業(株)	14,175	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
キンキ新生建設(株)	3,150	0%	-
クマリフト(株)	6,930	100%	-
グリーンサービス(株)	37,569	100%	-
グリーンテック(株)	26,196	100%	-
ゲンダイグリーン(株)	8,245	62%	-
コーセン建設(株)	25,515	100%	-
コーナン建設(株)	948,150	0%	-
コーヨー21(株)	1,995	0%	-
コーヨー通信工事(株)	13,125	0%	-
コクヨS&T(株)	25,165	4%	-
コスモテック(株)	45,360	0%	-
コスモ建設(株)	38,273	0%	-
コスモ石油(株)	2,092	100%	-
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	5,469	100%	-
さいたま市	1,575	100%	-
サイレキ建設工業(株)	386,400	20%	-
サカイ地産	1,002	100%	-
さくら情報システム(株)	1,922	100%	-
サン・ジオテック(株)	6,416	0%	-
サンコー(株)	1,418	100%	-
サンコーコンサルタント(株)	94,721	18%	-
サンメッセ(株)	13,151	0%	-
サンヨー設備(株)	34,650	0%	-
ジーアンドエスエンジニアング(株)	4,725	0%	-
シービー・リチャードエリス(株)	5,670	100%	-
ジェイアール九州コンサルタンツ(株)	23,415	0%	-
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	17,220	100%	-
シグマ紙業(株)	1,033	0%	-
システム管理工業(株)	22,348	100%	-
シャープドキュメントシステム(株)	1,186	100%	-
ジューキ工業(株)	115,500	0%	-
シンクレイヤ(株)	33,642	0%	-
シンソー印刷(株)	3,016	0%	-
シンドラーエレベータ(株)	285,937	100%	-
シンヨー(株)	155,400	0%	-
シンワ設備(株)	27,300	0%	-
シン建工業(株)	199,815	0%	-
スズキ造園土木(株)	2,709	0%	-
スバル広告(株)	2,394	100%	-
セコム(株)	1,890	100%	-
せんだい(共)	81,270	100%	-
セントラルコンサルタント(株)	97,230	4%	-
セントラル警備保障(株)	2,010	100%	-
ダイコー(株)	80,300	100%	-
ダイコー設計(株)	4,725	0%	-
タカックス(株)	1,710	0%	-
タカハシ(株)	34,577	49%	-
タツヲ電気(株)	68,586	0%	-
タテミチ電設(株)	14,910	0%	-
ダン企画設計コンサルタント(株)	8,295	0%	-
つくば都市緑化(株)	7,350	100%	-
ディーコープ(株)	2,685	100%	-
テクノ・ナミケン(株)	140,175	0%	-
テクノス(株)	12,705	0%	-
テクノティーアンドエイチ(株)	3,623	0%	-
でんでん建設工業(株)	6,090	0%	-
トーカツ建興(株)	9,870	0%	-
ドービー建設工業(株)	26,460	0%	-
トナミ運輸(株)	2,453	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
ナイセイ緑地(株)	38,010	0%	-
ナス工業(株)	406,953	0%	-
ナチュラルコンサルタント(株)	7,560	0%	-
ナントセキュリティサービス(株)	9,828	100%	-
ニチイコンサルタント(株)	9,240	0%	-
ニホン美術印刷(株)	4,652	0%	-
ニューセルポンプ工業(株)	24,150	0%	-
ハウスプラス住宅保証(株)	6,394	37%	-
パシフィックコンサルタンツ(株)	87,371	42%	-
ハゼモト建設(株)	110,229	0%	-
パナホーム(株)	2,708	100%	-
パブリックコンサルタント(株)	20,160	0%	-
ハルキ建設(株)	28,875	0%	-
ヒートパック(株)	61,215	0%	-
ヒノキブ(株)	91,140	0%	-
ファースト・ファシリティーズ(株)	2,236	100%	-
ふさ測量(株)	18,900	0%	-
フジテック(株)	1,273,846	68%	-
フジミビルサービス(株)	198,747	5%	-
フタバ緑化産業(株)	3,360	0%	-
プラチナ塗装工業(株)	10,500	0%	-
ブルームバーグLP	2,728	100%	-
フレンドグラフィック(株)	3,131	0%	-
フワ建設(株)	93,975	0%	-
ヘルム・アクト環境計画設計共同体	7,770	100%	-
ベントビルダーズ(株)	121,800	0%	-
ホーチキ(株)	76,335	5%	-
ボジ設計(株)	25,410	7%	-
まち環境エンジニアリング(株)	122,273	26%	-
みかど造園(株)	34,650	0%	-
みずほ銀行(株)	16,660	100%	-
みずほ信託銀行(株)	52,500	100%	-
ミゼット電気(株)	7,296	100%	-
ミナトメイワ印刷(株)	7,960	0%	-
ミユキ建設(株)	22,890	0%	-
みらい建設工業(株)	378,000	15%	-
ムサシアロー(株)	16,800	0%	-
むつみ造園土木(株)	80,325	0%	-
メイショウ電気土木(株)	17,115	0%	-
メディアエムジー(株)	147,093	100%	-
ヤマギシリフォーム工業(株)	71,818	0%	-
ヤマニエレクトクス(株)	60,774	0%	-
ユニヴ・ライフ(株)	5,416	100%	-
ユニオン設計(株)	22,575	0%	-
ユニバーサルプリント工芸(株)	1,467	0%	-
ランドスケープヴィラ(有)	11,995	0%	-
ランドブレイン(株)	6,909	100%	-
ランド緑化(株)	129,140	50%	-
リコー販売(株)	9,856	100%	-
リスト(株)	2,884	100%	-
リック(株)	57,120	0%	-
りんかい日産建設(株)	328,650	0%	-
ロイヤルスポーツ工業(株)	6,720	0%	-
ロイヤルハウジング(株)	22,697	100%	-
ロータス印刷(株)	1,611	0%	-
ワコウ環境調査(株)	11,466	21%	-
ワコー造園(株)	47,565	0%	-
阿部建設(株)	148,575	0%	-
愛知県	2,462	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
愛媛緑地(株)	3,465	0%	-
愛和測量設計(株)	10,500	0%	-
葵開発工事(株)	195,773	0%	-
旭シンクロテック(株)	179,340	0%	-
旭電気工業(株)	83,265	0%	-
旭電業(株)	59,850	0%	-
旭日電気工業(株)	219,030	0%	-
芦澤建設(株)	3,360	100%	-
安行・テラヤマ(共)	86,730	6%	-
安行園芸(株)	36,750	100%	-
安藤・間JV	2,209,200	0%	-
安藤印刷(株)	4,323	0%	-
安藤建設(株)	3,857,492	5%	-
安藤造園土木(株)	89,775	67%	-
安藤電機(株)	19,950	0%	-
以和貴建築設計事務所	15,908	10%	-
伊賀市	5,000	100%	-
伊勢屋テック(株)	4,935	0%	-
伊勢土建工業(株)	18,690	0%	-
伊田テクノス(株)	82,215	0%	-
伊藤組土建(株)	635,880	42%	-
伊藤造園土木(株)	17,535	0%	-
伊藤忠林業(株)	70,854	0%	-
井原造園(株)	44,100	100%	-
井上・前田(共)	9,923	0%	-
井上工業(株)	9,608	100%	-
井上設備工業(株)	13,650	0%	-
井上測量設計(株)	2,100	0%	-
井田起業(株)	1,470	0%	-
井田測量設計(株)	4,725	0%	-
磯部塗装(株)	11,172	0%	-
一級建築士事務所 設計ハンズ	11,970	100%	-
一協塗建(株)	108,948	0%	-
稲沢造園土木(株)	9,135	0%	-
稲葉興業(株)	7,823	0%	-
茨城県南造園土木(業)	24,150	0%	-
茨城三陽補償コンサルタント(株)	5,985	53%	-
宇都宮市教育委員会	51,640	100%	-
宇都宮測量(株)	5,775	0%	-
烏城塗装工業(株)	5,460	0%	-
浦田塗装(株)	6,689	0%	-
浦辺建設(株)	31,500	0%	-
栄光電気(株)	39,165	0%	-
栄産業(株)	60,533	0%	-
栄豊建設興業(株)	27,605	0%	-
永岡建設	1,523	0%	-
永代エンジニアリング(株)	164,115	11%	-
永和建設(株)	108,675	0%	-
英光電設(株)	90,300	0%	-
越野建設(株)	35,249	0%	-
遠野緑地建設(株)	3,360	0%	-
塩見測量設計(株)	13,440	0%	-
塩川設計測量(株)	18,900	0%	-
奥アンソーカ(株)	6,195	100%	-
奥山ボーリング(株)	6,090	0%	-
奥泉塗建工業(株)	7,823	0%	-
奥村組土木興業(株)	330,330	0%	-
奥村電機(株)	34,650	0%	-
奥田塗装(株)	6,489	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
応用地質(株)	91,035	58%	-
横河バイオニクス(株)	5,000	100%	-
横浜エレベータ(株)	59,370	100%	-
横浜ケーブルビジョン(株)	45,240	100%	-
横浜シティ・マネジメント(株)	385,114	100%	-
横浜植木(株)	61,425	0%	-
横浜庭苑(株)	120,750	0%	-
王子木材緑化(株)	357,000	0%	-
岡根電気工事(株)	62,580	0%	-
岡崎建工(株)	46,200	0%	-
岡山県住宅供給公社	4,133	100%	-
岡田工業(株)	72,975	0%	-
沖縄市	1,760	100%	-
桶川工業(株)	75,600	0%	-
加勢造園(株)	222,915	0%	-
加島建設(株)	255,780	0%	-
加藤・北斗(共)	3,465	0%	-
加藤建設(株)	2,625	0%	-
加藤組(株)	7,875	0%	-
加藤塗装(株)	26,387	0%	-
加茂造園(株)	3,675	0%	-
科建工業(株)	7,245	100%	-
河村産業(株)	366,503	0%	-
花村・日照(共)	15,225	0%	-
花田建設(株)	15,015	0%	-
画地測量設計(株)	96,390	6%	-
岳大土木(株)	125,654	0%	-
岳南建興(株)	81,900	0%	-
笠間工業(株)	54,600	0%	-
葛飾エクステリア(株)	34,755	100%	-
株木建設(株)	1,339,422	0%	-
鎌ヶ谷造園土木(株)	35,700	0%	-
刈谷市	2,018	100%	-
環境設計(株)	8,400	0%	-
管清工業(株)	4,095	0%	-
閑林工業(株)	84,630	0%	-
関トウ(株)	33,600	0%	-
関口工業(株)	3,465	0%	-
関工第一企業(株)	60,900	0%	-
関西ハイタク事業協同組合	13,273	100%	-
関西建設工業(株)	771,750	0%	-
関西住宅品質保証(株)	6,527	0%	-
関西豊工業(株)	7,088	0%	-
関西緑地建設(株)	7,817	0%	-
関谷測量設計(株)	4,725	0%	-
関中建設(株)	50,925	0%	-
関東建設工業(株)	1,437,083	100%	-
関東産業(株)	12,548	0%	-
関東緑地土木(株)	9,345	0%	-
丸磯建設(株)	224,165	60%	-
丸栄(株)	1,672	0%	-
丸金佐々木建設(株)	46,725	0%	-
丸元電気工事	57,750	0%	-
丸光谷口電設(株)	36,855	0%	-
丸子電気工事(株)	153,878	0%	-
丸松襖(株)	5,618	0%	-
丸電工業(株)	38,325	0%	-
丸北三建工業(株)	27,195	0%	-
丸明建設(株)	92,400	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
岸田建設(株)	40,950	0%	-
岸野電気(株)	24,150	0%	-
岩間造園(株)	89,040	0%	-
岩熊土木工業(株)	61,950	0%	-
岩崎造園(株)	36,120	100%	-
岩手県中央農業協同組合	4,738	100%	-
岩倉建設(株)	118,650	0%	-
岩田建設(株)	67,830	0%	-
岩田造園土木(株)	31,605	0%	-
喜秀建設工業(株)	91,140	0%	-
基礎地盤コンサルタンツ(株)	70,875	12%	-
亀井工業(株)	148,050	0%	-
技建工務(株)	30,650	22%	-
菊池・山崎JV	795,900	0%	-
菊池建設(株)	689,975	0%	-
菊池司法書士事務所	1,557	100%	-
吉栄工業(株)	61,215	0%	-
吉永建設(株)	50,715	0%	-
吉村設備工業(株)	33,600	0%	-
吉野造園(株)	6,615	0%	-
吉野不動産鑑定事務所	2,501	100%	-
久松測量設計(株)	15,015	0%	-
久野印刷(株)	1,723	100%	-
宮崎建設(株)	9,608	0%	-
宮崎電気工事(株)	78,225	0%	-
京王自動車(株)	26,960	100%	-
京阪園芸(株)	87,150	0%	-
京成バラ園芸(株)	168,000	0%	-
京都やましろ農業協同組合	1,499	100%	-
京都交通信販(株)	3,301	100%	-
京奈建設(株)	19,110	100%	-
京葉園芸(株)	22,575	100%	-
京葉瓦斯(株)	38,052	100%	-
京葉興業(株)	267,750	14%	-
京葉銀行	1,134	100%	-
京葉工管(株)	43,470	0%	-
京葉測量(株)	6,615	0%	-
京葉都市開発(株)	102,375	0%	-
共栄建設(株)	103,950	0%	-
共栄工業(株)	47,355	0%	-
共栄商事(株)	13,637	0%	-
共栄塗工(株)	5,513	0%	-
共進調査設計(株)	24,728	16%	-
共同印刷(株)	956	0%	-
共同建設(株)	297,990	0%	-
共同測量(株)	1,050	0%	-
共立建設(株)	159,285	0%	-
共和コンサルタント(株)	10,500	0%	-
協栄測量設計(株)	10,710	0%	-
協信電業(株)	69,615	0%	-
協同印刷(株)	3,234	0%	-
協同広告(株)	226,594	100%	-
協同組合沼津商連会館	7,800	100%	-
協和ビル管理(株)	5,625	100%	-
協和营造(株)	525,807	0%	-
協和興業(株)	25,820	0%	-
協和建設(株)	27,195	100%	-
協和建物(株)	25,748	100%	-
協和設計(株)	24,990	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
協和測量設計(株)	4,620	0%	-
協和地下開発(株)	22,050	0%	-
橋本屋造園(株)	6,405	0%	-
興亜・ダイワ(共)	23,100	0%	-
興亜開発(株)	27,615	0%	-
玉野総合コンサルタント(株)	289,485	11%	-
錦設備工業(株)	14,175	0%	-
近畿ビルサービス(株)	7,310	100%	-
近畿建設工業(株)	37,989	0%	-
近畿実測(株)	5,775	0%	-
近畿総合メンテナンス(株)	7,182	82%	-
近建ビル管理(株)	1,473	100%	-
近鉄ビルサービス(株)	19,475	44%	-
近鉄造園土木(株)	402,150	0%	-
近電興業(株)	25,935	0%	-
近藤電気(株)	85,722	0%	-
近和電業(株)	55,125	0%	-
金港交通(株)	13,203	55%	-
金杉建設(株)	5,250	100%	-
金田建設工業(株)	46,200	0%	-
金澤工業(株)	49,035	0%	-
九州オリエント測量設計(株)	7,245	0%	-
九州コンサルタント(株)	9,030	0%	-
九州技術開発(株)	3,990	0%	-
九州建設(株)	108,444	0%	-
九州三建サービス(株)	5,523	100%	-
九昭電設工業(株)	49,224	0%	-
九電工・エビス建設工事共同企業体	404,250	0%	-
熊谷・橋本・高野JV	22,575	100%	-
熊谷組・アイサワ工業JV	56,700	100%	-
熊本県住宅供給公社	18,765	100%	-
隈組(有)	5,775	0%	-
栗原・日本電設特定建設工事共同企業体	1,995,000	0%	-
栗山工業(株)	41,475	0%	-
桑名市	18,940	100%	-
敬進建設(株)	16,590	0%	-
計画エンジニアリング(株)	65,205	0%	-
迎旭(株)	11,235	0%	-
月島建設(株)	108,675	11%	-
建装工業(株)	57,540	0%	-
建築工房木楽	3,969	100%	-
建電設備(株)	1,260	100%	-
犬飼建設(株)	97,440	0%	-
研友社印刷(株)	851	0%	-
県南設備工業(株)	30,450	0%	-
原建設(株)	37,254	0%	-
原田建設工業(株)	298,095	0%	-
古河総合設備(株)	115,395	0%	-
古賀工業(株)	70,340	0%	-
古賀緑地建設(株)	48,300	50%	-
古久根建設(株)	98,700	100%	-
戸大建設工業(株)	555,684	0%	-
戸田・吉川JV	388,500	35%	-
戸田・鴻池・大木JV	14,542,500	0%	-
戸田・中部JV	49,350	100%	-
戸田建設(株)	5,999,018	0%	-
五建工業(株)	112,350	0%	-
五光電機工業(株)	15,750	0%	-
五洋・飛島JV	472,080	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
五洋建設(株)	592,568	27%	-
互恵補償コンサルタント(株)	3,780	0%	-
吾妻工業(株)	146,685	0%	-
後藤工業(株)	3,885	100%	-
交通システム電機(株)	43,050	0%	-
光建設工業(株)	14,700	0%	-
光写真印刷(株)	5,988	0%	-
光青工業(株)	2,566	100%	-
光村印刷(株)	3,125	0%	-
公陽エンジニアリング(株)	45,045	4%	-
向原和実一級建築士事務所	4,305	0%	-
向洋電機土木(株)	51,240	0%	-
向陽電気工業(株)	55,755	0%	-
宏栄コンサルタント(株)	226,947	49%	-
工建設(株)	313,425	32%	-
幸和建设興業(株)	127,785	0%	-
広沢電気工事(株)	128,499	0%	-
広島県住宅供給公社	59,158	100%	-
康和建设(株)	8,610	100%	-
弘野電機(株)	48,090	0%	-
晃和調査設計(株)	36,404	0%	-
江坂設備工業(株)	86,100	100%	-
江州建設(株)	258,090	0%	-
港振興業(株)	275,926	0%	-
溝淵測量設計(株)	2,688	0%	-
高橋塗装(有)	14,322	0%	-
高元建設(株)	88,095	0%	-
高砂熱学工業(株)	210,000	0%	-
高山造園土木(株)	27,458	84%	-
高松組・今林工務店JV	619,500	0%	-
高千穂技研(株)	157,941	57%	-
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	2,676	100%	-
高村造園土木(株)	225,645	25%	-
高知建設(株)	31,500	0%	-
高分子(株)	11,109	0%	-
高野建設(株)	174,510	100%	-
鴻池・岩倉建設工事共同企業体	353,850	0%	-
鴻池・大旺JV	230,685	100%	-
国際航業(株)	81,545	94%	-
国際測地(株)	10,290	0%	-
国土情報開発(株)	40,861	57%	-
国土総合建設(株)	24,150	100%	-
国分寺市遺跡調査会	7,749	100%	-
国揚(株)	10,710	0%	-
国立大学法人東京大学	5,250	100%	-
黒川建設(株)	70,560	0%	-
今井建設(株)	123,890	12%	-
今治舗道(株)	152,985	2%	-
今田製版印刷(株)	3,363	0%	-
根本建設(株)	5,985	100%	-
佐々木建設工業(株)	95,445	0%	-
佐川印刷(株)	7,215	0%	-
佐田建設(株)	9,555	100%	-
佐藤工業(株)	1,625,106	2%	-
佐藤電気工事(株)	17,063	0%	-
佐伯建設工業(株)	69,615	100%	-
佐野コンサルタンツ(株)	8,715	0%	-
彩光建設(株)	50,925	0%	-
斎藤電気工事(株)	115,920	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
坂田建設(株)	447,300	0%	-
坂本建設(株)	124,425	0%	-
坂本電設(株)	27,300	0%	-
阪口周建設(株)	23,174	0%	-
阪神ユニテック(株)	18,690	0%	-
阪神測建(株)	4,410	0%	-
阪神測量(株)	8,610	0%	-
埼玉グリーン・安園(共)	85,785	0%	-
埼玉グリーンサービス(株)	73,028	32%	-
埼玉測量設計(株)	12,075	0%	-
埼玉電設(株)	77,280	0%	-
笹野電機(株)	16,275	0%	-
札幌工業(株)	65,100	0%	-
札幌給水工業(株)	14,700	0%	-
札幌土建工業(株)	34,125	0%	-
三ツ和総合建設業(同)	1,527,645	9%	-
三位電気(株)	72,765	0%	-
三井プレコン(株)	2,155,010	3%	-
三井共同建設コンサルタント(株)	158,540	40%	-
三井住友・小田急JV	75,128	100%	-
三井住友建設(株)	960,750	28%	-
三井造船鉄構工事(株)	50,295	0%	-
三井不動産住宅サービス(株)	2,167	100%	-
三浦建設(株)	82,950	0%	-
三栄電気工業(株)	17,850	100%	-
三機工業(株)	103,950	7%	-
三共技研(株)	13,545	9%	-
三協技建(株)	7,140	100%	-
三協建設(株)	58,800	0%	-
三協資材印刷(株)	3,558	0%	-
三協調査設計(株)	37,774	0%	-
三興建設(株)	75,810	0%	-
三建企画(株)	12,600	0%	-
三幸(株)	5,154	100%	-
三幸建設工業(株)	100,065	100%	-
三松堂印刷(株)	4,095	0%	-
三成工業(株)	39,060	0%	-
三精輸送機(株)	364,132	100%	-
三宅電気(株)	39,113	0%	-
三辰工業(株)	50,001	0%	-
三登建設(株)	26,040	100%	-
三博建設(株)	14,375	0%	-
三菱地所(株)	33,872	100%	-
三菱地所ビルマネジメント(株)	1,260	100%	-
三菱電機(株)	150,517	0%	-
三菱電機ビルテクノサービス(株)	3,507,832	100%	-
三洋テクノマリン(株)	3,728	100%	-
三陽補償コンサルタント(株)	20,790	55%	-
三立調査設計(株)	3,938	0%	-
三輪電気工事(株)	36,225	0%	-
三和エンジニアリング(株)	5,145	0%	-
三和興業(株)	1,974	0%	-
三和建装(株)	392,864	0%	-
三和航測(株)	26,114	7%	-
三和電気工事(株)	28,749	0%	-
三和電気土木工事(株)	283,185	0%	-
三和塗工(株)	5,670	0%	-
山一建設(株)	8,400	0%	-
山加電業(株)	108,465	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
山口建設(株)	25,200	0%	-
山佐産業(株)	49,298	0%	-
山崎建設(株)	193,725	0%	-
山崎田村栄(株)	4,253	0%	-
山甚産業(株)	5,922	100%	-
山川建設(株)	12,044	0%	-
山田工業(株)	10,395	0%	-
山田塗装(株)	22,260	35%	-
山二開発(株)	8,085	0%	-
山梅造園土木(株)	128,100	0%	-
山美津電気(株)	37,223	0%	-
山本水道(株)	16,853	0%	-
山本造園	13,495	100%	-
山本土木(株)	1,118,565	4%	-
山脇設備(株)	36,330	0%	-
司園造園土木(株)	8,132	100%	-
司法書士	18,213	100%	-
四国通建(株)	254,940	0%	-
市川建設(株)	40,425	38%	-
市田建設(株)	19,530	0%	-
志賀工業(株)	70,350	0%	-
志村電設(株)	75,390	0%	-
志田建設(株)	5,775	0%	-
志真建設(株)	850,500	0%	-
寺西建設(株)	259,245	29%	-
滋賀関西村上(共)	12,338	0%	-
鹿取建設(株)	82,320	0%	-
鹿島・ユニオン建設JV	126,000	100%	-
鹿島・国土総合建設工事共同企業体	228,375	100%	-
鹿島・青木あすなるJV	40,425	100%	-
鹿島・仙建JV	6,195	100%	-
鹿島・鉄建建設工事共同企業体	781,200	100%	-
鹿島建設(株)	4,204,410	5%	-
式田建設工業(株)	36,330	0%	-
篠田印刷(株)	1,103	0%	-
柴垣造園土木(株)	25,515	0%	-
柴山コンサルタント(株)	18,480	18%	-
柴田工事調査(株)	6,804	0%	-
芝辰産業(株)	85,911	61%	-
写測エンジニアリング(株)	33,600	0%	-
若井工業(株)	37,800	0%	-
若杉建設(株)	173,072	0%	-
若築建設(株)	652,575	60%	-
若鈴コンサルタンツ(株)	43,365	0%	-
守谷輸送機工業(株)	24,734	100%	-
受注連建設事業(同)	355,070	0%	-
宗像緑地建設(株)	31,710	0%	-
秀栄印刷(株)	8,006	0%	-
秀研社印刷(株)	2,341	0%	-
習和産業(株)	43,575	0%	-
住信振興(株)	19,862	100%	-
住都営繕(株)	355,835	0%	-
住友信託銀行(株)	14,490	0%	-
住友不動産(株)	119,505	100%	-
住友林業緑化(株)	124,388	2%	-
祝司法書士事務所	3,093	100%	-
駿河工業(株)	88,183	0%	-
初雁興業(株)	199,500	0%	-
勝田造園(株)	6,825	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
勝田電設工業(株)	27,195	0%	-
勝美印刷(株)	2,022	0%	-
匠建設(株)	33,600	0%	-
升川建設(株)	420,525	14%	-
小芦建設(株)	69,147	0%	-
小岩工業(株)	5,250	0%	-
小金井市土地開発公社	11,584	100%	-
小阪設備工業(株)	77,364	0%	-
小山ガーデン(株)	21,019	100%	-
小寺電業(株)	28,875	0%	-
小車電気工事(株)	91,088	0%	-
小川測量設計(株)	2,310	0%	-
小沢電気工事(株)	56,910	0%	-
小沢道路(株)	160,545	57%	-
小田急電鉄(株)	13,112	100%	-
小島電業(株)	80,304	0%	-
小島土木(株)	163,088	52%	-
小白川建設(株)	120,750	0%	-
小幡興業(株)	170,100	0%	-
小野工業(株)	1,594	100%	-
尚志建設(株)	41,754	100%	-
昌英塗装工業(株)	58,485	0%	-
昭栄興業(株)	497,700	0%	-
昭和(株)	130,935	1%	-
昭和コンクリート工業(株)	133,665	20%	-
昭和設計(株)	6,825	35%	-
昭和測量設計(株)	13,545	0%	-
松吉建設(株)	32,235	0%	-
松原工業(株)	25,788	0%	-
松崎建設(株)	86,100	0%	-
松村園芸(株)	126,609	0%	-
松代印刷(株)	2,270	0%	-
松田電気工業(株)	126,000	0%	-
松尾印刷(株)	1,555	0%	-
松尾電設工業(株)	7,665	0%	-
松本工業(株)	35,700	0%	-
沼津市	1,005	100%	-
湘南造園(株)	66,150	0%	-
上起建設(株)	40,509	0%	-
上尾興業(株)	187,740	0%	-
上野豊(株)	3,255	0%	-
城南開発工業(株)	4,830	100%	-
城北建設(株)	70,351	0%	-
常総開発工業(株)	276,360	38%	-
常総土木工業(株)	3,885	100%	-
常盤工業(株)	311,115	37%	-
常盤造園建設(株)	4,515	0%	-
常盤地下工業(株)	21,105	0%	-
常磐開発(株)	25,200	0%	-
常磐開発・マツザキガーデン(共)	72,450	0%	-
常磐重機建設(株)	4,515	100%	-
常陽・成島(共)	252,525	45%	-
植音造園(株)	3,150	0%	-
植丈造園	4,348	100%	-
植忠造園土木(株)	40,425	100%	-
植田産業(株)	27,090	0%	-
伸和紙工(株)	2,300	0%	-
信和設計(株)	11,760	0%	-
信和測量(株)	4,200	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
振興電気(株)	44,625	0%	-
新栄測量設計(株)	12,600	0%	-
新潟県住宅供給公社	9,005	100%	-
新晃コンサルタント(株)	4,830	0%	-
新生テクノ(株)	145,950	0%	-
新生ビルテクノ(株)	1,121	0%	-
新太平洋建設(株)	44,625	0%	-
新大阪印刷(株)	466	0%	-
新都市緑化(株)	29,412	82%	-
新都市緑化建設(株)	7,035	0%	-
新湯崎温泉供給(株)	3,118	100%	-
新日軽(株)	80,745	0%	-
新日本印刷(株)	819	0%	-
新日本監査法人	52,854	100%	-
新日本管財(株)	1,789	100%	-
新日本建設工業(株)	9,345	0%	-
新日本工業(株)	226,800	0%	-
新日本測量設計(株)	2,205	0%	-
新日本法規出版(株)	1,236	100%	-
新菱・三建・菱和特定建設工事共同企業体	1,815,450	0%	-
新明和エンジニアリング(株)	145,950	0%	-
新和設計(株)	15,330	0%	-
森井総合鑑定(株)	1,200	100%	-
森越建設(株)	23,604	0%	-
森下電設(株)	7,980	0%	-
森建設(株)	6,720	100%	-
森川建設(株)	58,800	0%	-
森長・榎並建設工事共同企業体	966,000	0%	-
森本・伊藤	573,300	0%	-
森本・森建設工事共同企業体	174,300	100%	-
真生印刷(株)	2,636	0%	-
神戸市	3,600	100%	-
神谷建設(株)	86,205	0%	-
神田印刷工業(株)	14,321	0%	-
神奈川調査設計(株)	24,465	11%	-
進誠電興(株)	52,500	0%	-
仁志起興業(株)	27,300	0%	-
須賀工業(株)	175,350	0%	-
須山建設(株)	187,110	0%	-
図書印刷(株)	3,229	0%	-
水田電工(株)	3,297	0%	-
水府建設(株)	144,900	20%	-
水野建設(株)	465,675	0%	-
水野総合鑑定所	1,182	100%	-
水野電気工事(株)	95,624	0%	-
杉並公証役場公証人	1,019	100%	-
世紀東急工業(株)	45,675	100%	-
瀬戸市	3,476	100%	-
成瀬電気工事(株)	36,719	0%	-
成和補償(株)	3,360	0%	-
正京建設(株)	39,731	0%	-
清起工業(株)	143,042	0%	-
清興建設(株)	46,568	0%	-
清水・新井・日本道路JV	512,295	48%	-
清水・新井JV	308,175	100%	-
清水・青木あすなろJV	854,700	31%	-
清水・日特・佐田建設工事共同企業体	303,450	0%	-
清水・日特建設工事共同企業体	362,250	0%	-
清水・日本国土開発JV	555,975	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
清水建設(株)	1,765,785	24%	-
生駒ティビ - エム(株)	15,827	100%	-
生川建設(株)	11,729	100%	-
生田建設(株)	75,915	0%	-
盛岡市	75,000	100%	-
盛岡市農業協同組合	1,192	100%	-
西宮グリーン(株)	8,596	60%	-
西山測量(株)	13,650	0%	-
西山都市開発(株)	19,425	0%	-
西松・名工・近藤建設工事共同企業体	15,488	100%	-
西松建設(株)	345,269	32%	-
西川・森茂(共)	54,600	0%	-
西村建設(株)	8,085	0%	-
西都興業(株)	45,688	8%	-
西日本技術開発(株)	8,925	0%	-
西日本鉄道(株)	3,276	100%	-
西濃運輸(株)	17,169	0%	-
西畑建設(株)	22,050	0%	-
西武ハイヤー(株)	23,033	100%	-
西武運輸(株)	19,459	100%	-
西武建設(株)	45,570	100%	-
西武造園(株)	494,550	12%	-
西武緑化管理(株)	3,780	0%	-
西部瓦斯(株)	73,763	100%	-
西部建設(株)	40,845	0%	-
西部測量設計(株)	17,115	0%	-
西部電気建設(株)	107,100	0%	-
西部電設工業(株)	61,635	0%	-
西本建設(株)	7,644	0%	-
西野建設工業(株)	74,855	0%	-
青島・山口建築設計共同体	34,125	100%	-
青木あすなる・国土総合建設工事共同企業体	473,340	21%	-
青木あすなる建設(株)	1,059,135	39%	-
静岡コンサルタント(株)	10,500	37%	-
静岡県住宅供給公社	53,671	100%	-
静和堂竹内印刷(株)	8,798	0%	-
石井建設工業(株)	102,900	100%	-
石井工業(株)	122,850	0%	-
石井造園土木(株)	26,775	0%	-
石井測量(株)	32,865	48%	-
石元商事(株)	4,026	0%	-
石黒建設(株)	209,475	38%	-
石川県住宅供給公社	6,665	100%	-
石川造園土木(株)	82,730	0%	-
石川島プラント建設(株)	163,800	100%	-
石川徳建設(株)	133,140	0%	-
石倉営繕工業(株)	90,510	0%	-
石塚塗装(株)	14,910	0%	-
積水ハウス(株)	13,666	100%	-
積田冷熱工事(株)	62,475	0%	-
積和不動産中部(株)	876	100%	-
赤坂建設(株)	45,150	0%	-
設計ハンズ	3,791	100%	-
雪印種苗(株)	128,310	0%	-
先和建設(株)	17,325	0%	-
千歳電気工業(株)	128,940	0%	-
千種土建(株)	80,325	0%	-
千代田エンジニアリング(株)	107,625	0%	-
千代田都市鑑定(株)	23,100	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
千葉エンジニアリング(株)	16,800	0%	-
千葉テレビ(株)	1,785	100%	-
千葉県個人タクシー協同組合	6,957	100%	-
千葉高等園芸(株)	26,775	0%	-
千葉砂防植産(株)	79,170	0%	-
千葉造園土木(株)	88,725	0%	-
千葉電建(株)	105,525	0%	-
川崎地質(株)	50,715	0%	-
川西造園土木(株)	4,095	0%	-
川田工業(株)	13,829	100%	-
川辺建設(株)	35,385	0%	-
川北電気工業(株)	91,245	0%	-
川本塗装(株)	17,115	0%	-
扇建設(株)	83,979	0%	-
泉州電設工業(株)	12,673	0%	-
泉北興業(株)	45,990	0%	-
浅海電気(株)	180,600	0%	-
船林建装(株)	9,713	0%	-
銭高組・高松組・吉原建設JV	12,600	100%	-
前村電気工事(株)	75,600	0%	-
前田建設(株)	38,324	73%	-
前田建設工業(株)	45,465	100%	-
全建産業(株)	8,820	0%	-
全日本コンサルタント(株)	12,075	0%	-
相原造園土木(株)	195,720	0%	-
相武造園土木(株)	35,385	0%	-
増田工業(株)	31,822	0%	-
増島土地開発(株)	4,855	100%	-
造園土木伊藤園(株)	8,274	0%	-
足立工業(株)	211,575	0%	-
村井測量設計(株)	4,200	0%	-
村井電気(株)	84,608	0%	-
村山電気(株)	44,940	0%	-
村田建設(株)	86,369	0%	-
村繁造園土木(株)	21,315	0%	-
村防工業(株)	9,240	0%	-
村本・増岡JV	98,700	100%	-
村本建設(株)	219,660	2%	-
多田建設(株)	422,100	23%	-
多摩住宅サービス(株)	92,454	55%	-
多摩住宅保全(株)	23,610	46%	-
多摩商工会議所	8,945	100%	-
多摩川電気(株)	46,813	0%	-
太啓建設(株)	109,200	0%	-
太平ビルサービス(株)	20,823	90%	-
太平工業(株)	5,985	100%	-
太平電気(株)	84,000	0%	-
太平塗装(株)	7,329	0%	-
太平洋航業(株)	29,295	0%	-
太洋エンジニアリング(株)	14,070	0%	-
太洋建設(株)	55,419	0%	-
太洋建設コンサルタント(株)	77,175	0%	-
太洋電機(株)	49,140	0%	-
太洋塗装工業(株)	12,705	0%	-
太陽産業(株)	20,895	0%	-
太陽舗道(株)	33,705	0%	-
太陽緑化建設(株)	24,675	0%	-
泰昌建設(株)	84,000	0%	-
泰平コンサルタント(株)	11,393	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
大栄建設(株)	163,485	0%	-
大栄電気(株)	94,290	0%	-
大栄土木建設(株)	19,604	0%	-
大丸建設(株)	30,986	0%	-
大岩産業(株)	106,365	0%	-
大喜建設(株)	3,675	100%	-
大貴設備(株)	7,340	0%	-
大輝測量(株)	27,111	33%	-
大久保塗装工業(株)	11,130	0%	-
大熊造園土木(株)	14,175	100%	-
大建測量設計(株)	22,859	0%	-
大原建設(株)	74,550	0%	-
大好建設(株)	35,144	0%	-
大阪ガスセキュリティサービス(株)	3,995	100%	-
大阪瓦斯(株)	707,958	100%	-
大阪警察病院	9,261	100%	-
大阪市	7,236	100%	-
大阪市住宅供給公社	5,935	100%	-
大阪畳(株)	3,339	0%	-
大阪神鉄豊中タクシー(株)	20,777	100%	-
大阪測量(株)	3,150	0%	-
大阪府森林組合	26,807	100%	-
大阪放送(株)	17,010	100%	-
大阪湾広域臨海環境整備センター	1,838	100%	-
大崎園芸(有)	13,440	100%	-
大崎電設(株)	34,335	0%	-
大商造園(株)	12,474	0%	-
大昭建設(株)	155,400	0%	-
大森造園建設(株)	20,934	100%	-
大成・ピーエス三菱・タカハタJV	3,414,705	100%	-
大成・加賀田特定建設工事共同企業体	77,700	100%	-
大成・岐建JV	58,170	100%	-
大成・三井プレコン建設工事共同企業体	6,930	100%	-
大成・大成ロテックJV	945,735	100%	-
大成・飛島建設工事共同企業体	160,650	100%	-
大成エンジニアリング(株)	25,515	39%	-
大成ユーレック(株)	2,379,489	0%	-
大成ロテック(株)	328,335	0%	-
大成温調(株)	135,450	0%	-
大成基礎設計(株)	172,935	55%	-
大成基盤設計(株)	4,694	100%	-
大成建設(株)	2,878,446	10%	-
大成建設・久米設計企業体	39,953	100%	-
大成測量(株)	32,445	13%	-
大星ビル管理(株)	35,830	100%	-
大石興業(株)	13,209	0%	-
大谷建興(株)	438,900	0%	-
大鉄工業(株)	3,885	100%	-
大登建設(株)	19,530	0%	-
大都美装(株)	52,763	100%	-
大島建設(株)	34,514	0%	-
大東ガス(株)	77,805	100%	-
大東印刷工芸(株)	52,483	100%	-
大東建設工業(株)	17,955	100%	-
大東測量設計(株)	7,140	26%	-
大同コンサルタンツ(株)	11,550	0%	-
大道設備工業(株)	9,030	0%	-
大日・中建・宮島(共)	10,290	0%	-
大日通信工業(株)	77,175	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
大日本・NIPPOJV	708,750	100%	-
大日本コンサルタント(株)	86,940	82%	-
大日本土木(株)	807,066	16%	-
大豊・西武JV	912,387	61%	-
大豊建設(株)	663,915	100%	-
大木リフォーム(株)	212,972	0%	-
大木建設(株)	369,075	69%	-
大野木総合会計事務所	18,690	100%	-
大雄建設(株)	63,872	0%	-
大雄電設工業(株)	15,750	100%	-
大洋印刷(株)	5,296	0%	-
大洋測量設計(株)	2,625	0%	-
大林・NIPPOJV	61,425	100%	-
大林・みらい特定JV	745,500	100%	-
大林・大日本JV	41,328	100%	-
大林・名工建設工事共同企業体	275,625	100%	-
大林道路(株)	53,550	0%	-
大冷・ダイトー特定建設工事共同企業体	160,440	0%	-
大和ハウス工業(株)	9,233	100%	-
大和工業(株)	175,350	0%	-
大和工商リース(株)	304,185	0%	-
大和航空(株)	5,093	70%	-
大和試錐工業(株)	13,440	0%	-
大和測量(株)	5,775	0%	-
大和測量設計(株)	55,409	20%	-
大和土木(株)	76,440	0%	-
大和不動産鑑定(株)	25,092	62%	-
大崎園芸(有)	12,800	0%	-
第一建築サービス(株)	37,346	57%	-
第一航業(株)	16,275	0%	-
第一測量設計(株)(a)	3,885	100%	-
第一測量設計(株)(b)	2,468	0%	-
第一測量設計(株)(C)	12,600	0%	-
第一復建(株)	69,300	0%	-
第七工業(株)	18,060	0%	-
第進産業(株)	12,968	0%	-
沢田建設(株)	105,095	0%	-
只松建設(株)	72,167	0%	-
谷河建設(株)	14,070	0%	-
谷元フスマ工師(株)	7,455	0%	-
丹羽造園(株)	21,735	100%	-
丹波建設(株)	14,175	0%	-
淡路土建(株)	22,050	100%	-
地域総合コンサル(株)	2,394	100%	-
地崎・升川JV	414,540	0%	-
地理情報サービス(株)	12,600	0%	-
池田建設(株)	355,530	10%	-
池田煖房工業(株)	157,500	0%	-
竹中土木・大木	214,620	100%	-
竹内建設(株)	16,695	0%	-
竹内塗装(株)	127,050	0%	-
竹林塗装工業(株)	4,169	0%	-
中井聖建設(株)	32,655	0%	-
中衛工業(株)	76,965	0%	-
中央エレベーター工業(株)	101,563	49%	-
中央コンサルタンツ(株)	39,900	0%	-
中央開発(株)	224,910	20%	-
中央管財(株)	388,048	99%	-
中央技研(株)	47,933	7%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
中央建設(株)	26,775	0%	-
中央建設(同)	59,325	0%	-
中央建鉄(株)	15,750	40%	-
中央工業(株)	29,400	100%	-
中央鋼建(株)	90,825	0%	-
中央三井信託銀行(株)	12,367	100%	-
中央水道(株)	30,608	0%	-
中央電化工事(株)	19,845	0%	-
中央復建コンサルタンツ(株)	3,728	100%	-
中外商工(株)	151,367	0%	-
中京コピー(株)	2,309	0%	-
中京建設工業(株)	52,500	0%	-
中原建設(株)	243,600	18%	-
中川工務店	23,568	0%	-
中川塗装(株)	10,500	0%	-
中村建設(株)	97,650	0%	-
中村建設コンサルタント(株)	22,050	0%	-
中村建設工業(株)	15,057	0%	-
中村工業(株)	14,280	0%	-
中村電設工業(株)	43,239	0%	-
中村塗装(株)	5,670	0%	-
中村瀝青工業(株)	16,275	0%	-
中嶋・梅森特定建設工事共同企業体	155,400	0%	-
中日本建設コンサルタント(株)	6,720	0%	-
中日本航空(株)	8,085	0%	-
中日本電設工事(株)	127,365	0%	-
中部互光(株)	3,059	100%	-
中部電工(株)	24,990	0%	-
中部土木(株)	512,274	33%	-
中部復建(株)	6,615	0%	-
中立電気(株)	58,118	0%	-
朝倉建設(株)	6,563	0%	-
朝日・川崎JV	696,150	0%	-
朝日オフセット印刷(株)	12,049	0%	-
朝日リビング(株)	7,480	100%	-
朝日電気工業(株)	38,220	0%	-
長井電気工業(株)	55,125	0%	-
長江測量設計(株)	8,400	0%	-
長崎県住宅供給公社	4,372	100%	-
長周電気工業(株)	19,184	0%	-
長谷川・太間木下(共)	368,550	0%	-
長谷川建設工業(株)	4,022	0%	-
長谷川総合企画(株)	977	100%	-
長苗印刷(株)	1,344	0%	-
鳥井建設(株)	20,097	0%	-
鳥栖市	22,187	100%	-
鳥栖倉庫(株)	7,881	100%	-
津坂建設工業(株)	44,940	0%	-
槌屋産業(株)	8,820	0%	-
辻産業(株)	7,245	0%	-
辻本建装(株)	22,034	0%	-
辻本総合設備(株)	5,355	0%	-
坪井工業(株)	292,950	3%	-
鶴ヶ谷建設(株)	124,730	0%	-
堤地所(株)	148,034	100%	-
帝人エコ・サイエンス(株)	21,840	0%	-
鉄建・大木JV	113,400	100%	-
鉄建建設(株)	303,975	100%	-
天満総合管理(株)	4,410	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
天理技研(株)	2,520	0%	-
天龍造園建設(株)	97,650	0%	-
田辺工業(株)	55,335	0%	-
田野井造園(株)	21,000	100%	-
渡部産業(株)	184,275	17%	-
渡部電設(株)	30,660	0%	-
渡辺建設(株)	111,300	0%	-
渡辺電気工事(株)	19,950	0%	-
渡辺物産(株)	575,076	0%	-
都市開発リサーチ(株)	5,460	52%	-
都造園(株)	38,220	50%	-
都築電気(株)	1,512	100%	-
土井不動産(株)	15,700	100%	-
土浦タクシー(株)	17,459	100%	-
土岐市	3,456	100%	-
土佐建設(株)	66,150	0%	-
土志田建設(株)	57,698	0%	-
土地家屋調査士	16,378	100%	-
島津印刷(株)	3,516	0%	-
嶋田公認会計士事務所	4,620	100%	-
東レエンジニアリング(株)	10,868	0%	-
東亜建設技術(株)	9,450	0%	-
東亜塗装工業(株)	15,750	0%	-
東海リース(株)	10,018	100%	-
東海興業(株)	963,638	0%	-
東海建設(株)	48,615	100%	-
東海電設(株)	121,590	0%	-
東海塗装(株)	3,423	0%	-
東海林建設(株)	126,000	0%	-
東関東測量設計(株)	13,860	0%	-
東急グリーンシステム(株)	77,490	0%	-
東急ビルメンテナンス(株)	11,673	87%	-
東京ガレージ(株)	1,386	100%	-
東京瓦斯(株)	1,850,270	100%	-
東京企画装飾(株)	840	100%	-
東京圏駅ビル開発(株)	19,567	100%	-
東京建物(株)	26,669	100%	-
東京互光(株)	13,220	74%	-
東京四社営業委員会	2,500	100%	-
東京住宅サービス(株)	363,304	0%	-
東京電力(株)	3,078	100%	-
東京都個人タクシー協同組合	28,433	100%	-
東京無線共同組合	1,007	100%	-
東建工業(株)	60,953	0%	-
東建設(株)	12,527	0%	-
東光園緑化(株)	113,400	0%	-
東工業(株)	72,510	0%	-
東江防水(株)	20,685	0%	-
東阪建設工業(株)	52,395	0%	-
東芝エレベータ(株)	738,784	82%	-
東芝プラントシステム(株)	147,000	0%	-
東新緑地(株)	5,859	0%	-
東進電気(株)	63,945	0%	-
東電タウンプランニング(株)	3,255	0%	-
東都造園(株)	12,075	100%	-
東日本住宅(株)	30,809	100%	-
東日本電信電話(株)	23,232	100%	-
東武計画(株)	178,364	0%	-
東宝ビル管理(株)	88,523	99%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
東峰建設(株)	15,225	0%	-
東方興業(株)	8,322	100%	-
東豊建設(株)	83,370	0%	-
東邦瓦斯(株)	112,707	100%	-
東邦技術(株)	1,470	0%	-
東邦地水(株)	22,260	25%	-
東邦電気工事(株)	61,950	0%	-
東洋グリーン産業(株)	50,085	100%	-
東洋プランニング(株)	5,040	0%	-
東洋ランテック(株)	57,750	60%	-
東洋印刷(株)	1,802	0%	-
東洋建設(株)	553,770	41%	-
東洋建設工業(株)	72,975	0%	-
東洋紙業高速印刷(株)	2,107	0%	-
東洋測量(株)	6,615	0%	-
東洋測量設計(株)	8,295	0%	-
東洋電気工事(株)	34,440	0%	-
東洋緑地建設(株)	18,680	0%	-
東葉建設(株)	8,925	100%	-
東和施設工業(株)	36,645	0%	-
東和測量設計(株)	1,470	0%	-
東和電気工事(株)	9,765	0%	-
藤コンサル(株)	43,050	20%	-
藤井ビル(株)	2,099	100%	-
藤山庭園	24,665	0%	-
藤庄印刷(株)	6,635	0%	-
藤造園建設(株)	24,570	100%	-
藤並造園(株)	116,550	0%	-
藤本造園	4,095	0%	-
藤野建設(株)	91,350	0%	-
藤浪会計事務所	39,449	100%	-
藤和・アカギ・山田(共)	8,400	0%	-
藤和建興(株)	15,120	0%	-
道建工事(株)	75,180	0%	-
徳安建設(株)	22,155	0%	-
徳倉建設(株)	7,455	100%	-
特定非営利活動法人ラプタージャパン(日本猛禽類研究機構)	14,527	100%	-
独立行政法人都市再生機構健康保険組合	49,877	100%	-
凸版印刷(株)	2,531	0%	-
奈良県環境緑化(同)	68,985	0%	-
奈良県緑化土木(同)	53,004	0%	-
奈良造園土木(株)	74,214	0%	-
内外エンジニアリング(株)	13,755	15%	-
内山緑地建設(株)	43,155	100%	-
内村建設(株)	15,435	0%	-
内田電気工業(株)	28,350	0%	-
南海カツマ(株)	37,538	0%	-
南海工業(株)	73,290	0%	-
南海電気鉄道(株)	5,880	100%	-
南街建設(株)	11,529	0%	-
南大阪コンサルタント(株)	13,283	11%	-
楠元建設(株)	12,810	0%	-
二幸産業(株)	8,925	100%	-
尼崎市	1,134	100%	-
日栄建設(株)	39,711	0%	-
日栄地質測量設計(株)	10,185	0%	-
日管(株)	211,680	24%	-
日管建設(株)	14,175	0%	-
日機道路(株)	22,050	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
日起建設(株)	430,861	0%	-
日興化成(株)	20,895	0%	-
日興建設(株)	78,855	0%	-
日経メディアマーケティング(株)	8,898	100%	-
日産緑化(株)	88,883	15%	-
日商印刷(株)	10,574	0%	-
日新建設(株)	45,045	0%	-
日新工業(株)	242,466	0%	-
日新製畳(株)	4,148	0%	-
日新電設工業所	9,240	0%	-
日進建設(株)	63,578	5%	-
日成ビルド工業(株)	27,090	0%	-
日測技研(株)	6,237	0%	-
日通商事(株)	5,035	0%	-
日鉄環境エンジニアリング(株)	2,079	0%	-
日塗(株)	114,240	0%	-
日東・松原(共)	336,000	0%	-
日東エンジニアリング(株)	115,500	16%	-
日東電工(株)	32,498	0%	-
日特・東武谷内田JV	711,585	100%	-
日特建設(株)	417,900	0%	-
日之出商事(株)	1,562	100%	-
日比谷・平村JV	135,450	0%	-
日比谷総合設備(株)	333,375	0%	-
日豊コンサルタント(株)	7,875	0%	-
日邦電設(株)	26,250	0%	-
日本ERI(株)	13,154	0%	-
日本エレベーター製造(株)	883,801	100%	-
日本オーチス・エレベータ(株)	887,489	96%	-
日本コムシス(株)	235,536	0%	-
日本コンピュータグラフィック(株)	5,985	0%	-
日本テクノ(株)	4,725	0%	-
日本パーク・グリーン(共)	61,950	0%	-
日本ハイコム(株)	2,137	0%	-
日本ヒューム(株)	31,500	100%	-
日本メックス(株)	110,040	0%	-
日本ユニシス・サブライ(株)	3,143	0%	-
日本医科大学付属病院岸田浩	1,320	100%	-
日本貨物鉄道(株)	8,068	100%	-
日本環境(株)	22,470	68%	-
日本環境サービス(株)	7,853	0%	-
日本環境技研(株)	17,588	58%	-
日本管財(株)	63,864	79%	-
日本技術開発(株)	121,380	38%	-
日本空間情報技術(株)	15,960	0%	-
日本交通技術(株)	4,200	100%	-
日本工営(株)	35,385	100%	-
日本構造技術(株)	3,780	0%	-
日本国土開発(株)	475,650	18%	-
日本上下水道設計(株)	35,280	0%	-
日本植物園(株)	29,715	0%	-
日本振興(株)	21,315	0%	-
日本生命保険相互会社	62,462	100%	-
日本製紙総合開発(株)	151,906	41%	-
日本設備工業(株)	266,910	0%	-
日本総合サービス(株)	22,781	100%	-
日本総合補償鑑定(株)	37,895	15%	-
日本測地設計(株)	401,541	16%	-
日本地研(株)	5,250	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
日本通運(株)	130,448	66%	-
日本電気(株)	141,750	0%	-
日本電工(株)	79,590	0%	-
日本電設・浅海JV	807,179	0%	-
日本電設工業・星電気工業JV	149,100	0%	-
日本都市整備(株)	21,525	27%	-
日本土建工業(株)	283,553	0%	-
日本土地評価システム(株)	1,044	100%	-
日本道路(株)	360,675	50%	-
日本道路興運(株)	16,119	100%	-
日本物理探鑛(株)	13,440	0%	-
日本郵政公社	2,543	100%	-
日本緑地(株)	32,595	0%	-
日野ケーブルテレビ(株)	32,892	100%	-
日立キャピタル(株)	20,548	100%	-
入江建設(株)	11,529	0%	-
乃一塗装工業(株)	10,248	0%	-
能美防災(株)	1,595	100%	-
柏原建設(株)	29,400	0%	-
柏原塗研工業(株)	99,540	0%	-
白鷺土建(株)	24,455	0%	-
白木メディア(株)	2,675	0%	-
畑末建設(株)	7,298	0%	-
八極設計(株)	3,360	0%	-
八交建設(株)	25,410	0%	-
八重園建設(株)	157,080	0%	-
八生建設(株)	198,660	0%	-
八千代エンジニアリング(株)	173,891	56%	-
八千代電設工業(株)	102,900	0%	-
板谷土建(株)	64,470	0%	-
飛島・山本土木建設工事共同企業体	650,475	0%	-
飛島建設(株)	632,100	39%	-
樋口用樹園	1,894	0%	-
尾林緑化(株)	4,554	0%	-
表示灯(株)	1,104	100%	-
浜野商事(株)	25,725	0%	-
不動テトラ・新井建設工事共同企業体	102,900	100%	-
不二オフセット(株)	10,518	0%	-
不二開発(株)	14,070	0%	-
不二友(株)	291,900	0%	-
富山県住宅供給公社	6,732	100%	-
富山工業(株)	158,760	0%	-
富士・田中(共)	22,050	0%	-
富士エンジニアリング(株)	41,685	0%	-
富士グリーン・広田建設工事共同企業体	191,835	0%	-
富士ゼロックス(株)	77,834	99%	-
富士ゼロックスオフィスサプライ(株)	5,206	100%	-
富士産業(株)	30,975	44%	-
富士車輜(株)	1,361	100%	-
富士設計(株)	24,675	0%	-
富士倉電設(株)	26,250	0%	-
富士総建(株)	7,035	100%	-
富士測地(株)	14,595	0%	-
富士測量(株)	10,395	0%	-
富士通(株)	128,564	2%	-
富士通エフ・アイ・ピー(株)	100,220	100%	-
富岡・大同・測研(共)	15,036	0%	-
富士開発(株)	7,350	0%	-
扶桑管工業(株)	132,300	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
芙蓉建設(株)	125,979	0%	-
武州瓦斯(株)	45,287	100%	-
武蔵産業(株)	36,576	5%	-
武蔵野建設産業(株)	72,240	0%	-
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	1,260	100%	-
武田建設工業(株)	74,865	0%	-
武藤建設(株)	32,550	100%	-
復建調査設計(株)	5,985	100%	-
服部エンジニア(株)	8,085	0%	-
福岡興業(株)	45,843	5%	-
福岡昭和タクシー(株)	16,983	100%	-
福岡土地画整理(株)	154,718	0%	-
福岡土木(同)	23,100	0%	-
福津市	33,112	100%	-
福田・森本建設工事共同企業体	6,825	100%	-
福田土木工業(株)	20,192	0%	-
福島興業(株)	97,377	0%	-
文化印刷(株)	5,963	100%	-
文化興業(株)	60,848	0%	-
文吾林造園(株)	16,800	0%	-
兵庫県住宅供給公社	16,644	100%	-
兵藤建設(株)	72,240	0%	-
平成建設(株)	131,870	0%	-
平野設営(株)	20,895	0%	-
平和ハウジング(株)沼津店	1,008	100%	-
平和フィールド(株)	4,515	0%	-
平和奥田(株)	132,300	0%	-
平和興業(株)	50,086	100%	-
平和測量設計(株)	3,014	0%	-
平和電工(株)	56,805	0%	-
並木造園(株)	23,520	100%	-
片岡工業(株)	95,970	0%	-
片貝印刷(株)	2,117	0%	-
弁護士	1,019	100%	-
弁護士	1,166	100%	-
弁護士	1,449	100%	-
保全工業(株)	399,429	1%	-
宝測量設計(株)	21,840	0%	-
宝電設工業(株)	34,020	0%	-
法城建設(株)	66,465	0%	-
芳屋印刷(株)	4,226	0%	-
豊建設工業(株)	29,925	0%	-
豊国総合建設(株)	71,715	0%	-
豊和建设(株)	148,050	0%	-
邦栄建設(株)	62,475	0%	-
邦宝建設(株)	8,048	100%	-
房州測量設計(株)	10,500	0%	-
北海道瓦斯(株)	93,240	100%	-
北海道測量事業(同)	2,678	100%	-
北海道地域暖房(株)	23,210	100%	-
北九州高速鉄道(株)	6,754	100%	-
北九州市	2,966	100%	-
北原工業(株)	19,320	0%	-
北光営繕(株)	154,980	0%	-
北工電気(株)	225,698	0%	-
北川ヒューテック(株)	695,100	7%	-
北辰建設(株)	66,045	0%	-
北炭化成工業(株)	6,405	0%	-
北斗理研(株)	6,983	100%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
北都建設工業(株)	57,225	0%	-
北嶋工業(株)	41,790	0%	-
北陸パブリックメンテナンス(株)	10,395	0%	-
北陸開発(株)	85,470	100%	-
北陸電気工事(株)	162,750	0%	-
北陵興発(株)	40,950	0%	-
牧草コンサルタンツ(株)	23,100	24%	-
牧野電設工業(株)	33,600	0%	-
本橋測量(株)	1,260	0%	-
本州コンサルタント(株)	20,265	0%	-
本田全産(株)	34,335	0%	-
本田電気(株)	12,390	0%	-
埋蔵文化財発掘調査支援協同組合	14,239	100%	-
榎本建設	28,193	0%	-
末廣屋電機(株)	21,000	100%	-
満世興業(株)	38,535	0%	-
岬建設(株)	47,124	0%	-
名古屋近鉄タクシー(株)	9,909	100%	-
名古屋地下鉄振興(株)	4,114	100%	-
名工建設(株)	184,800	0%	-
名鉄環境造園(株)	81,690	0%	-
名東建設工業(株)	20,475	0%	-
明治コンサルタント(株)	11,025	21%	-
明治安田生命保険(相)	3,715	100%	-
明成建設(株)	11,340	0%	-
明正工業(株)	49,770	9%	-
明石・泉(共)	186,900	0%	-
明和・八神(共)	99,750	0%	-
鳴世建設(株)	44,699	0%	-
木更津市	2,874	100%	-
木材開発(株)	8,663	100%	-
木内建設(株)	1,467,900	0%	-
木名瀬商事(株)	39,900	0%	-
野間電気(株)	26,775	0%	-
野口試錐工業(株)	7,350	0%	-
野崎印刷紙器(株)	5,230	0%	-
野里電気工業(株)	35,700	0%	-
矢作建設工業(株)	11,130	100%	-
矢野・奈良(共)	279,615	47%	-
柳生・コスモテック(共)	121,485	0%	-
優建設	2,707	0%	-
友愛建設工業(株)	46,558	100%	-
友信電気(株)	16,275	0%	-
有楽土地(株)	5,229	100%	-
有限会社おぎや事務器	2,304	0%	-
有馬設備設計事務所	4,200	0%	-
有隣堂印刷(株)	4,201	0%	-
陽光産業(株)	24,177	100%	-
来島建設(有)	17,477	0%	-
頼白・前田・ニシダ建設工事共同企業体	356,790	0%	-
理建工業(株)	86,585	0%	-
陸地・国土(共)	3,045	0%	-
立川市	1,080	100%	-
両毛設備工事(株)	2,940	0%	-
緑造園土木(株)	15,320	0%	-
林園緑地建設(株)	14,952	0%	-
林建設(株)	100,800	0%	-
林塗装(株)	5,880	0%	-
林土木(株)	43,050	0%	-

法人名	契約額 (千円)	随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
鈴中工業(株)	426,300	0%	-
鈴木工業(株)	36,750	100%	-
六興電気(株)	285,075	0%	-
六合建設(株)	104,790	0%	-
和歌山県住宅供給公社	35,150	100%	-
和紀設計(株)	15,698	0%	-
和光技研(株)	2,069	0%	-
和合建設コンサルタント(株)	13,650	0%	-
和泉測量設計(株)	5,250	0%	-
蕨ケーブルビジョン(株)	5,706	100%	-
蕨市	40,278	100%	-
廣告社(株)	24,413	100%	-
櫻井建設工業(株)	106,995	0%	-
櫻井工業(株)	88,620	0%	-
淵上豊店	5,145	0%	-
澤田組(有)	2,520	0%	-
眞生工業(株)	112,350	0%	-
總美建設(株)	14,333	0%	-
總武建設(株)	6,825	100%	-
萬世建設(株)	35,280	0%	-
錢高・中山JV	802,200	0%	-
槇町商事(株)	30,724	100%	-

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	国土交通省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 都市再生機構	公共事業執行型	ニュータウン等事業		ニュータウン事業については、事業の廃止に向けた用地の早期処分等を示した「経営改善に向けた取組みについて」(平成17年7月1日)が策定されており、その確実な実行を図る観点から、地区ごとの供給・処分計画の進捗状況を把握するとともに、譲渡の促進、事業の縮小・早期終了を含む事業内容の見直し、事業コストの縮減等の取組み実績をふまえた厳格な評価を行うべきである。 (平成17年度)	政策評価・ 独立行政法人 評価委員会		供給・処分計画を策定した117地区について、計画と実績の乖離を分析し、さらに、事業の早期完了を図るための事業見直しや販売促進に努めるとともに、その実現のために不可欠なまちづくりに係る取組みを実施している。 「枠組み協定一括発注方式」の本格的な実施等により効率的な工事執行を行い、15.8%のコスト削減を達成している。 (平成18年度)
			多額の割賦等譲渡債権等(1兆3,432億円(うち貸倒懸念債権、破産更正債権等の合計756億円))(H16年度決算)を抱えているが、割賦等譲渡債権等については、現在、検討されている割賦債権証券化等の実施状況にも着目し、その回収状況についての評価を行うべきである。 (平成17年度)			割賦等譲渡債権等については、平成17年度において個人向け割賦債権約3,214億円を信託スキームにより証券化したほか、回収に当たっては、早期に譲受人の返済能力等を見極め、滞納解消が困難と判断される場合には速やかに法的措置に着手するなどの取り組みを行っている。 (平成17年度～)	
			機構への依存度が高い(80%以上)関連公益法人等との取引については、当該法人の業務の内容、当該法人への再委託の状況をも把握した上で、当該法人との契約の必要性・妥当性について厳格な評価を行うべきである。 (平成17・18年度)			機構に係る売上高の割合が高いのは、「民間でできることは民間に委ねる」ことを前提に、民間が実施可能な業務から撤退し、機構本体の代行補完機能に重点化を図っているためである。 機構業務の外部化は、機構自体が経営改善に取り組むなか、人員・経費等のコスト削減を図りつつ、業務の一時的な増減にも対応可能な弾力的で効率的な業務運営を行うためには不可欠である。 また、機構から当該法人への委託業務は、当該法人が自ら行うことを原則とするが、当該業務のうち企画・判断事務にかかる部分については自らが実施することを前提に、効率性・特殊性の観点から業務の一部について再委託を認めているところである。 現在、当該法人は、機構の競争入札に参加せず、機構本体の代行補完的役割に限定して、随意契約に基づき受注している。引き続き、随意契約の厳格化を図り、民間事業者の事業機会の拡大に努めることとしている。 (平成17年度～)	

資産債務型	賃貸住宅事業		機構の持つ77万戸の賃貸住宅について適正化に向けた今後の削減目標を明確にすべきである。 (平成19年度)			賃貸住宅ストックの新たな再生・活用方針を平成19年中に策定し、ストック量の適正化の見通しを明確にする予定。 (平成19年度～)
			機構においては、地方公共団体などのほかの株主の同意を得つつ、平成13年度末で58社あった特定関連会社及び関連会社を18年度末までに28社に再編整理したところである。その内訳は清算が1社、株式売却による自立化が8社、残り21社は合併となっている。特定関連会社及び関連会社の数は半減するなど一定の成果が見られるが、今後の関連会社等の整理合理化は、整理合理化の効果に着目し、関連指標を見据えつつ、経営が安定し、出資目的が達成されたものについては、株式売却等に努めるよう、出資者である地方公共団体等との協議を進める。 (平成19年度)	規制改革会議		関連会社等については、地方公共団体などの他の株主の同意を得つつ、平成13年度末で58社あった特定関連会社及び関連会社を、18年度末までに28社まで再編整理したところである。 今後も経営が安定し、出資目的が達成されたものについては、株式売却等に努めるよう、地方公共団体等との協議を推進していく。 (平成19年度～)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

注2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

1.公共事業等執行型

単位:千円)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省	
事務・事業の名称	都市再生事業				
事務・事業の内容	機構が取り組む都市再生の主な業務分野 産業構造の転換に伴う土地利用転換の促進 既成市街地における生活・交流・経済等の拠点の形成 地方都市における中心市街地の活性化 都市の防災性の向上と密集市街地の改善 民間への敷地供給による民間賃貸住宅供給の支援				
国からの財政支出額	54,838,700	支出予算額	423,191,044		
対19年度当初予算増減額	+ 3,533,200	対19年度当初予算増減額	67,815,276		
見直し及び当該措置による効果	契約（競争入札）の信頼性確保（ ）		公共工事の発注者としての責務を踏まえ、入札及び契約手続きにおける透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底等をより一層推進する。 1 入札方法の見直し[一般競争入札方式の拡大 指名競争入札における指名業者の事前公表の廃止 不落随意契約の原則廃止 現場説明会の原則廃止 総合評価の改善、拡大] 2 チェック機能の強化[工事實内訳書提出条件付入札の実施 情報開示の改善 学識経験者等によって構成される入札監視委員会による審議] 3 制裁の強化[違約金の引上げ 指名停止措置の強化] 4 職員教育の徹底[談合防止研修の実施]		
	事業効果（事前事後）（ ）	実施状況	事業評価実施規程等に基づき事業評価を実施している。個別事業の着手にあたっては、当該事業の政策効果等の分析し新規採択時に評価を行い、事業を実施しているところ。また、一定期間経過後の事業については、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取し、事業継続か事業中止かの判断を行っているところ。また事業完了後の事後評価についても実施しているところ。 また、平成18年度より、機構事業の特性に対応した評価手法を新たに導入し、事業評価を実施している。		
		見直し案	個別事業の効率性及びその実施過程の透明性を図るために、引き続き事業評価の適切な実施に努める。なお事業評価の実施状況は適宜点検し、必要に応じて実施方法等を機動的に見直す。		
		公表状況	事業評価の結果を、機構の各本支社に設置されている情報公開窓口、機構ホームページの情報公開や記者発表のサイト等で公表。		
		見直し案	評価結果の公表に引き続き努める。		
	受益者負担の適正化（ ）		機構が行う都市再生事業は、公益性の高さや公共施設整備を伴うこと、また、周辺への波及効果が大きく受益の範囲が広域にわたることから受益者の特定が困難な面もあり、国の支援を受けつつ事業が実施されている。 なお、土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。		
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（ ）		<ul style="list-style-type: none"> ・国の重要施策である都市再生の実現に向け、個別プロジェクトの執行管理を徹底し効率的に当該事業を実施する。 ・機構が行うべき都市再生事業について基準を明確化し、民間のみでは実施困難な事業に限定する。 ・リスクが少なく民間に売却が可能であり、当該地域のまちづくりの方針との関係で支障がない事業については、売却を進め、民間の事業機会創出のバックアップに努める。 ・事業に際しては、良質なまちづくりの実現を図るとともに、土地の有効高度利用を図ることによって売却価額の高額化を図るなど、事業総価値の最大化を目指す。 		
	透明性確保と無駄な取引排除や経費削減（ ）	引関連に法係人等と性資金の間流の補れ透・明取	実施状況	関係法人については、連結財務諸表附属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況等の情報について、毎期記載し、公表している。	
		見直し方針	情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。		
	随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減		国における取組み(国土交通省「随意契約見直し計画」)を参考にして、競争性のない随意契約について、真にやむを得ない場合を除き、一般競争入札等(競争入札・企画競争等)に移行していく。 なお、機構の関連会社等においては、累次の閣議決定等に基づき、民間と競合する実施設計、測量業務など民間に委ね得る業務から撤退するなど、段階的に一般の民間企業が実施可能な業務から撤退してきたところである。また、現在、機構の関連会社等は機構の競争入札には参加しないこととしている。 今後とも、機構関連業務については、競争入札を原則として、関連会社等との随意契約の適用を厳格に行い、機構の関連会社等が行っている業務についても、機構本体業務との関連性、一体性を考慮しつつ、代行の範囲については随時見直しを図っていく。		

独立行政法人の整理合理化案様式

1. 公共事業等執行型

単位:千円)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省	
事務・事業の名称	ニュータウン等事業				
事務・事業の内容	新規事業を実施しないこととされたニュータウン開発事業等の計画的な工事・宅地の供給・処分（経過業務）				
国からの財政支出額	15,834,468	支出予算額	1,156,254,923		
対19年度当初予算増減額	541,146	対19年度当初予算増減額	+173,841,783		
見直し 及び当該措置による効果 の内容	契約（競争入札）の信頼性確保（ ）	公共工事の発注者としての責務を踏まえ、入札及び契約手続きにおける透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底等をより一層推進する。 1 入札方法の見直し[一般競争入札方式の拡大 指名競争入札における指名業者の事前公表の廃止 不落随意契約の原則廃止 現場説明会の原則廃止 総合評価の改善、拡大] 2 チェック機能の強化[工事費内訳書提出条件付入札の実施 情報開示の改善 学識経験者等によって構成される入札監視委員会による審議] 3 制裁の強化[違約金の引上げ 指名停止措置の強化] 4 職員教育の徹底[談合防止研修の実施]			
	事業効果（事前、事後）（ ）	実施状況	事業評価実施規程等に基づき事業評価を実施している。一定期間経過後の事業については、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会の意見を聴取し、事業継続か事業中止かの判断を行っているところ。また事業完了後の事後評価についても実施しているところ。		
		見直し案	事業評価の適切な実施に引き続き努める。		
		公表状況	事業評価の結果を、情報公開窓口、機構ホームページ等で公表。		
		見直し案	評価結果の公表に引き続き努める。		
	受益者負担の適正化（ ）	土地の売却先等、受益者が特定できるものについては、売却代金等の形で当該譲受人から負担分を回収している。			
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（ ）	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、以下の 、 のとおり、見直しを措置した。新規事業は行わない。経過業務とし、計画的な完了を目指すこととした。この措置を踏まえたうえで、都市機構設立後にさらに一層の経営改善の観点から中期目標の変更(H17.6月)を行い、既に着手した事業については、第二期中期目標期間中(平成25年度末)に工事完了、第三期中期目標期間中(平成30年度末)に供給・処分完了地区の進捗状況や需要動向等に応じて、事業中止等の抜本的な事業見直しや供給・処分方法の多様化を行い、供給・処分を促進することとし、計画的な事業完了を目指している。			
透明性確保と無駄な取引排除や経費削減（ ）	引関連係人等と資金の間の流れの補助・明取	実施状況	関係法人については、連結財務諸表附属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況等の情報について、每期記載し、公表している。		
	随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減	見直し方針	情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。		
			国における取組み(国土交通省「随意契約見直し計画」)を参考にして、競争性のない随意契約について、真にやむを得ない場合を除き、一般競争入札等(競争入札・企画競争等)に移行していく。 なお、機構の関連会社等においては、累次の閣議決定等に基づき、民間と競合する実施設計、測量業務など民間に委ね得る業務から撤退するなど、段階的に一般の民間企業が実施可能な業務から撤退してきたところである。また、現在、機構の関連会社等は機構の競争入札には参加しないこととしている。 今後とも、機構関連業務については、競争入札を原則として、関連会社等との随意契約の適用を厳格に行い、機構の関連会社等が行っている業務についても、機構本体業務との関連性、一体性を考慮しつつ、代行の範囲については随時見直しを図っていく。		

独立行政法人の整理合理化案様式

1. 公共事業等執行型

単位:千円)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省	
事務・事業の名称	特定公園施設業務				
事務・事業の内容	国営公園内における特定公園施設（国営公園内においてその利用について料金を徴収する公園施設）の管理（経過業務）				
国からの財政支出額	0	支出予算額	4,703,388		
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	+734,489		
見直し の方向性 及び当該 措置による 効果	契約（競争入札）の信頼性確保（ ）		現地における特定公園施設の営業は、それぞれの施設ごとに、公募により選定した民間事業者に委任しているところ。		
	事業 効果 （事前、 事後） （ ）	実施状況	受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っている。		
		見直し案	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行なわない、という見直しを措置した。この見直しを踏まえ、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了、することとし、計画的な事業完了を目指している。		
		公表状況	特定公園施設業務については、財務諸表及び財務諸表付属明細書において、特定公園施設業務に係る情報について、毎期記載し、公表している。		
	見直し案	整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行なわない、という見直しを措置した。この見直しを踏まえ、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了、することとし、計画的な事業完了を目指している。			
	受益者負担の適正化（ ）		受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っている。		
	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、積極的な事業の廃止・縮小（ ）		利用料収入により事業を実施している。 また、整理合理化計画(H13.12)に基づき、都市機構の設立(都市再生機構法の成立)にあたり、新規事業は行なわない、という見直しを措置した。この見直しを踏まえ、既に着手した事業については、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体との間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了、することとし、計画的な事業完了を目指している。		
	透明性 確保と無 駄な取引 排除や経 費削減（ ）	引 関 等 連 に 法 係 人 等 の 性 確 金 の 間 流 の れ 補 の 助 透 ・ 明 取	実施状況	関係法人については、連結財務諸表付属明細書において、法人毎に機構との取引額のほか、機構との業務上の関係、法人の財務状況等の情報について、毎期記載し、公表している。	
			見直し方針	情報の公開については、国の諸法令や独立行政法人会計基準等の見直しに従い、適切に対処する。	
		随意契約の見直しや官民競争入札等の活用などによる無駄な取引の排除や経費削減	受益者からの利用料収入により、施設の維持管理及び資金回収を行っているところ。		

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省
資産との関連を有する事務・事業の名称	賃貸住宅事業			
資産との関連を有する事務・事業の内容	都市基盤整備公団から承継した既存賃貸住宅ストック等の維持管理及び建替え・リニューアル等による再生・活用			
国からの財政支出額	77,802,000	支出予算額	1,550,463,216	
対19年度当初予算増減額	+37,010,000	対19年度当初予算増減額	54,957,253	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯や高齢者世帯等、民間事業者による賃貸住宅の供給が十分でない世帯に向けた供給に重点化を図るなど、都市再生機構の賃貸住宅の役割の明確化を図る。また、これらの世帯の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努める。 ・全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を明確にする。 ・建替え事業については、事業箇所を厳選することとし、広域的な集約、家賃減額制度の見直しなど、制度の抜本的な見直しを行う。 ・地方公共団体と連携し、公営住宅等としての譲渡・活用や、団地内の敷地や施設への医療・介護・子育て支援施設の誘致等に努める。 ・建替え、リニューアル、規模縮小等の円滑な実施を図るため、新規入居者との賃貸借契約については、幅広く定期借家契約を活用する。 			

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	: 1,108,307 百万円	内 貸付金 : - 百万円 内 割賦債権 : 845,066 百万円
B	現金及び預金	: 211,993 百万円	
C	有価証券	: - 百万円	
D	受取手形	: - 百万円	内 貸付金 : - 百万円
E	売掛金	: 853,823 百万円	内 割賦債権 : 834,647 百万円
F	投資有価証券	: 924 百万円	
G	関係会社	: 8,157 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	: - 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	: 531 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	: 229 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	: 22,227 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	: 10,420 百万円	内 貸付金 : - 百万円 内 割賦債権 : 10,418 百万円
M	積立金	: - 百万円	
N	出資金	: 884,300 百万円	
<p>A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。</p> <p>A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)</p>			

金融資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構	府省名	国土交通省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>都市機構では、宅地販売等について割賦販売の制度を設けている。 民業補完の徹底という観点からは、複数の民間金融機関に対して土地に対する融資(機構の割賦制度の代替措置)を照会したところ、機構の土地区画整理事業中地区の宅地は、換地処分までの間、所有権移転及び抵当権設定登記が行えないこと等から、融資に慎重な姿勢であり、購入希望者の割賦支払いのニーズに対応するため、割賦制度を実施しているところである。 なお、割賦債権については、平成17年度に割賦債権の証券化を実施したところであり、今後も、市場性及び証券化に係るコスト等を踏まえ、証券化等の可否を検討し、資産を圧縮していく方針である。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>債務者への督促等の債権回収手続きが遅滞している債権については、効率的に債権を回収できるよう、債務者への個別接触による調査や回収計画の策定による措置、競売申し立てを考慮した法的措置の徹底、債権回収における課題の洗い出しを実行するよう努めており、年度末において必要な措置を講じていない債権をゼロにすることを目標としている。</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>割賦債権の証券化については、市場性のある個人向け割賦債権3,214億円の証券化を平成17年度に実施したところである。 引続き、残債権について市場性、証券化に係るコスト等を踏まえ、証券化実施の可否について検討を行う。</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>政策目標である都市再生の実現及び賃貸住宅の管理にあたっては、新たに金融資産が増大する可能性が少ないところであるが、上記の金融資産の圧縮に向けた取り組みを実施していく。</p>			

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	事務所	用途	1(事務所)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>これまでも、経営の効率化等の観点から、不要となった事務所の売却処分等を実施してきたところである。今後、事務・事業の見直し、組織体制の見直し等を踏まえ、事務所再編計画を策定し、不要となった事務所については処分を行う。</p> <p>処分実績 4箇所(土地面積15,606㎡)</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 再編計画策定以降</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>賃借した場合には、賃借料、移転料等が発生すること。 賃借料、移転料等が、厳しく抑制されている一般管理費の中で支出可能かどうか。 的確な代替施設を確保できるか否か。</p> <p>等の観点を含めて、自己保有と賃借の総合的な比較検討を行っているところ。</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構			府省名	国土交通省
No.		施設名	分室	用途	3(会議所)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>分室については、順次廃止、処分を推進。過去6施設保有。4施設は既に廃止、処分。 平成14年度廃止：袋町分室（平成16年度処分）、麴町分室（平成15年度処分） 平成16年度廃止：玄海荘（平成17年度処分） 平成17年度廃止：檀木荘（平成18年度処分） 残り2施設は次のとおり 森之宮分室・・・平成19年度廃止、平成19年度処分予定。 富士見分室・・・再開発予定地区にあり、今後の事業進捗により存廃を決定予定。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省	
No.		施設名	研修センター	用途	4(研修・教育施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>当該施設については、今後の事業量、要員数等の動向を踏まえ検討を行う。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>当機構の業務の性格として、都市再生事業、賃貸住宅事業等の業務等においては、住宅関係法令、都市計画関係法令、建築・土木分野の技術革新の動向、不動産市場の動向等、専門的で広範な、かつ、最新の知識及び技能を修得しながら、事業執行に当たることが求められており、専用施設を保有し、計画的かつ機動的に能力開発、育成を行うことが必要である。</p> <p>当機構の職員配置の状況として、ニュータウン事業に従事している約1000人ついて、平成25年度末までに工事を完了して平成30年度末までに処分を完了させるという撤退計画に沿って、配置転換する必要がある、円滑な配置転換を実施していくためには、専用施設を保有し、都市再生業務等の知識・技能に関する集中的な研修を行うことが必要である。</p> <p>当機構の職員削減計画の状況として、平成13年度の4970人から、平成20年度末4000人(約1000人)、25年度末にさらに2割削減することとしており、これら的大幅な職員削減を進めつつ、業務を適切かつ円滑に実施していくためには、専用施設を保有し、各職員の能力開発及び人材育成をより一層強化することが必要である。</p> <p>このほか、売却する場合には、コスト比較、研修が集中する4月期等における代替施設、宿泊施設の確保等の問題がある。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
No.		施設名	保養所	用途
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 保養所については、全て廃止、処分。 平成18年度廃止 : 白浜 平成19年度廃止 : 今井浜・池の平 平成20年度廃止 : 山中湖・あらしま荘				
売却する場合、売却予定時期 : 平成20年度までに一括処分予定				
自らの保有が必要不可欠な理由				

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省	
No.		施設名	職員宿舎	用途	8(宿舎)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
<p>(1) 平成11年度に「職員宿舎統廃合等再編10か年計画」を策定し、順次整理、統廃合を積極的に推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画 : 平成11年度2,039戸(123ヶ所) 平成20年度1,357戸(44ヶ所)(682戸、79ヶ所) ・実績 : 平成18年度末計1,584戸(58ヶ所) (対平成11年度 455戸、65ヶ所) ・見込み : 平成19年度廃止予定 : 西荻(単)他12宿舎 年度末計1,373戸(45ヶ所)(予定) (対平成11年度 666戸、78ヶ所) ・処分実績 : 平成18年度末 406戸 ・処分見込み : 平成19年度末(単年度) 203戸 <p>(2) 平成21年度以降についても、職員数の削減に応じた宿舎の必要戸数の精査等を行った上で、宿舎再編計画を策定し、不要となった宿舎については売却を実施していく。</p>					
売却する場合、売却予定時期 : 廃止宿舎については入居者整理を行った上で速やかに売却予定。					
自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>人事異動に伴い生じるまとまった戸数確保の困難性 継続的安定的な戸数確保の困難性 自ら保有する場合と借上げをした場合のコストの優位性</p> <p>等の観点を含め、自己保有宿舎と借上げ宿舎の総合的な比較検討を行っているところ。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	倉庫	用途	9 (倉庫)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>倉庫については、平成18年度より保存文書の適正かつ確実な管理及び倉庫の有効活用等のため、倉庫内文書の文書整理を計画的に進めており、平成20年度には完了予定であり、その結果を踏まえ、倉庫再編計画を策定し、不要となった倉庫については処分を行う。</p> <p>処分実績 1箇所(土地面積1,277㎡)</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 再編計画策定以降</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>設計図書の保管等、文書管理の更なる厳格化が求められており、倉庫の必要性が高まっていること。 賃借した場合には、賃借料、移転料等が発生すること。 賃借料、移転料等が、厳しく抑制されている一般管理費の中で支出可能かどうか。 的確な代替施設を確保できるか否か。</p> <p>等の観点を含めて、自己保有と賃借の総合的な比較検討を行っているところ。</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 都市再生機構		府省名	国土交通省
No.	施設名	賃貸事業用事務所等施設	用途	9(賃貸施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>賃貸事業用の事務所施設等については、従前権利者との関係等売却の前提条件を整理した物件から随時売却を進める。 なお、当該施設は再開発事業により建築されたものであるが、一部施設においては従前権利者の生活再建目的で当該権利者と床を共有等している。そのため関係整理が困難ではあるが、当事者間の合意形成に引き続き注力。</p> <p>平成18年度処分実績 4箇所</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 実施中。</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
No.	施設名	居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型定期借地(底地))	用途	9(賃貸土地)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>民間供給支援型賃貸住宅事業は、平成13年の特殊法人の整理合理化計画を受けて、政策的に必要である良質な賃貸住宅供給を民間事業者により実現するため平成14年度に設立した事業。この事業は、機構が土地を取得し、道路等の基盤整備を行い敷地を整備した上で、民間事業者に定期借地(50年以上)し、民間事業者の初期投資を軽減することにより良質な賃貸住宅供給が可能な事業であり、民間事業者による賃貸住宅の安定的かつ継続的な供給の支援のために、一定期間土地を機構が保有し続けるため、売却は行わない。民間事業者との定期借権設定契約書には、契約後30年経過後に賃借人からの申出により売却可能であることを約定しているため、申出があった場合には検討を行い売却する。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期： 売却の予定なし。(ただし、契約後30年経過後に申出により売却可能であることを契約書に約定。)</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>民間事業者による賃貸住宅の建設・供給に当たっては、機構が土地を取得し基盤整備等を実施することによる開発リスクの軽減及び土地保有とその資金回収にかかるリスクの軽減を行うことにより、民間事業者による良質な賃貸住宅の建設・供給が可能であり、民間事業者による安定的かつ継続的に良質な賃貸住宅経営を実現するには、引き続き、機構が土地を保有する必要があるため。</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く定期借地(底地))	用途	9(賃貸土地)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>居住環境整備事業における居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く)は、土地取得による事業化が市場環境・施設業態から困難である用地を、事業者に対して土地賃貸をすることにより、UR賃貸住宅の居住者を含めた地域住民への生活利便施設や少子高齢化対応施設等を導入し、総合的な市街地整備を推進することを目的としている。</p> <p>同施設は地方公共団体等からの要請により設置されたものであり、また上記のとおり総合的な市街地整備を推進する性質上、施設機能を安定的かつ継続的に担保する必要があるため、当該地区に必要な施設を安定的に経営する借地人から買受けの申出があり、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な協議が整ったものについては売却を実施する。</p> <p>売却実績 2箇所 (0.34ha)</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 借地人との協議等が整った後</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人都市再生機構		府省名	国土交通省				
	施設名	賃貸住宅団地	用途	9(賃貸住宅)				
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>賃貸住宅の売却については、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において、「居住の安定に配慮しつつ、入居者の合意を得た上で、可能なものは棟単位で賃貸住宅の売却に努める」とされており、上記閣議決定の趣旨を踏まえ、機構としては、賃貸住宅全体の経営状況、継続して管理する政策的意義を勘案しながら、売却に努める方針である。</p> <p>全ての賃貸住宅団地を対象に、居住者の居住の安定を考慮した上で、建替え、リニューアル、規模縮小等の方向性及び実施計画を策定し、規模の適正化に向けた今後の削減目標を平成19年内を目途に明確にする。</p> <p>建替え事業により発生した余剰地については、地方公共団体(公益施設用地)や民間事業者等に対して処分してきている。</p> <p>実績</p> <table border="0"> <tr> <td>売却等準備中のもの</td> <td>10団地(平成19年7月末現在)</td> </tr> <tr> <td>余剰地の売却</td> <td>19.1ha(18年度) 69.8ha(18年度末までの累計)</td> </tr> </table>					売却等準備中のもの	10団地(平成19年7月末現在)	余剰地の売却	19.1ha(18年度) 69.8ha(18年度末までの累計)
売却等準備中のもの	10団地(平成19年7月末現在)							
余剰地の売却	19.1ha(18年度) 69.8ha(18年度末までの累計)							
売却する場合、売却予定時期 : 未定								
自らの保有が必要不可欠な理由								
<p>機構は、平成18年度末現在、約77万戸、資産額約11.6兆円の賃貸住宅を経営し、約600億円の利益(減損損失を除く。)を計上しているが、その総資産利益率は約0.5%と低く、団地ごとに見れば収支率の悪い団地、収支率の良い団地が存在しているところである。</p> <p>このため、独立行政法人として経営の効率性を求められているなかで、収支率の悪い団地の経営を補いながら、機構賃貸住宅全体で収支均衡となる経営を行っているところである。</p> <p>特に、機構賃貸住宅については、居住者の方々の高齢化が進み、世帯収入も第一分位の世帯が約半数となっていること、全会一致で決議された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(平成19年法律第112号)の附帯決議において「住宅セーフティネットとしての役割の充実に努めること」とされていること等の全般的な状況を踏まえれば、収支率の悪い団地を含め機構賃貸住宅全体として、居住の安定を図っていくことが必要である。</p> <p>機構としては、このような状況を勘案しつつ、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、可能なものの売却に努めているところであり、また、規模の適正化に向けた削減目標を平成19年内を目途に明確にすることとしているところであるので、現時点では具体の資産の処分について明言できる状況に至っていない。</p>								

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	分譲住宅団地内賃貸施設	用途	9(賃貸施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>当該施設は、機構が分譲住宅等と合わせて建設し、公益施設、医療施設及び商業施設として賃貸しているものであるが、既に分譲住宅事業から撤退しているところであり、賃借人の意向等を踏まえつつ、売却等処分を推進する。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期：未定</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>				

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	ニュータウン等事業の定期借地(底地)	用途	9(賃貸土地)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>宅地処分については、所有権分譲を基本としているところであるが、事業全体の早期処分に資することを目的に、商業事業者等において定期借地によるニーズが根強いこと、定期借地により住宅及び商業施設の早期立地によるまちの魅力度向上が期待できること等を勘案し、定期借地による宅地の供給を一部実施しているところ。</p> <p>事業用定期借地(底地)については、資産圧縮によるバランスシート改善の観点から、借地人による買取を促進し、借地人による買取がなされないものについては、証券化に係るコスト等を勘案しつつ証券化実施の可否を検討しており、一部については、今年度中の実施を予定しているところである。</p> <p>また、居住用定期借地(底地)については、原則、新規の供給を行わないこととしているとともに、借地人による買取を促進し、資産圧縮によるバランスシートの改善を図っている。</p> <p>処分実績</p> <p>事業用定期借地の借地人による買取 22件、50ha (H18年度末までの累計)</p> <p>居住用定期借地の借地人による買取 856件、20ha (H18年度末までの累計)</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期：借地人による買取については実施中。H19年度中に一部の事業用定期借地(底地)の証券化実施を予定。</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>				

実物資産の処分に係る具体的な措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	ニュータウン地区内の利便施設	用途	9 (賃貸施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>当該施設については、市街化が遅れていた地区において商業利便施設の早期立地を望む地元地権者や居住者等の強い要請を受ける等により、生活利便・都市的サービスの提供、地区の早期熟成、駅周辺導線の確保等の公共的な目的等により計画された施設である。</p> <p>まちが熟成していない事業初期段階においては、民間事業者による施設の建設が見込めなかったことなどから、機構が先導的に施設を建設し、施設運営会社に貸与しているところである。</p> <p>これらの施設については、賃借人である施設運営会社と売却の協議を行い、売却していく予定である。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期 : 売却協議が整い次第</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人 都市再生機構		府省名	国土交通省
	施設名	特定公園施設	用途	9 (公園施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>これまでも、一部の特定公園施設について、公園管理者等との調整を経て、廃止等の措置を行ってきたところ。今後とも、各公園施設の状況を踏まえ、公園管理者、機構、関係地方公共団体の間で協議し、譲渡又は廃止により平成30年度までに施設の処分を完了することとし、計画的な事業完了を目指している。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期：各公園施設について、関係機関による協議がまとまった際</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>				